

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年6月15日提出
【計算期間】	第21特定期間(自 平成28年9月16日至 平成29年3月15日)
【ファンド名】	日興スリートップ（隔月分配型）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

## ファンドの目的

世界の債券および株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

## ファンドの基本的性格

## 1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信		不動産投信
	内外	その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

## 内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

## 資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

## 2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券		北米	ファミリーファンド	あり
一般	年6回 (隔月)	欧州		( )
公債				
社債				
その他債券 クレジット属性 ( )	年12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 ( )	その他 ( )	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 (その他資産(投資 信託証券(株式、 債券)))		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

資産複合 資産配分固定型(その他資産(投資信託証券(株式、債券)))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券に投資を行ないます。

「資産配分固定型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年6回(隔月)

目論見書または投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(含む日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

## ファンドの特色

**特色  
1**

世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、  
収益の源泉を分散するとともに、  
高水準のインカムを追求します。

**特色  
2**

お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、  
隔月分配型と資産成長型をご用意しました。

**組入債券や株式の利子・配当等収益を原資として分配を行ないます。**

- ◆ 隔月分配型は、奇数月(原則15日)に決算を行ない、安定的な分配を行なうことをめざします。
- ◆ 資産成長型は、年1回(原則9月15日)決算を行ないます。
- ◆ 隔月分配型と資産成長型は、ファンド間のスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングを行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

**特色  
3**

各資産の運用については、各分野において  
世界屈指のマネージャーを選抜しました。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

特色  
1

## 世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、 収益の源泉を分散するとともに、高水準のインカムを追求します。

- ◇世界の債券や株式などで運用を行なう投資信託証券などをバランスよく組み合わせることにより、マーケット環境などに左右されにくい、安定した資産の成長をめざします。
- ◇日興グローバルラップの助言に基づき、資産配分比率を随時見直します。
- ◇外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

### 当ファンドの基本ポートフォリオ



※上記は基本ポートフォリオ(2017年3月末現在)であり、実際の資産配分比率とは異なる場合があります。

### 【ご参考】各資産の特性

#### ① 高格付債券



景気が後退する局面において、良好なパフォーマンスが期待できます。

#### ② 世界株式、世界高配当株式



景気が回復する局面において、良好なパフォーマンスが期待できます。

#### ③ 高利回り債券、新興国債券



景気が拡大する局面において、良好なパフォーマンスが期待できます。

※上記はイメージ図であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

特色  
2

## お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、 隔月分配型と資産成長型をご用意しました。

### 分配方針

#### 隔月分配型

隔月に安定的な分配を行なうことをめざします。

- ◇インカム収益（組入債券や組入株式の利子・配当等収益）を原資として、毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に安定した収益を行なうことをめざします。
- ◇更に、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額に加えて、値上がり益を積極的に分配する場合があります。

#### 分配のイメージ

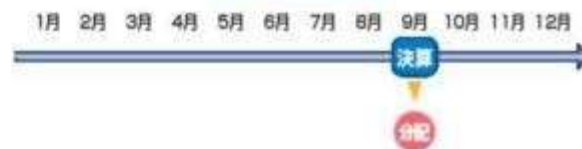


#### 資産成長型

年1回、決算を行ないます。

- ◇毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行ないます。
- ◇毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。

#### 分配のイメージ



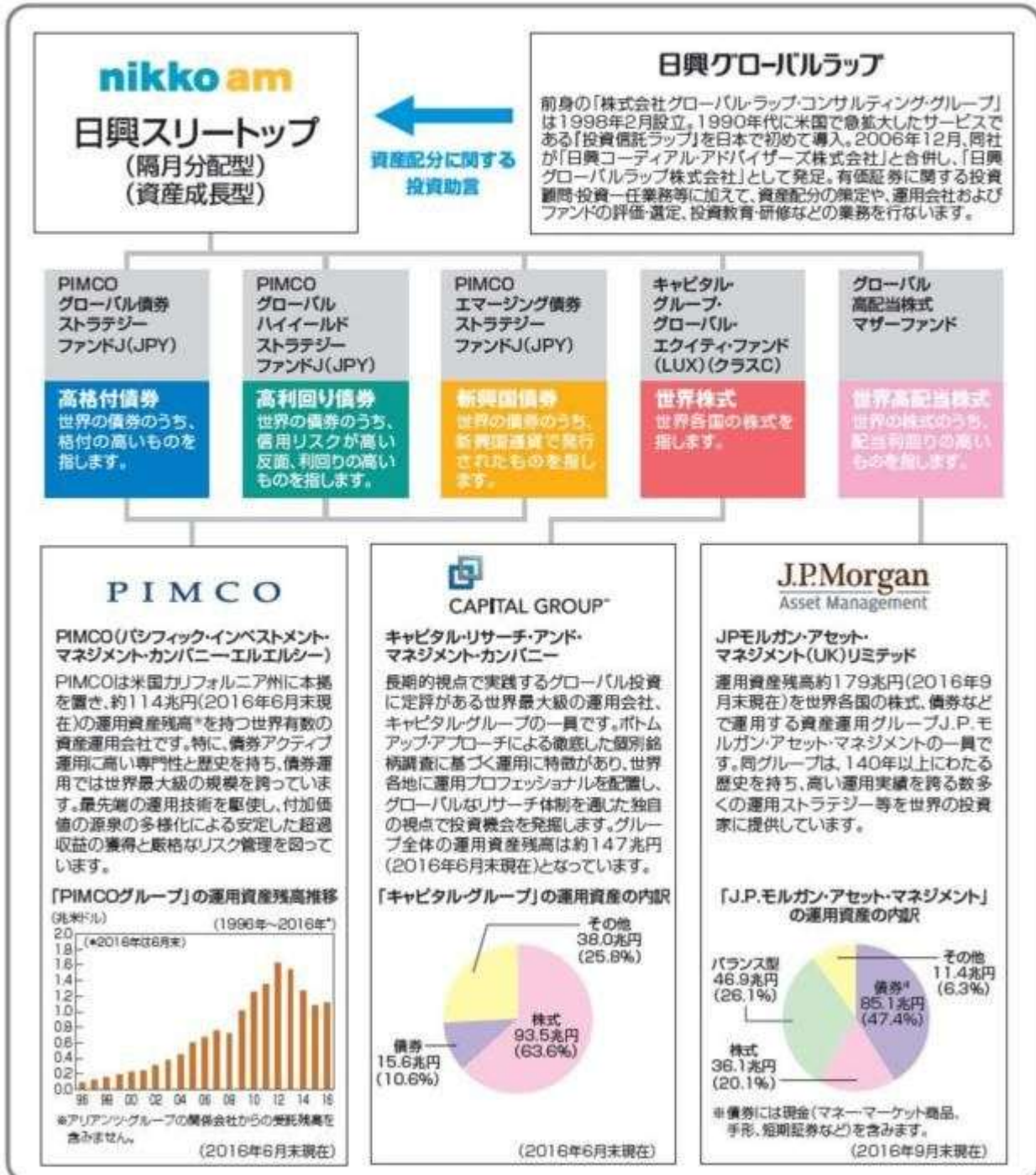
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

※上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

特色  
3

各資産の運用については、  
各分野において世界屈指のマネージャーを選抜しました。

各資産への投資比率については、  
日興グローバルラップ株式会社の助言をもとに、  
日興アセットマネジメントが最適と考える資産配分を行ないます。





## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



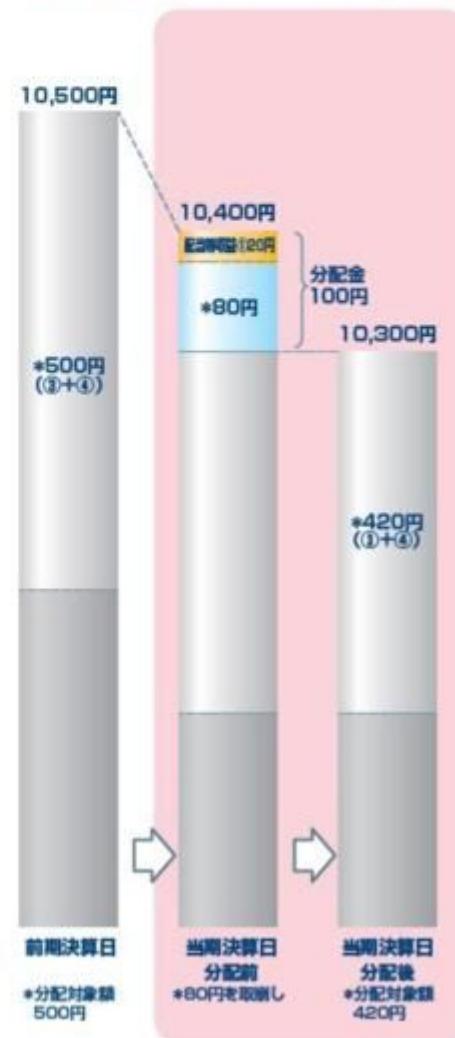
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

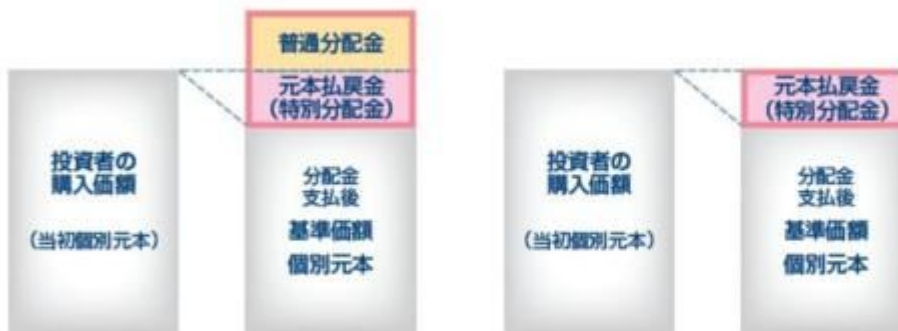
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。



●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

#### 信託金限度額

- ・2兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

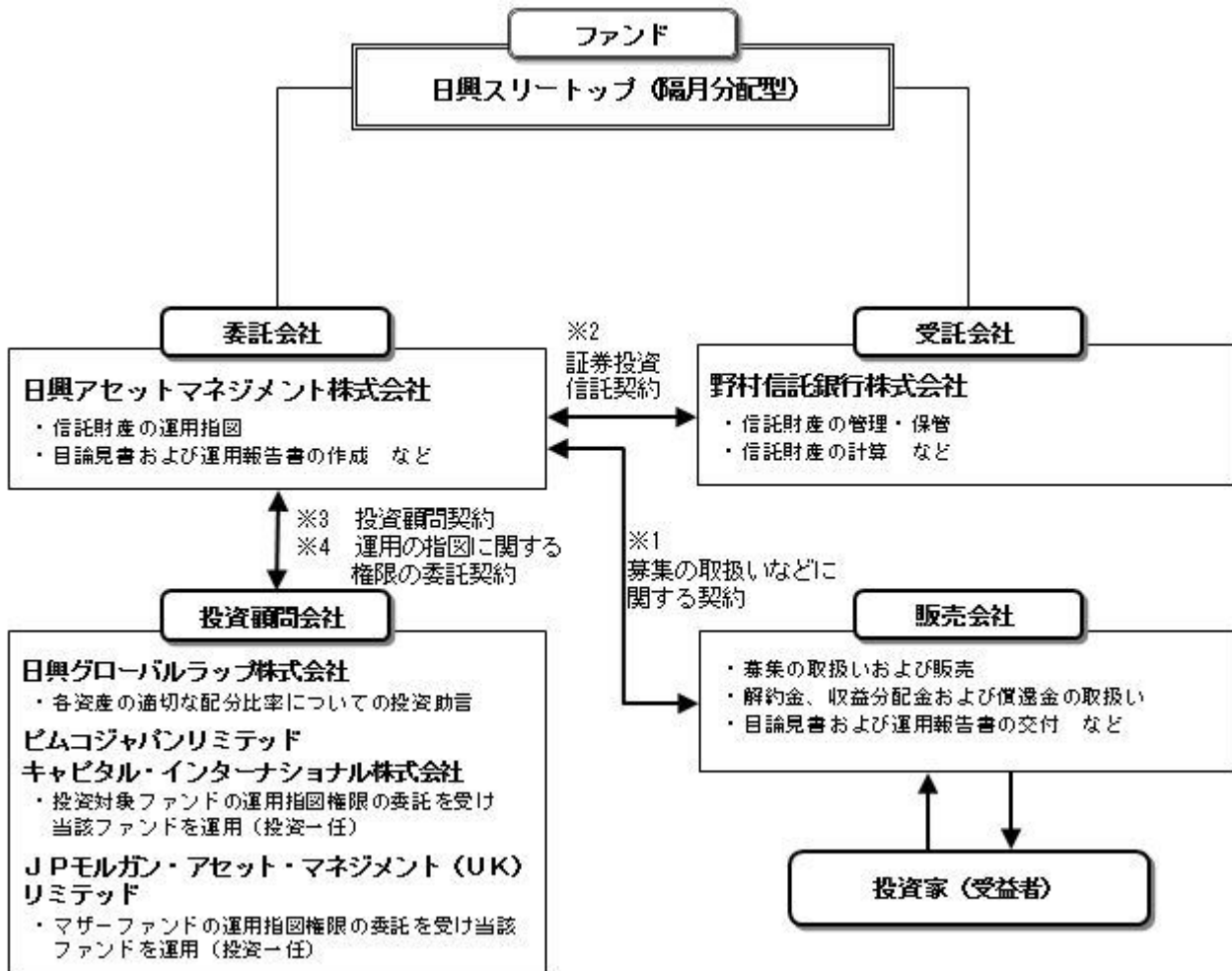
#### (2) 【ファンドの沿革】

平成18年10月31日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

#### (3) 【ファンドの仕組み】

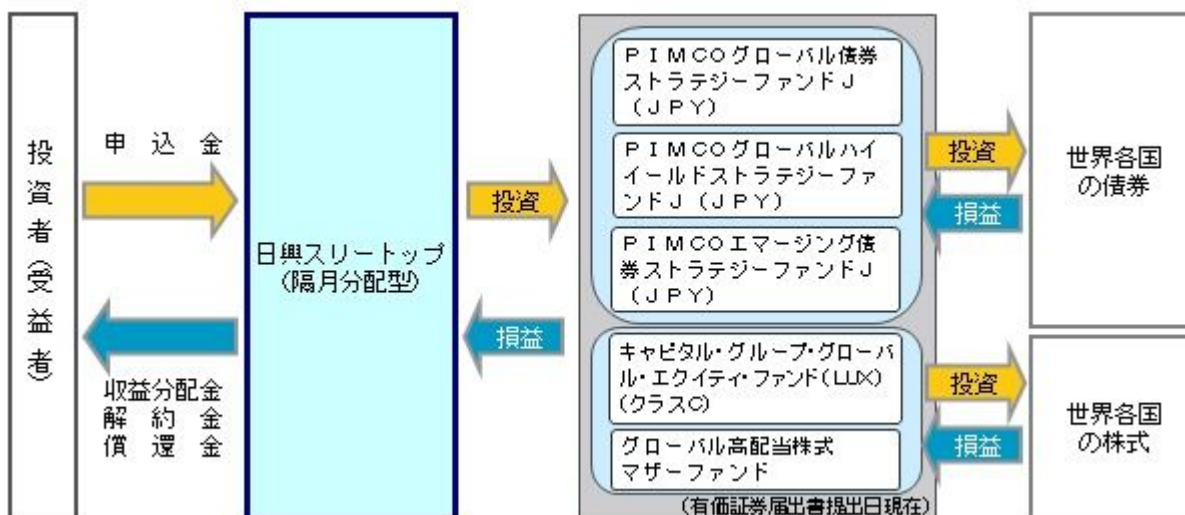
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものです。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。
- 4 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものです。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

#### <ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



委託会社の概況（平成29年3月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
- ・投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。なお、資金動向などによっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。
- ・別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

次の取引ができます。

- 1) 外国為替予約取引
- 2) 資金の借入

#### 投資対象とする投資信託証券の概要

< P I M C O グローバル債券ストラテジーファンド J ( J P Y ) > ( パミューダ籍円建外国投資信託 )

< P I M C O グローバルハイイールドストラテジーファンド J ( J P Y ) > ( パミューダ籍円建外国投資信託 )

< P I M C O エマージング債券ストラテジーファンド J ( J P Y ) > ( パミューダ籍円建外国投資信託 )

名称	P I M C O グローバル債券 ストラテジーファンド J ( J P Y )	P I M C O グローバルハイイールド ストラテジーファンド J ( J P Y )	P I M C O エマージング債券 ストラテジーファンド J ( J P Y )
<b>運用の基本方針</b>			
基本方針	トータルリターンを最大化をめざして運用を行いません。		
主な投資対象	通常、ファンドの純資産総額の90%以上を、日本を除く3カ国以上の発行体が発行する債券などに投資します。	通常、ファンドの純資産総額の3分の2以上を、ユーロ建やその他の欧州通貨建あるいは米ドル建のハイイールド債券などに投資します。	通常、ファンドの純資産総額の3分の2以上を、新興国（過去5年連続で高所得のOECD諸国として世界銀行に分類されている国々以外の各国。以下同じ。）の債券、通貨などに分散投資を行いません。
	投資可能な債券は、以下のものを含みます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各国政府、その政府の部局または政府系機関が発行し、または保証した債券</li> <li>・ 社債</li> <li>・ 政府および企業が発行したインフレ連動債</li> <li>・ 仕組債</li> <li>・ ローンおよびローン・パーティシペーション</li> <li>・ 譲渡性銀行預金、定期預金および銀行引受手形</li> <li>・ 現先取引および逆現先取引</li> <li>・ 国際機関の債券 など</li> </ul>		
投資方針	バークレイズ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、トータルリターンの最大化をめざします。	BofAメリルリンチ米国ハイイールド・マスター コンストレインド・インデックス50% + BofAメリルリンチ・ヨーロッパ・カレンシー・ハイイールド・コンストレインド・インデックス50%（ヘッジなし・円ベース）で算出する合成指数をベンチマークとし、トータルリターンの最大化をめざします。	J P モルガン・エマージング・ローカル・マーケット・インデックス・プラス50% + J P モルガン・G B I - E M ディバースィファイド50%（ヘッジなし・円ベース）で算出する合成指数をベンチマークとし、トータルリターンの最大化をめざします。
	外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。		

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として投資時において、Baa格（ムーディーズ社による格付。また、スタンダード&amp;プアーズ社、フィッチ社およびその他の一般的に認められた格付会社による同等格の格付、またはこれらの社による格付がない場合でも、投資顧問会社が同等格の信用度を有すると判断したものを含まれます。以下同じ。）以上の債券などに投資します。</li> <li>・ポートフォリオの平均格付は、原則としてAa格以上とします。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として純資産総額の3分の2以上をBaa格（ムーディーズ社による格付。また、スタンダード&amp;プアーズ社、フィッチ社およびその他の一般的に認められた格付会社による同等格の格付、またはこれらの社による格付がない場合でも、投資顧問会社が同等格の信用度を有すると判断したものを含まれます。以下同じ。）未満の債券などに投資します。</li> <li>・ポートフォリオの平均格付は、原則としてB格以上とします。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・純資産総額の3分の2以上を、新興国の債券、通貨などに分散投資を行ないます。</li> <li>・B格（ムーディーズ社による格付。また、スタンダード&amp;プアーズ社、フィッチ社およびその他の一般的に認められた格付会社による同等格の格付、またはこれらの社による格付がない場合でも、投資顧問会社が同等格の信用度を有すると判断したものを含まれます。）未満の債券などへの投資は、ファンドの純資産総額の15%まで可能とします。</li> <li>・ファンドの平均デュレーションは、通常的环境下、0年から8年の範囲を超えないものとします。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドの平均デュレーションは、ベンチマークの平均デュレーション±2年以内で変動させるものとします。</li> <li>・エマージング国の発行体の債券などへの投資は、ファンドの純資産総額の10%まで可能とします。</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1つの発行体の債券などへの投資は、ファンドの純資産総額の5%を限度として投資することができます。ただし、各国政府、その政府の部局、政府系機関、政府系企業が発行し、または保証した債券などは、この限りではありません。また、クレジットリンク債、クレジット・デリバティブなどについては、参照資産を基礎として上記投資割合を算出します。</li> <li>・ファンドは、全体のポートフォリオ運用戦略の一環として、または債券価格の下落を相殺するために、空売りを行なうことができます。</li> <li>・ファンドは、先物取引などの派生商品に投資をすることができます。</li> <li>・借入れの合計金額が各ファンドの純資産総額の10%を超える借入残高が生じる借入れは行なえないものとします。</li> <li>・流動性の乏しい証券への投資は、ファンドの純資産総額の15%までとします。</li> <li>・優先株式などの有価証券に投資を行なう場合があります。</li> </ul>		
収益分配	毎月、利子収入および売買益などから分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。		
<b>ファンドに係る費用</b>			
信託報酬など	ありません。		
申込手数料	ありません。		
信託財産留保額	ありません。		
その他の費用など	有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用など。		
<b>その他</b>			
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー		

管理会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
信託期間	無期限(2006年10月31日設定)
決算日	原則として、毎年6月末日

上記の投資対象とする投資信託証券については、日々の基準価額が取得できるため、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、当ファンドにおいてデリバティブ取引等の投資制限に係る管理を行いません。

<キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)(クラスC)>(ルクセンブルグ籍円建外国投資法人)

運用の基本方針	
基本方針	主として世界の株式に投資を行ない、長期的な元本の成長をめざします。
主な投資対象	主として以下の譲渡性証券およびマネーマーケット商品に投資します。 ・適格国の金融商品取引所に上場しているもの。 (適格国：MSCIワールドインデックスに随時組み入れられる国およびルクセンブルグ。以下同じ。) ・その他の規制ある市場で取引されているもの。 ・発行後1年以内に上記いずれかの要件を満たすもの。
投資方針	・原則として、適格国の公の金融商品取引所に上場され、またはその他の規制ある市場で取引されている世界の様々な国々の普通株式または普通株式の特性を有する譲渡性証券に投資を行ないます。 ・また、経済、社会、政治的展開、為替変動リスク、諸国の市場の流動性に然るべき配慮をしながら、主として世界先進諸国の企業の株式などの証券に重点をおいて投資を行ないます。 ・市場環境に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	以下の投資は行ないません。 ・貴金属、市況商品あるいはそれらを表象する証券。 ・不動産またはこれに関わるオプション、権利もしくは権益。ただし、不動産もしくはその権益によって担保される証券または不動産もしくはその権益への投資を行なう企業によって発行される証券への投資は行ないます。 ・証券を信用で買い付けないものとします(組入れ証券売買の決済のため必要な短期与信を除きます。)。また、マネーマーケット商品、その他の金融資産においても、空売りまたはショート・ポジションによる投資を行ないません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
投資顧問会社	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー
副投資顧問会社	キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル
管理会社	キャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニー・エス・エイ・アール・エル
信託期間	無期限

決算日	原則として、毎年12月末日
-----	---------------

上記の投資対象とする投資信託証券については、日々の基準価額が取得できるため、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、当ファンドにおいてデリバティブ取引等の投資制限に係る管理を行ないます。

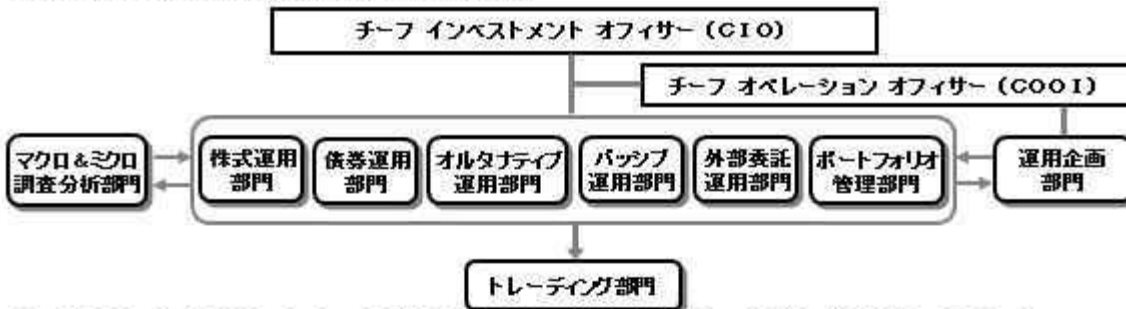
### <グローバル高配当株式マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	世界各国の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相対的に配当利回りが高く、かつ中長期的な増配および値上がりの期待できる世界各国（日本を含みます。）の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入の確保と信託財産の成長をめざします。</li> <li>・株式の銘柄選定にあたっては、各銘柄毎の配当利回り水準、配当余力に加えて、各国市況動向や、各銘柄毎のファンダメンタルズ、割安性、流動性などの分析も行ない投資を行ないます。</li> <li>・株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。</li> <li>・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	J P モルガン・アセット・マネジメント（U K）リミテッド（投資一任）
信託期間	無期限（平成18年10月31日設定）
決算日	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）

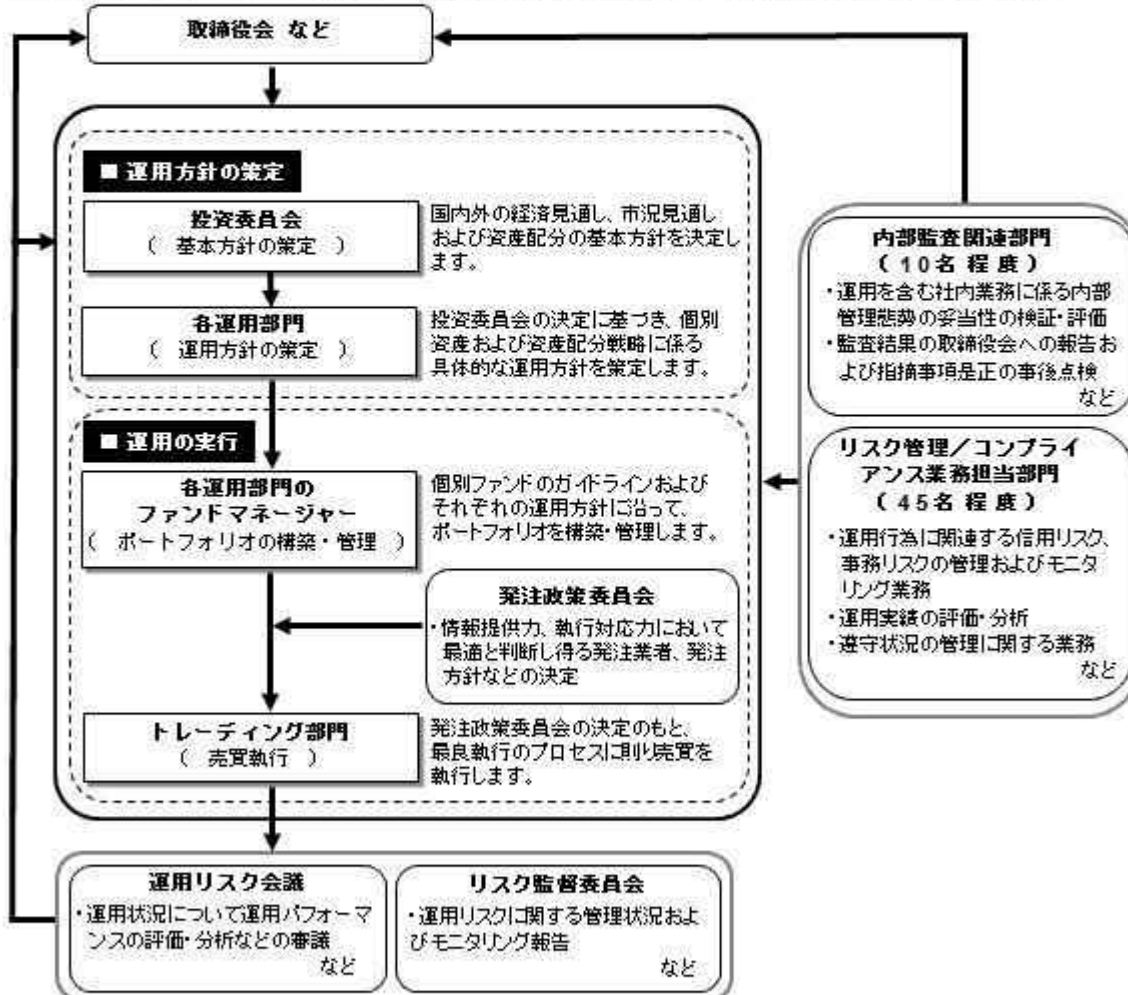
### （3）【運用体制】

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行なっております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行なっており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行なっています。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているなどのモニタリングを行なっています。

上記体制は平成29年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### (4) 【分配方針】

##### 収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

##### 1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

##### 2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額



を付加して分配を行なう場合があります。

### 3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

#### <分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

#### <分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

## (5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 2) 有価証券先物取引等の派生商品取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。
- 3) 投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。
- 4) 同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。ただし、不動産投信（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。）の投資信託証券については、同一銘柄への実質投資割合を、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- 5) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 6) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 7) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
  - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
  - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- 八) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
  - 二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
  - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

## 3 【投資リスク】

### (1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴いません。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

- ・当ファンドは、主に株式および債券を実質的な投資対象としますので、株式および債券の価格の下落や、株式および債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

#### 価格変動リスク

- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

#### 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

#### 信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

#### 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

#### カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもある

ります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

#### <その他の留意事項>

##### ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

##### ・投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを含みます。)と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

##### ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

##### ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

##### ・運用制限や規制上の制限に関する事項

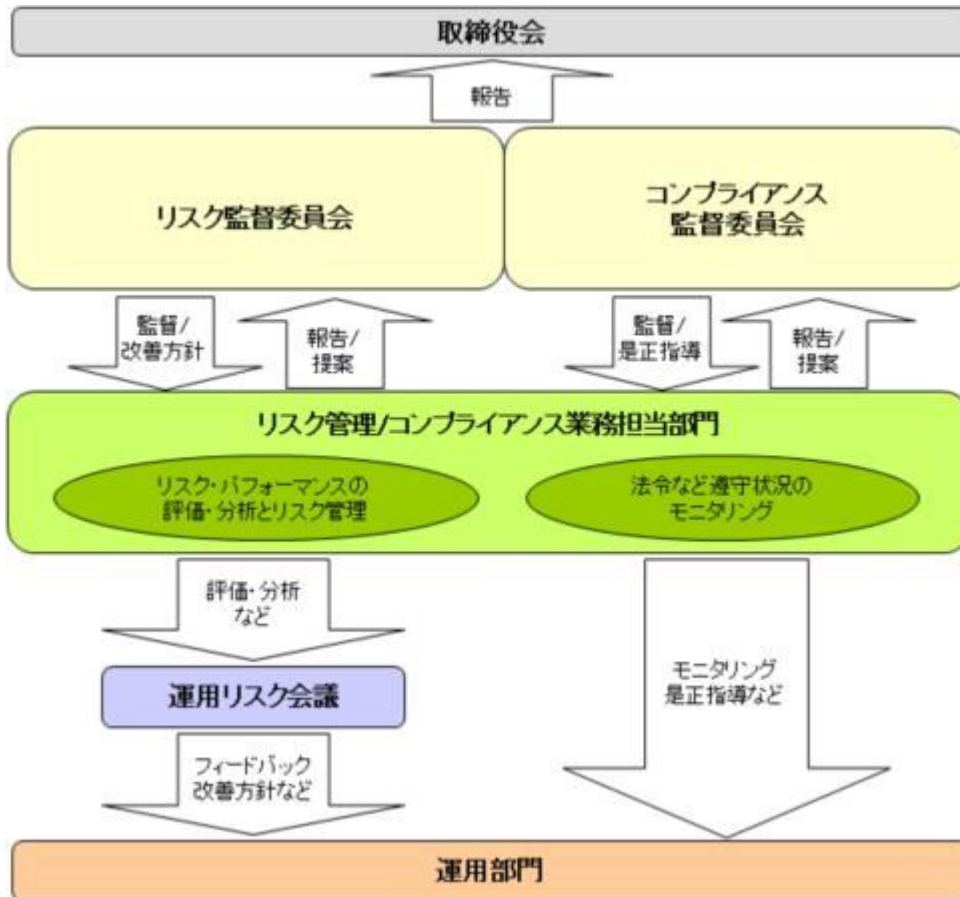
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

## (2) リスク管理体制

### <日興アセットマネジメント株式会社(委託会社)におけるリスク管理体制>



### 全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

### 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

### 法令など遵守状況のモニタリング

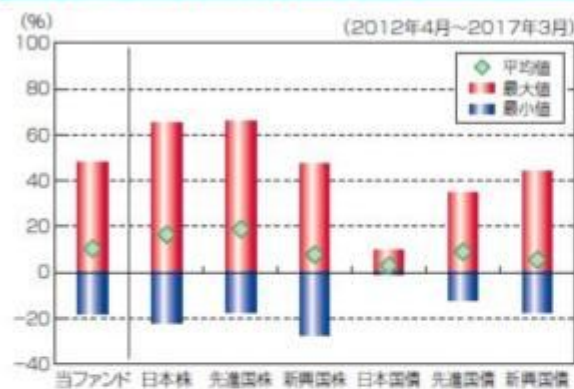
運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成29年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## (参考情報)

## 隔月分配型

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



## (当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	10.2%	18.5%	18.8%	7.7%	3.0%	8.9%	5.4%
最大値	47.9%	65.0%	65.7%	47.4%	9.3%	34.9%	43.7%
最小値	-18.1%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-1.3%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2012年4月から2017年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## &lt;各資産クラスの指数&gt;

日本株 …… 東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株 …… MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債 …… NOMURA-BPI国債

先進国債 …… シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 …… JPモルガンGBI-EMグローバル・パーティシパティブ・ファンド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

## 東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2012年4月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

負いません。

#### シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

#### JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

### 4【手数料等及び税金】

#### （1）【申込手数料】

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.24%（税抜3%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

#### （2）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

#### （3）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.43964%（税抜1.333%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.333%	0.793%	0.510%	0.030%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

#### 支払時期

信託報酬(信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

#### (4)【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。(以下「実費方式」といいます。)また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとする諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。(以下「見積方式」といいます。)ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書(これらの訂正に係る書類を含みます。)の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書(これらの訂正事項分を含みます。)の作成、印刷および交付に係る費用(これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。)

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用(これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。)

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用(これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。)

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

#### < 投資対象とする投資信託証券に係る費用 >

「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」(JPY)」

「PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド」(JPY)」

「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」(JPY)」

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物・オプション取引に要する費用 など

「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)(クラスC)」

- ・事務管理費用
- ・資産の保管費用
- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・設立に係る費用
- ・法律顧問費用
- ・監査費用

- ・ 信託財産に関する租税 など

「グローバル高配当株式マザーファンド」

- ・ 組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

\* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

## （５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

### １）収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

### ２）解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

\* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

### １）収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

### ２）益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

### １）各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。



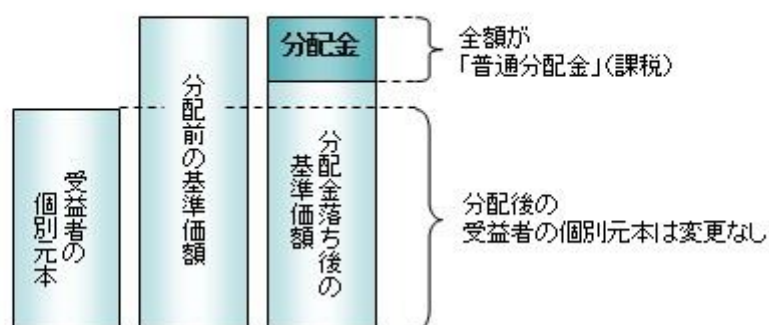
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

#### 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

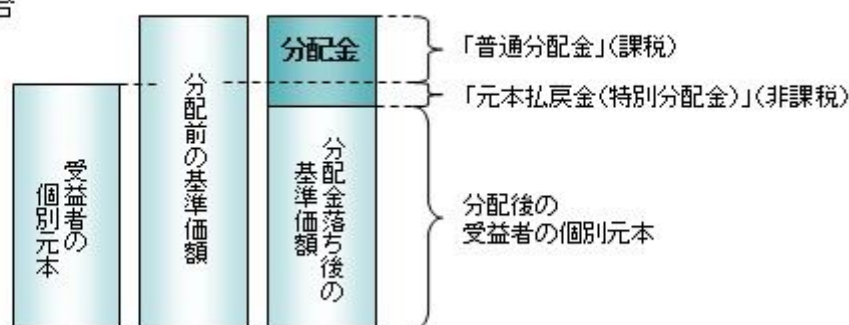
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
  - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
  - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
  - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

#### <分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成29年 6月15日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5 【運用状況】

### 【日興スリートップ(隔月分配型)】

以下の運用状況は2017年 3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	21,563,206,249	67.88
投資証券	ルクセンブルク	3,282,421,560	10.33

親投資信託受益証券	日本	6,409,623,093	20.18
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		511,510,858	1.61
合計(純資産総額)		31,766,761,760	100.00

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ(JPY)	1,556,568	5,040.95	7,846,581,459	4,984	7,757,934,912	24.42
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ(JPY)	1,944,896	3,825.07	7,439,363,342	3,847	7,482,014,912	23.55
日本	親投資信託受益証券	グローバル高配当株式マザーファンド	4,220,466,908	1.5430	6,512,180,440	1.5187	6,409,623,093	20.18
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)	1,340,525	4,767.88	6,391,462,337	4,717	6,323,256,425	19.91
ルクセンブルク	投資証券	キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)(クラスC)	944,310	3,529	3,332,469,990	3,476	3,282,421,560	10.33

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	67.88
投資証券	10.33
親投資信託受益証券	20.18
合計	98.39

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第2特定期間末 (2007年 9月18日)	498,644	502,350	0.9410	0.9480

第3特定期間末	(2008年 3月17日)	440,897	444,657	0.8208	0.8278
第4特定期間末	(2008年 9月16日)	350,364	353,532	0.7741	0.7811
第5特定期間末	(2009年 3月16日)	200,154	202,789	0.5316	0.5386
第6特定期間末	(2009年 9月15日)	169,790	171,643	0.6415	0.6485
第7特定期間末	(2010年 3月15日)	133,471	135,498	0.6586	0.6686
第8特定期間末	(2010年 9月15日)	99,950	101,640	0.5913	0.6013
第9特定期間末	(2011年 3月15日)	82,524	83,492	0.5965	0.6035
第10特定期間末	(2011年 9月15日)	61,557	62,405	0.5080	0.5150
第11特定期間末	(2012年 3月15日)	61,472	62,233	0.5651	0.5721
第12特定期間末	(2012年 9月18日)	53,355	54,047	0.5398	0.5468
第13特定期間末	(2013年 3月15日)	60,206	60,843	0.6613	0.6683
第14特定期間末	(2013年 9月17日)	54,674	55,251	0.6624	0.6694
第15特定期間末	(2014年 3月17日)	51,312	51,835	0.6860	0.6930
第16特定期間末	(2014年 9月16日)	49,689	50,175	0.7162	0.7232
第17特定期間末	(2015年 3月16日)	46,787	47,234	0.7330	0.7400
第18特定期間末	(2015年 9月15日)	40,950	41,365	0.6899	0.6969
第19特定期間末	(2016年 3月15日)	35,555	35,949	0.6315	0.6385
第20特定期間末	(2016年 9月15日)	31,061	31,438	0.5768	0.5838
第21特定期間末	(2017年 3月15日)	32,078	32,432	0.6338	0.6408
	2016年 3月末日	35,818		0.6363	
	4月末日	35,498		0.6362	
	5月末日	34,442		0.6195	
	6月末日	31,710		0.5774	
	7月末日	32,531		0.5946	
	8月末日	32,026		0.5903	
	9月末日	31,025		0.5775	
	10月末日	31,299		0.5893	
	11月末日	32,214		0.6102	
	12月末日	33,138		0.6389	
	2017年 1月末日	32,362		0.6301	
	2月末日	32,106		0.6317	
	3月末日	31,766		0.6281	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

#### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第2特定期間	2007年 3月16日～2007年 9月18日	0.0810
第3特定期間	2007年 9月19日～2008年 3月17日	0.0210
第4特定期間	2008年 3月18日～2008年 9月16日	0.0210
第5特定期間	2008年 9月17日～2009年 3月16日	0.0210

第6特定期間	2009年 3月17日～2009年 9月15日	0.0210
第7特定期間	2009年 9月16日～2010年 3月15日	0.0270
第8特定期間	2010年 3月16日～2010年 9月15日	0.0300
第9特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	0.0240
第10特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	0.0210
第11特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	0.0210
第12特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	0.0210
第13特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	0.0210
第14特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	0.0210
第15特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	0.0210
第16特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	0.0210
第17特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	0.0210
第18特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	0.0210
第19特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.0210
第20特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	0.0210
第21特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	0.0210

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第2特定期間	2007年 3月16日～2007年 9月18日	3.84
第3特定期間	2007年 9月19日～2008年 3月17日	10.54
第4特定期間	2008年 3月18日～2008年 9月16日	3.13
第5特定期間	2008年 9月17日～2009年 3月16日	28.61
第6特定期間	2009年 3月17日～2009年 9月15日	24.62
第7特定期間	2009年 9月16日～2010年 3月15日	6.87
第8特定期間	2010年 3月16日～2010年 9月15日	5.66
第9特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	4.94
第10特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	11.32
第11特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	15.37
第12特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	0.76
第13特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	26.40
第14特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	3.34
第15特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	6.73
第16特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	7.46
第17特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	5.28
第18特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	3.02
第19特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	5.42
第20特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	5.34
第21特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	13.52

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### （４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第2特定期間	2007年 3月16日～2007年 9月18日	144,255,133,092	9,979,790,959
第3特定期間	2007年 9月19日～2008年 3月17日	44,247,897,455	37,016,483,151
第4特定期間	2008年 3月18日～2008年 9月16日	6,835,828,757	91,354,474,180
第5特定期間	2008年 9月17日～2009年 3月16日	5,294,185,078	81,424,829,924
第6特定期間	2009年 3月17日～2009年 9月15日	4,514,801,873	116,328,141,007
第7特定期間	2009年 9月16日～2010年 3月15日	3,053,623,151	65,085,342,031
第8特定期間	2010年 3月16日～2010年 9月15日	3,433,288,669	37,049,986,073
第9特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	2,594,966,291	33,278,728,277
第10特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	1,773,930,246	18,946,335,992
第11特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	1,823,868,307	14,232,430,343
第12特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	1,582,037,857	11,516,851,642
第13特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	1,445,432,064	9,234,623,651
第14特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	1,044,388,129	9,548,565,166
第15特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	983,405,984	8,724,087,870
第16特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	700,006,550	6,126,877,740
第17特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	631,215,783	6,176,937,090
第18特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	572,580,620	5,047,402,074
第19特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	697,582,559	3,750,226,166
第20特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	766,674,152	3,219,187,762
第21特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	717,886,483	3,954,039,839

（参考）

#### グローバル高配当株式マザーファンド

以下の運用状況は2017年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	150,250,193	2.34
	アメリカ	3,117,317,757	48.55
	カナダ	61,750,574	0.96
	ドイツ	354,345,356	5.52
	フランス	127,445,212	1.99

	オランダ	83,093,692	1.29
	ベルギー	130,368,781	2.03
	フィンランド	122,193,093	1.90
	アイルランド	127,680,114	1.99
	イギリス	1,191,245,408	18.55
	スイス	86,368,986	1.35
	ノルウェー	31,563,454	0.49
	デンマーク	138,666,575	2.16
	チェコ	73,671,823	1.15
	ロシア	119,038,141	1.85
	ケイマン	70,222,297	1.09
	香港	30,480,530	0.47
	ジャージー	133,119,642	2.07
	小計	6,148,821,628	95.77
投資証券	オーストラリア	77,878,126	1.21
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		193,713,600	3.02
合計（純資産総額）		6,420,413,354	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		5,949,786	0.09

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	100,033	2,262.91	226,365,716	2,351.94	235,271,934	3.66
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	16,529	13,252.01	219,042,523	13,985.60	231,168,072	3.60
アメリカ	株式	CME GROUP INC	各種金融	16,873	12,105.29	204,252,673	13,333.78	224,980,895	3.50
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	33,360	5,249.28	175,116,236	6,309.56	210,487,108	3.28
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	49,142	3,807.79	187,122,511	3,853.72	189,379,828	2.95
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	24,879	6,343.84	157,828,512	7,372.00	183,408,110	2.86

アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア	42,808	3,672.55	157,214,888	4,208.24	180,146,633	2.81
アメリカ	株式	GENERAL MOTORS CORP	自動車・自動車部品	42,547	3,518.17	149,687,657	3,972.64	169,024,250	2.63
アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	11,003	13,739.12	151,171,560	14,374.90	158,167,076	2.46
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	8,993	14,245.70	128,111,620	16,486.32	148,261,480	2.31
デンマーク	株式	DANSKE BANK A/S	銀行	36,526	3,096.70	113,110,285	3,796.37	138,666,575	2.16
アメリカ	株式	KLA-TENCOR CORPORATION	半導体・半導体製造装置	12,871	7,827.14	100,743,180	10,729.85	138,103,920	2.15
アメリカ	株式	MORGAN STANLEY	各種金融	28,066	3,575.21	100,342,016	4,872.41	136,749,107	2.13
イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	18,360	6,627.99	121,689,940	7,438.24	136,566,233	2.13
ジャージー	株式	MPP PLC	メディア	54,773	2,457.50	134,604,976	2,430.38	133,119,642	2.07
ベルギー	株式	ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	食品・飲料・タバコ	10,561	13,062.78	137,956,022	12,344.35	130,368,781	2.03
イギリス	株式	BAE SYSTEMS PLC ORD	資本財	141,882	770.83	109,367,891	917.52	130,180,140	2.03
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	140,400	874.47	122,775,715	916.94	128,738,376	2.01
ドイツ	株式	SIEMENS AG-REG	資本財	8,404	12,383.85	104,073,878	15,303.17	128,607,862	2.00
アイルランド	株式	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	9,443	12,352.14	116,641,339	13,521.13	127,680,114	1.99
アメリカ	株式	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	エネルギー	17,677	7,683.03	135,812,931	7,210.45	127,459,148	1.99
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	6,617	15,114.18	100,010,548	18,510.22	122,482,179	1.91
フィンランド	株式	UPM-KYMMENE OYJ	素材	45,928	2,168.03	99,573,522	2,660.53	122,193,093	1.90
アメリカ	株式	METLIFE INC	保険	20,030	4,937.84	98,905,056	5,959.53	119,369,442	1.86
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	25,327	4,481.94	113,514,239	4,685.05	118,658,373	1.85
アメリカ	株式	ALTRIA GROUP INC	食品・飲料・タバコ	12,789	7,118.89	91,043,570	8,083.28	103,377,189	1.61
アメリカ	株式	DU PONT (E. I.) DE NEMOURS	素材	10,782	7,565.74	81,573,860	9,159.19	98,754,404	1.54
ドイツ	株式	DAIMLER AG	自動車・自動車部品	11,637	8,402.77	97,783,102	8,305.04	96,645,759	1.51
ドイツ	株式	ALLIANZ SE-REG	保険	4,667	16,269.63	75,930,370	20,693.72	96,577,603	1.50
アメリカ	株式	HP INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	48,356	1,805.15	87,289,865	1,980.15	95,752,303	1.49

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	銀行	1.22
		電気通信サービス	1.12
	国外	エネルギー	7.21
		素材	7.13
		資本財	4.03
		自動車・自動車部品	5.15
		耐久消費財・アパレル	1.18
		消費者サービス	1.09
		メディア	5.85

	小売	2.31
	食品・飲料・タバコ	6.86
	ヘルスケア機器・サービス	1.91
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.21
	銀行	9.08
	各種金融	5.63
	保険	7.89
	ソフトウェア・サービス	5.95
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.59
	電気通信サービス	3.26
	公益事業	2.46
	半導体・半導体製造装置	3.61
投資証券		1.21
合 計		96.98

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	香港ドル	買建	412,320.64	5,898,292	5,949,786	0.09

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

#### 参考情報



## 運用実績(隔月分配型)

2017年3月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額.....6,281円

純資産総額..... 317.66億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2007年3月末の基準価額を起点として指数化しています。

※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2016年7月	2016年9月	2016年11月	2017年1月	2017年3月	設定来累計
70円	70円	70円	70円	70円	5,420円

## 主要な資産の状況

## &lt;資産構成比率&gt;

組入資産	比率
高格付債券	19.9%
高利回り債券	24.4%
新興国債券	23.6%
世界株式	10.3%
世界高配当株式	20.2%
現金その他	1.6%

※対純資産総額比です。

各資産の内訳は以下の通りです。

- ・高格付債券:PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)
- ・高利回り債券:PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ(JPY)
- ・新興国債券:PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ(JPY)
- ・世界株式:キャピタルグループグローバルエクイティファンド(LUX)(クラスC)
- ・世界高配当株式:グローバル高配当株式マザーファンド

## &lt;通貨別構成比率&gt;

通貨	比率
アメリカドル	38.9%
ユーロ	20.1%
イギリスポンド	6.9%
オーストラリアドル	0.0%
日本円	2.6%
エマージング通貨	28.2%
その他	3.3%

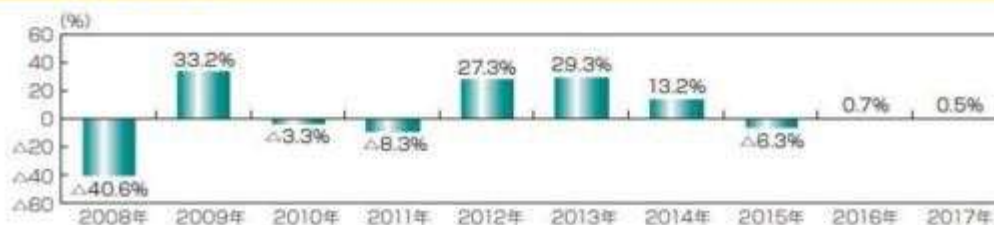
※上記の数値は各投資信託証券の通貨構成比率を基に計算した概算値です。

## &lt;予想利回り(年率)&gt;

ファンド	4.49%
高格付債券	3.00%
高利回り債券	5.29%
新興国債券	6.93%
世界株式	2.08%
世界高配当株式	3.75%

※ファンドの予想利回りは、月末時点で組み入れている各投資信託証券の利回りを評価額のウェイトで加重平均したものです。「高格付債券」「高利回り債券」「新興国債券」については最終利回りです。「世界株式」「世界高配当株式」については予想配当利回りです。運用管理費用(信託報酬)等の費用および税金を控除したものではありません。また、上記の数値は当ファンドの運用成果等について何ら約束をするものではありません。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2017年は2017年3月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込(販売)手続等】

## (1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

## (2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

## (3) スイッチング

・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。

・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。

・以下のファンド間でスイッチングを行なうことができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

日興スリートップ（隔月分配型）

日興スリートップ（資産成長型）

## (4) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

## (5) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

## (6) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

英国証券取引所の休業日

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドンの銀行休業日

ニューヨークの銀行休業日

## (7) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

## (8) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

## (9) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

## (10) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込み（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

## (11) 償還乗換

・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択

は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

#### (12) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができる場合があります。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 2【換金(解約)手続等】

### <解約請求による換金>

#### (1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

#### (2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

#### (3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

英国証券取引所の休業日

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドンの銀行休業日

ニューヨークの銀行休業日

#### (4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### (5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

#### <委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

#### (6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

#### (7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### (8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

#### (9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求(スイッチングを含みます。以下同じ。)の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を

取り消すことができます。

- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

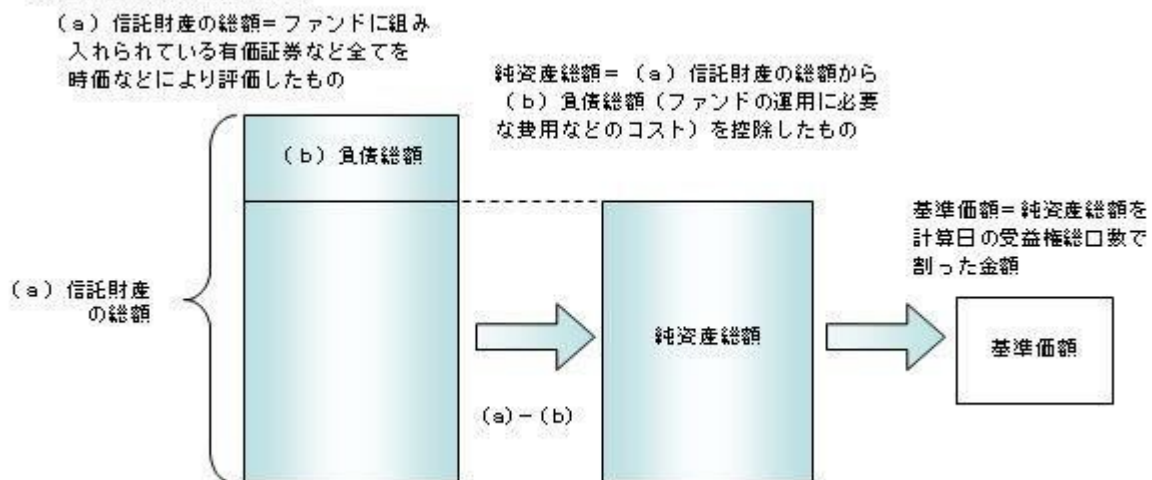
### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

##### <基準価額算出の流れ>



##### 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。
- <主な資産の評価方法>
  - 投資信託証券（国内籍）
    - 原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。
  - 投資信託証券（外国籍）
    - 原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。
- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

##### 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

##### <委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

無期限とします(平成18年10月31日設定)。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

#### (4)【計算期間】

毎年1月16日から3月15日まで、3月16日から5月15日まで、5月16日から7月15日まで、7月16日から9月15日まで、9月16日から11月15日までおよび11月16日から翌年1月15日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

#### (5)【その他】

信託の終了(繰上償還)

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
  - イ) 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合
  - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
  - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内(1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。)に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
  - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
  - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
  - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。)
  - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

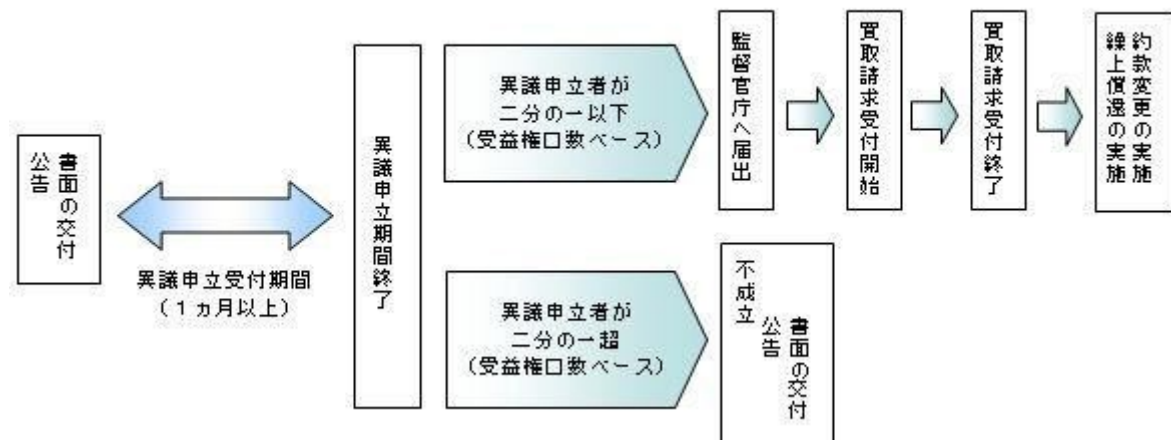
異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原

則として公告を行いません。

- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



#### 公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

#### 運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（3月、9月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

#### 関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社との運用の指図に関する権限の委託契約または投資顧問契約は、ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

### (1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

### (2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

### (3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成28年9月16日から平成29年3月15日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【日興スリートップ（隔月分配型）】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成28年 9月15日現在	当期 平成29年 3月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	896,482,433	922,546,313
投資信託受益証券	20,985,153,430	21,758,016,847
投資証券	3,309,228,496	3,335,850,772
親投資信託受益証券	6,336,143,637	6,516,301,824
未収入金	76,192,913	33,468,606
流動資産合計	31,603,200,909	32,566,184,362
<b>資産合計</b>		
31,603,200,909		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	376,958,115	354,305,042
未払解約金	84,037,381	57,705,292
未払受託者報酬	1,759,656	1,667,890
未払委託者報酬	76,428,548	72,443,012
未払利息	1,359	921
その他未払費用	2,836,008	1,559,369
流動負債合計	542,021,067	487,681,526
<b>負債合計</b>		
542,021,067		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	53,851,159,418	50,615,006,062
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	22,789,979,576	18,536,503,226
（分配準備積立金）	5,563,142,955	6,011,377,133
元本等合計	31,061,179,842	32,078,502,836
<b>純資産合計</b>		
31,061,179,842		
<b>負債純資産合計</b>		
31,603,200,909		



## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	前期		当期	
	自 至	平成28年 3月16日 平成28年 9月15日	自 至	平成28年 9月16日 平成29年 3月15日
営業収益				
受取配当金		2,036,714,050		2,035,715,500
受取利息		317		175
有価証券売買等損益		3,669,003,115		2,302,630,648
営業収益合計		1,632,288,748		4,338,346,323
営業費用				
支払利息		125,388		117,035
受託者報酬		5,435,964		5,148,001
委託者報酬		236,104,773		223,597,474
その他費用		2,060,152		2,127,755
営業費用合計		243,726,277		230,990,265
営業利益又は営業損失( )		1,876,015,025		4,107,356,058
経常利益又は経常損失( )		1,876,015,025		4,107,356,058
当期純利益又は当期純損失( )		1,876,015,025		4,107,356,058
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		34,644,500		68,263,697
期首剰余金又は期首欠損金( )		20,747,941,520		22,789,979,576
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,245,032,027		1,592,723,043
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,245,032,027		1,592,723,043
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		295,997,263		291,313,151
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		295,997,263		291,313,151
分配金		1,149,702,295		1,087,025,903
期末剰余金又は期末欠損金( )		22,789,979,576		18,536,503,226

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
	移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
	投資証券
	移動平均法に基づき当該投資証券の基準価額で評価しております。
	親投資信託受益証券
	移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

		前期 平成28年 9月15日現在	当期 平成29年 3月15日現在
1.	期首元本額	56,303,673,028円	53,851,159,418円
	期中追加設定元本額	766,674,152円	717,886,483円
	期中一部解約元本額	3,219,187,762円	3,954,039,839円
2.	受益権の総数	53,851,159,418口	50,615,006,062口
3.	元本の欠損		
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	22,789,979,576円	18,536,503,226円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年 3月16日 至 平成28年 9月15日		当期 自 平成28年 9月16日 至 平成29年 3月15日	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	88,735,185円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	84,149,364円
2. 分配金の計算過程		2. 分配金の計算過程	
自 平成28年 3月16日		自 平成28年 9月16日	
至 平成28年 5月16日		至 平成28年11月15日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	654,260,978円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	630,417,049円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	1,081,473,551円	C 信託約款に定める収益調整金	1,104,784,393円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	5,030,481,630円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	5,445,363,134円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	6,766,216,159円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	7,180,564,576円
F 分配対象収益(1万口当たり)	1,216円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,355円
G 分配金額	389,475,474円	G 分配金額	370,799,595円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円

自 平成28年 5月17日 至 平成28年 7月15日		自 平成28年11月16日 至 平成29年 1月16日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	633,856,145円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	687,332,586円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	1,088,455,863円	C 信託約款に定める収益調整金	1,105,287,611円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	5,186,758,351円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	5,541,473,932円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	6,909,070,359円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	7,334,094,129円
F 分配対象収益(1万口当たり)	1,261円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,418円
G 分配金額	383,268,706円	G 分配金額	361,921,266円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円
自 平成28年 7月16日 至 平成28年 9月15日		自 平成29年 1月17日 至 平成29年 3月15日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	617,470,915円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	643,881,646円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	1,095,770,396円	C 信託約款に定める収益調整金	1,103,679,221円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	5,322,630,155円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	5,721,800,529円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	7,035,871,466円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	7,469,361,396円
F 分配対象収益(1万口当たり)	1,306円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,475円
G 分配金額	376,958,115円	G 分配金額	354,305,042円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成28年 3月16日 至 平成28年 9月15日	当期 自 平成28年 9月16日 至 平成29年 3月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左
----------------	---	----

## 金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成28年 9月15日現在	当期 平成29年 3月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

前期（平成28年 9月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,074,420,023
投資証券	84,199,440
親投資信託受益証券	273,206,131
合計	1,431,825,594

当期（平成29年 3月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	469,465,261
投資証券	119,313,247
親投資信託受益証券	233,313,435
合計	116,838,579

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成28年 9月15日現在		当期 平成29年 3月15日現在	
1口当たり純資産額	0.5768円	1口当たり純資産額	0.6338円
(1万口当たり純資産額)	(5,768円)	(1万口当たり純資産額)	(6,338円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)	1,345,574	6,415,696,832	
	PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ(JPY)	1,562,390	7,876,007,990	
	PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ(JPY)	1,951,977	7,466,312,025	
投資信託受益証券 合計		4,859,941	21,758,016,847	

投資証券	キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)(クラスC)	945,268	3,335,850,772	
投資証券 合計		945,268	3,335,850,772	
親投資信託受益証券	グローバル高配当株式マザーファンド	4,223,137,929	6,516,301,824	
親投資信託受益証券 合計		4,223,137,929	6,516,301,824	
	合計	4,228,943,138	31,610,169,443	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」(JPY)、「PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンド」(JPY)、「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」(JPY)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)(クラスC)」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は同投資証券です。なお、同投資証券の財務書類は平成28年12月15日提出の有価証券報告書に記載されております。

また、当ファンドは、「グローバル高配当株式マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」(JPY)

PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンド」(JPY)

PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」(JPY)

同投資信託はバミューダ籍のオープン・エンド契約型円建外国投資信託であります。同投資信託は、計算期間(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資信託の「資産・負債計算書」、「損益計算書」およびそれに続く「純資産変動計算書」などは、委託会社が同投資信託の投資顧問会社から入手した平成28年6月30日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

## 資産・負債計算書

2016年6月30日

	PIMCOエマージ ング債券ストラ テジーファンド		PIMCOグローバル 債券ストラテ ジーファンド		PIMCOグローバ ルハイイールド ストラテジー ファンド	
(金額単位：受益証券1口当たり金額を 除き、千米ドル)						
<b>資産：</b>						
投資（公正価値）						
投資有価証券	\$	65,173	\$	81,418	\$	78,556
金融デリバティブ商品						
上場または中央清算 店頭		40		156		16
取引相手先預け金		4,007		840		240
外貨（公正価値）		2,088		1,940		1,148
投資売却に係る未収金		432		65		0
TBA投資売却に係る未収金		669		3,947		410
ファンド受益証券売却に係る未収金		1,134		20,912		0
未収利息および/または未収配当		2,224		0		2,162
		1,409		457		1,190
		77,176		109,735		83,722
<b>負債：</b>						
借入および他の金融取引						
リバース・レボ契約に係る未払金	\$	499	\$	0	\$	1,975
売建に係る未払金		1,137		3,712		0
金融デリバティブ商品						
上場または中央清算 店頭		27		98		0
投資購入に係る未払金		3,862		1,255		1,146
TBA投資購入に係る未払金		807		1,712		2,853
取引相手先預かり金		0		29,981		0
ファンド受益証券買戻に係る未払金		1,240		30		0
未払税金		0		4,387		0
		284		0		0
		7,856		41,175		5,974
<b>純資産</b>	<b>\$</b>	<b>69,320</b>	<b>\$</b>	<b>68,560</b>	<b>\$</b>	<b>77,748</b>
投資有価証券に係る費用	\$	70,811	\$	81,282	\$	77,884
外国通貨保有に係る費用	\$	430	\$	65	\$	0
売建に係る受取金	\$	1,134	\$	3,706	\$	0
金融デリバティブ商品に係る費用または プレミアム（純額）	\$	(509)	\$	56	\$	(91)
<b>純資産：</b>						
J（日本円）	\$	69,320	\$	63,271	\$	77,748
J（日本円、為替ヘッジあり）		N/A		5,289		N/A
<b>発行済受益証券数：</b>						
J（日本円）		1,812		1,301		1,644
J（日本円、為替ヘッジあり）		N/A		58		N/A
<b>発行済受益証券1口当たり純資産価額お よび買戻価格：</b>						
J（日本円）						
（機能通貨表示）	\$	38.27	\$	48.62	\$	47.31
（報告通貨表示）	¥	3,926	¥	4,988	¥	4,853

J(日本円、為替ヘッジあり)

(機能通貨表示)

N/A \$ 90.74

N/A

(報告通貨表示)

N/A ¥ 9,309

N/A

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

## 損益計算書

2016年6月30日までの1年間

(金額単位：千米ドル)	PIMCOエマージン グ債券ストラテ ジーファンド	PIMCOグローバ ル債券ストラテ ジーファンド	PIMCOグローバル ハイイールドス トラテジーファ ンド
<b>投資収益：</b>			
受取利息(外国源泉税控除後)*	\$ 2,681	\$ 1,650	\$ 5,164
配当金	0	6	0
その他収益	2	0	0
収益合計	2,683	1,656	5,164
<b>費用：</b>			
支払利息	4	16	11
その他費用	0	1	0
費用合計	4	17	11
<b>投資純利益</b>	<b>2,679</b>	<b>1,639</b>	<b>5,153</b>
<b>実現純(損)益</b>			
投資有価証券(外国源泉税控除後)*	(19,949)	(183)	(3,466)
上場または中央清算金融デリバティブ商品	(303)	(834)	(394)
店頭金融デリバティブ商品	(20)	675	(84)
外国通貨	25	(113)	(229)
実現純(損失)	(20,247)	(455)	(4,173)
<b>未実現評価(損)益の純変動額</b>			
投資有価証券(外国源泉税控除後)	14,787	3,626	2,958
上場または中央清算金融デリバティブ商品	(78)	433	28
店頭金融デリバティブ商品	443	(816)	(1,168)
外貨建資産および負債	54	118	7
未実現評価(損)益の純変動額	15,206	3,361	1,825
純利益(損失)	(5,041)	2,906	(2,348)
<b>運用による純資産の純増加(減少)額</b>	<b>\$ (2,362)</b>	<b>\$ 4,545</b>	<b>\$ 2,805</b>
*外国源泉税	\$ 184	\$ 0	\$ 5

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

## 純資産変動計算書

2016年6月30日までの1年間

(金額単位：千)	PIMCOエマージン グ債券ストラテ ジーファンド	PIMCOグローバル 債券ストラテ ジーファンド	PIMCOグローバル ハイイールドス トラテジーファ ンド



## 純資産の増加(減少)の明細:

## 運用:

投資純利益	\$	2,679	\$	1,639	\$	5,153
実現純(損失)		(20,247)		(455)		(4,173)
未実現評価(損)益の純変動額		15,206		3,361		1,825
運用による純増加(減少)額		(2,362)		4,545		2,805

## 受益者への分配金:

## 分配金

J(日本円)		(13,311)		(10,523)		(12,069)
J(日本円、為替ヘッジあり)		N/A		(347)		N/A
分配金合計		(13,311)		(10,870)		(12,069)

## ファンド受益証券取引:

## ファンド受益証券取引による純増加

(減少)額*		3,639		(10,369)		661
--------	--	-------	--	----------	--	-----

## 純資産の(減少)額合計

		(12,034)		(16,694)		(8,603)
--	--	----------	--	----------	--	---------

## 純資産:

期首残高		81,354		85,254		86,351
期末残高	\$	69,320	\$	68,560	\$	77,748

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

\* 財務書類の注記を参照のこと。

## 投資明細表

## PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド

2016年6月30日現在

	元本金額(単位: 千)	評価額(単位: 千)
<b>投資有価証券94.0%</b>		
<b>アルゼンチン1.9%</b>		
<b>ソブリン債1.9%</b>		
<b>Argentina Government International Bond</b>		
8.750% due 06/02/2017	\$ 600	\$ 629
<b>Provincia de Buenos Aires</b>		
5.750% due 06/15/2019	700	710
<b>アルゼンチン合計</b>		<b>1,339</b>
(取得原価 \$ 1,331)		
<b>ブラジル3.4%</b>		
<b>社債等2.5%</b>		
<b>Banco Santander Brasil S.A.</b>		
4.625% due 02/13/2017	800	812
<b>Caixa Economica Federal</b>		
2.375% due 11/06/2017	300	295
<b>Petrobras Global Finance BV</b>		

5.875% due 03/01/2018		200	204
8.375% due 05/23/2021		400	414
			<u>1,725</u>

**ソブリン債0.9%****Banco Nacional de Desenvolvimento Economico e Social**

3.375% due 09/26/2016		600	601
-----------------------	--	-----	-----

**ブラジル合計**

			<u>2,326</u>
--	--	--	--------------

(取得原価 \$ 2,297)

**英領バージン諸島0.9%****社債等0.9%****Rosneft Finance S.A.**

7.500% due 07/18/2016		100	101
-----------------------	--	-----	-----

7.875% due 03/13/2018		500	541
-----------------------	--	-----	-----

**英領バージン諸島合計**

			<u>642</u>
--	--	--	------------

(取得原価 \$ 619)

**ケイマン諸島0.9%****社債等0.9%****Anstock II Ltd.**

2.125% due 07/24/2017		400	400
-----------------------	--	-----	-----

**CAR, Inc.**

6.125% due 02/04/2020		200	212
-----------------------	--	-----	-----

**ケイマン諸島合計**

			<u>612</u>
--	--	--	------------

(取得原価 \$ 597)

**チリ0.9%****ソブリン債0.9%****Bonos de la Tesoreria de la Republica (a)**

3.000% due 03/01/2028	CLP	52,108	91
-----------------------	-----	--------	----

4.500% due 10/15/2023		286,592	533
-----------------------	--	---------	-----

**チリ合計**

			<u>624</u>
--	--	--	------------

(取得原価 \$ 575)

**中国1.6%****社債等1.6%****CSCEC Finance Cayman II Ltd.**

2.250% due 06/14/2019 (f)	\$	700	701
---------------------------	----	-----	-----

**Industrial & Commercial Bank of China Ltd.**

1.928% due 02/12/2018		200	201
-----------------------	--	-----	-----

**Sinopec Group Overseas Development 2014 Ltd.**

1.409% due 04/10/2017		200	200
-----------------------	--	-----	-----

**中国合計**

			<u>1,102</u>
--	--	--	--------------

(取得原価 \$ 1,099)

**コロンビア0.6%****社債等0.4%****Empresas Publicas de Medellin ESP**

7.625% due 09/10/2024	COP	961,000	287
-----------------------	-----	---------	-----

<b>ソブリン債0.2%</b>			
<b>Financiera de Desarrollo Territorial S.A.</b>			
<b>Findeter</b>			
7.875% due 08/12/2024		487,000	147
<b>コロンビア合計</b>			<b>434</b>
<b>(取得原価 \$ 751)</b>			
<b>デンマーク0.5%</b>			
<b>社債等0.5%</b>			
<b>Nykredit Realkredit A/S</b>			
2.000% due 07/01/2017	DKK	2,200	336
<b>デンマーク合計</b>			<b>336</b>
<b>(取得原価 \$ 342)</b>			
<b>香港1.9%</b>			
<b>社債等1.9%</b>			
<b>Eastern Creation II Investment Holdings Ltd.</b>			
2.625% due 11/20/2017	\$	400	404
<b>Franshion Investment Ltd.</b>			
4.700% due 10/26/2017		300	310
<b>Huaneng Hong Kong Capital Ltd.</b>			
3.375% due 06/11/2018		600	606
<b>香港合計</b>			<b>1,320</b>
<b>(取得原価 \$ 1,311)</b>			
<b>ハンガリー0.6%</b>			
<b>ソブリン債0.6%</b>			
<b>Hungary Government Bond</b>			
3.000% due 06/26/2024	HUF	118,700	420
<b>ハンガリー合計</b>			<b>420</b>
<b>(取得原価 \$ 413)</b>			
<b>インド13.4%</b>			
<b>社債等13.4%</b>			
<b>Housing Development Finance Corp. Ltd.</b>			
9.750% due 10/10/2016 (e)	INR	130,000	1,939
<b>ICICI Bank Ltd.</b>			
4.750% due 11/25/2016	\$	1,700	1,721
<b>Power Grid Corporation of India Ltd. (e)</b>			
8.200% due 01/23/2025	INR	15,000	225
9.300% due 09/04/2019		100,000	1,559
<b>Rural Electrification Corp. Ltd.</b>			
9.380% due 11/06/2018 (e)		129,000	1,973
<b>State Bank of India</b>			
4.125% due 08/01/2017	\$	1,800	1,847
<b>インド合計</b>			<b>9,264</b>
<b>(取得原価 \$ 9,644)</b>			
<b>インドネシア0.1%</b>			
<b>社債等0.1%</b>			

<b>Majapahit Holding BV</b>			
7.750% due 10/17/2016		100	102
<b>インドネシア合計</b>			<b>102</b>
<b>(取得原価 \$ 102)</b>			
<hr/>			
<b>アイルランド1.5%</b>			
<b>社債等1.5%</b>			
<b>AK Transneft OJSC Via TransCapital Invest Ltd.</b>			
8.700% due 08/07/2018		600	677
<b>Novatek OAO via Novatek Finance Ltd.</b>			
7.750% due 02/21/2017	RUB	21,700	336
<b>アイルランド合計</b>			<b>1,013</b>
<b>(取得原価 \$ 1,378)</b>			
<hr/>			
<b>日本0.3%</b>			
<b>社債等0.3%</b>			
<b>SoftBank Group Corp.</b>			
4.500% due 04/15/2020	\$	200	207
<b>日本合計</b>			<b>207</b>
<b>(取得原価 \$ 201)</b>			
<hr/>			
<b>マレーシア5.2%</b>			
<b>ソブリン債5.2%</b>			
<b>Malaysia Government International Bond</b>			
3.820% due 11/15/2016	MYR	4,000	996
3.955% due 09/15/2025		700	176
3.990% due 10/15/2025		390	97
4.232% due 06/30/2031		500	126
4.444% due 05/22/2024		4,500	1,154
4.498% due 04/15/2030		410	106
4.736% due 03/15/2046		2,780	703
4.935% due 09/30/2043		920	237
<b>マレーシア合計</b>			<b>3,595</b>
<b>(取得原価 \$ 3,632)</b>			
<hr/>			
<b>メキシコ8.5%</b>			
<b>社債等2.1%</b>			
<b>America Movil S.A.B. de C.V.</b>			
8.460% due 12/18/2036	MXN	1,000	54
<b>America Movil SAB de C.V.</b>			
6.450% due 12/05/2022		6,000	313
<b>Petroleos Mexicanos</b>			
5.750% due 03/01/2018	\$	600	629
7.190% due 09/12/2024	MXN	9,600	471
			<b>1,467</b>
<hr/>			
<b>ソブリン債6.4%</b>			
<b>Mexico Government International Bond</b>			
4.500% due 12/04/2025 (a)		13,538	838
4.750% due 06/14/2018		14,660	793
5.000% due 12/11/2019		3,300	178

6.500% due 06/09/2022		7,000	397
7.750% due 11/23/2034		10	1
8.000% due 06/11/2020		7,430	441
8.500% due 12/13/2018		30,200	1,770
			<b>4,418</b>
<b>メキシコ合計</b>			<b>5,885</b>
<b>(取得原価 \$ 6,942)</b>			

**モンゴル5.8%****社債等1.2%****Trade & Development Bank of Mongolia LLC**

10.000% due 01/21/2017	CNH	5,400	812
------------------------	-----	-------	-----

**ソブリン債4.6%****Mongolia Government International Bond**

7.500% due 06/30/2018		23,100	3,193
-----------------------	--	--------	-------

**モンゴル合計****(取得原価 \$ 4,373)****4,005****ペルー3.8%****ソブリン債3.8%****Peru Government International Bond**

5.700% due 08/12/2024	PEN	7,200	2,200
-----------------------	-----	-------	-------

6.900% due 08/12/2037		1,310	422
-----------------------	--	-------	-----

**ペルー合計****(取得原価 \$ 2,853)****2,622****フィリピン0.7%****ソブリン債0.7%****Philippines Government International Bond**

6.250% due 01/14/2036	PHP	21,000	504
-----------------------	-----	--------	-----

**フィリピン合計****(取得原価 \$ 499)****504****ポーランド11.4%****ソブリン債11.4%****Poland Government International Bond**

1.500% due 04/25/2020	PLN	200	50
-----------------------	-----	-----	----

1.750% due 07/25/2021		1,700	420
-----------------------	--	-------	-----

2.000% due 04/25/2021		300	75
-----------------------	--	-----	----

2.500% due 07/25/2026		1,200	293
-----------------------	--	-------	-----

3.250% due 07/25/2025		200	52
-----------------------	--	-----	----

4.000% due 10/25/2023		1,400	387
-----------------------	--	-------	-----

4.750% due 10/25/2016		7,200	1,836
-----------------------	--	-------	-------

5.250% due 10/25/2020		11,610	3,321
-----------------------	--	--------	-------

5.750% due 10/25/2021		4,500	1,336
-----------------------	--	-------	-------

5.750% due 09/23/2022		400	121
-----------------------	--	-----	-----

**ポーランド合計****(取得原価 \$ 9,201)****7,891****ルーマニア3.2%**

**ソブリン債3.2%****Romania Government International Bond**

4.750% due 02/24/2025	RON	600	163
5.750% due 04/29/2020		1,200	334
5.800% due 07/26/2027		1,800	523
5.850% due 04/26/2023		1,600	462
5.950% due 06/11/2021		2,500	708

**ルーマニア合計**

(取得原価 \$ 2,384)

**2,190****ロシア4.4%****社債等0.2%****VimpelCom Holdings BV**

9.000% due 02/13/2018	RUB	9,000	138
-----------------------	-----	-------	-----

**ソブリン債4.2%****Russia Government International Bond**

6.400% due 05/27/2020		10,700	156
6.800% due 12/11/2019		10,700	159
7.050% due 01/19/2028		5,800	84
7.500% due 02/27/2019		33,100	502
7.500% due 08/18/2021		42,000	634
7.600% due 04/14/2021		17,200	261
7.850% due 03/10/2018		10,000	153
8.150% due 02/03/2027		27,900	439
8.500% due 09/17/2031		34,800	558

**2,946****ロシア合計**

(取得原価 \$ 4,062)

**3,084****セルビア1.0%****ソブリン債1.0%****Serbia International Bond**

5.250% due 11/21/2017	\$	700	725
-----------------------	----	-----	-----

**セルビア合計**

(取得原価 \$ 727)

**725****シンガポール0.9%****社債等0.9%****BOC Aviation Ltd.**

2.875% due 10/10/2017		600	609
-----------------------	--	-----	-----

**シンガポール合計**

(取得原価 \$ 604)

**609****南アフリカ2.7%****社債等0.2%****Eskom Holdings SOC Ltd.**

0.000% due 08/18/2027	ZAR	2,800	47
0.000% due 12/31/2032		5,800	58

**105**

**ソブリン債2.5%****South Africa Government International Bond**

7.250% due 01/15/2020		2,400	160
8.000% due 12/21/2018		800	55
8.000% due 01/31/2030		900	56
8.250% due 09/15/2017		8,200	564
8.250% due 03/31/2032		9,800	610
8.500% due 01/31/2037		2,500	155
8.750% due 01/31/2044		100	6
8.875% due 02/28/2035		2,300	150

**1,756****南アフリカ合計****1,861****(取得原価 \$ 2,125)****韓国0.2%****ソブリン債0.2%****Export-Import Bank of Korea**

8.400% due 07/06/2016	IDR	2,000,000	151
-----------------------	-----	-----------	-----

**韓国合計****151****(取得原価 \$ 150)****国際機関0.6%****ソブリン債0.6%****European Bank for Reconstruction & Development**

9.250% due 12/02/2020		1,980,000	162
-----------------------	--	-----------	-----

**European Investment Bank**

6.950% due 02/06/2020		100,000	7
-----------------------	--	---------	---

7.200% due 07/09/2019		100,000	8
-----------------------	--	---------	---

**Inter-American Development Bank**

7.875% due 03/14/2023		3,400,000	262
-----------------------	--	-----------	-----

**国際機関合計****439****(取得原価 \$ 415)****タイ0.4%****ソブリン債0.4%****Thailand Government Bond**

1.250% due 03/12/2028 (a)	THB	11,016	298
---------------------------	-----	--------	-----

**タイ合計****298****(取得原価 \$ 344)****トルコ6.7%****ソブリン債6.7%****Turkey Government International Bond**

7.100% due 03/08/2023	TRY	2,000	633
-----------------------	-----	-------	-----

7.400% due 02/05/2020		900	301
-----------------------	--	-----	-----

8.800% due 09/27/2023		2,000	690
-----------------------	--	-------	-----

9.400% due 07/08/2020		4,300	1,528
-----------------------	--	-------	-------

9.500% due 01/12/2022		300	107
-----------------------	--	-----	-----

10.400% due 03/20/2024		1,400	525
------------------------	--	-------	-----

10.700% due 02/17/2021		2,300	858
------------------------	--	-------	-----

**トルコ合計****4,642**

(取得原価 \$ 4,460)

<b>英国0.3%</b>			
<b>社債等0.3%</b>			
<b>Barclays PLC</b>			
7.875% due 09/15/2022 (b)	GBP	200	242
<b>英国合計</b>			<b>242</b>
<b>(取得原価 \$ 312)</b>			
<b>米国3.9%</b>			
<b>社債等0.4%</b>			
<b>Bank of America Corp.</b>			
0.000% due 10/21/2025	MXN	1,000	59
<b>Charter Communications Operating LLC</b>			
4.908% due 07/23/2025	\$	200	219
			<b>278</b>
<b>モーゲージ証券3.4%</b>			
<b>Asset-Backed Securities Corporation Home Equity Loan Trust</b>			
0.533% due 05/25/2037		6	4
<b>Banc of America Mortgage Trust</b>			
3.112% due 07/25/2034		49	50
<b>Bear Stearns Alternative-A Trust</b>			
0.613% due 02/25/2034		62	55
<b>Chase Mortgage Finance Trust</b>			
2.756% due 03/25/2037 (c)		62	57
<b>Citigroup Mortgage Loan Trust</b>			
0.513% due 07/25/2045		58	41
0.523% due 01/25/2037		23	17
2.704% due 07/25/2046 (c)		37	34
2.861% due 08/25/2035 (c)		86	64
<b>Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc.</b>			
2.886% due 03/25/2034		10	10
<b>Countrywide Home Loan Mortgage Pass-Through Trust</b>			
2.774% due 09/25/2047 (c)		28	25
<b>Credit-Based Asset Servicing &amp; Securitization LLC</b>			
0.566% due 07/25/2037		254	153
<b>Credit-Based Asset Servicing &amp; Securitization Trust</b>			
0.513% due 11/25/2036		8	5
<b>GSAMP Trust</b>			
0.523% due 12/25/2036		25	13
<b>HarborView Mortgage Loan Trust</b>			
3.163% due 08/19/2036 (c)		12	10
<b>HSI Asset Loan Obligation Trust</b>			
0.513% due 12/25/2036		10	4
<b>Luminent Mortgage Trust</b>			
0.619% due 12/25/2036 (c)		43	35
<b>MASTR Alternative Loan Trust</b>			



0.853% due 03/25/2036 (c)	52	9
<b>MASTR Asset-Backed Securities Trust</b>		
0.503% due 01/25/2037	34	14
<b>Merrill Lynch Mortgage Investors Trust</b>		
0.703% due 11/25/2035	217	201
<b>Merrill Lynch Mortgage-Backed Securities Trust</b>		
3.126% due 04/25/2037 (c)	58	50
<b>Morgan Stanley Asset-Backed Securities Capital I, Inc. Trust</b>		
0.513% due 05/25/2037	32	20
<b>Morgan Stanley Mortgage Loan Trust</b>		
2.546% due 06/25/2036	16	15
<b>New Century Home Equity Loan Trust</b>		
0.633% due 05/25/2036	99	77
<b>Residential Asset Securitization Trust</b>		
0.853% due 01/25/2046 (c)	94	44
<b>Securitized Asset-Backed Receivables LLC Trust (c)</b>		
0.513% due 12/25/2036	70	21
0.533% due 11/25/2036	49	17
<b>Sequoia Mortgage Trust</b>		
2.627% due 01/20/2047 (c)	26	21
<b>Structured Adjustable Rate Mortgage Loan Trust</b>		
2.762% due 01/25/2035	159	151
2.791% due 07/25/2034	438	436
<b>Structured Asset Mortgage Investments II Trust</b>		
0.698% due 07/19/2035	193	187
1.108% due 10/19/2034	345	331
<b>WaMu Mortgage Pass-Through Certificates Trust (c)</b>		
2.008% due 01/25/2037	54	46
2.277% due 04/25/2037	34	30
2.506% due 12/25/2036	122	106
		<b>2,353</b>
<hr/>		
<b>米国政府機関債0.1%</b>		
<hr/>		
<b>Fannie Mae</b>		
0.523% due 12/25/2036	20	20
1.610% due 06/01/2043	40	40
1.610% due 07/01/2044	9	9
		<b>69</b>
<b>米国合計</b>		<b>2,700</b>
(取得原価 \$ 3,052)		
<hr/>		
<b>短期金融商品5.8%</b>		
<hr/>		
<b>コマーシャル・ペーパー4.5%</b>		
<hr/>		
<b>Federal Home Loan Bank</b>		
0.320% due 08/10/2016	1,300	1,300
0.345% due 08/23/2016	1,800	1,799
		<b>3,099</b>
<hr/>		
<b>定期預金0.4%</b>		
<hr/>		

<b>ANZ National Bank</b>			
0.130% due 07/01/2016		11	11
<b>Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd.</b>			
(0.330%) due 07/01/2016	¥	3	0
0.130% due 07/01/2016	\$	24	24
<b>Brown Brothers Harriman &amp; Co.</b>			
(0.250%) due 07/01/2016	DKK	1	0
0.050% due 07/01/2016	SGD	9	7
7.250% due 07/01/2016	ZAR	36	2
<b>Citibank N.A.</b>			
0.114% due 07/01/2016	GBP	5	7
0.130% due 07/01/2016	\$	17	17
<b>DBS Bank Ltd.</b>			
0.130% due 07/01/2016		70	70
<b>HSBC Bank</b>			
0.050% due 07/01/2016	SGD	38	28
0.114% due 07/01/2016	GBP	1	2
7.250% due 07/01/2016	ZAR	595	41
<b>JPMorgan Chase &amp; Co.</b>			
0.130% due 07/01/2016	\$	43	43
<b>National Australia Bank Ltd.</b>			
0.130% due 07/01/2016		3	3
<b>Royal Bank of Canada</b>			
0.065% due 07/04/2016	CAD	1	1
<b>Sumitomo Mitsui Banking Corp.</b>			
(0.330%) due 07/01/2016	¥	65	1
<b>Wells Fargo Bank</b>			
0.000% due 07/04/2016	HKD	1	0
			<b>257</b>
<hr/>			
<b>アルゼンチン短期国債0.9%</b>			
30.100% due 01/11/2017 (d)	ARS	1,000	59
30.250% due 01/25/2017		2,000	117
30.750% due 01/18/2017		7,800	457
			<b>633</b>
<hr/>			
<b>短期金融商品合計</b>			<b>3,989</b>
(取得原価 \$ 4,016)			
<b>投資有価証券合計94.0%</b>	\$		<b>65,173</b>
(取得原価 \$ 70,811)			
<b>金融デリバティブ商品(g)(i) 0.2%</b>			<b>158</b>
(取得原価またはプレミアム(純額) \$ (509))			
<b>その他の資産および負債(純額) 5.8%</b>			<b>3,989</b>
<b>純資産100.0%</b>	\$		<b>69,320</b>

投資明細表に対する注記(金額単位: 契約数を除き千米ドル\*)

\* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

- (a) 当有価証券の元本金額は、インフレの状況に合わせて調整される。  
 (b) 永久債（記載の日付は次回の償還日である。）  
 (c) 当有価証券は、債務不履行状態にある。  
 (d) クーボンは加重平均レートである。

(e) 制限付証券：

発行体名称	クーポン	満期日	取得日	取得原 価	市場価格	市場価額の対 純資産比率
Power Grid Corporation of India Ltd.	8.200%	01/23/2025	03/17/2015	\$ 238	\$ 225	0.33%
Power Grid Corporation of India Ltd.	9.300%	09/04/2019	01/19/2015	1,673	1,559	2.25%
Rural Electrification Corp. Ltd.	9.380%	11/06/2018	05/28/2015	2,065	1,973	2.85%
Housing Development Finance Corp. Ltd.	9.750%	10/10/2016	01/19/2015	2,113	1,939	2.80%
<b>制限付証券合計</b>				<b>\$ 6,089</b>	<b>\$ 5,696</b>	<b>8.23%</b>

借入およびその他の金融取引

リバース・レポ契約：

取引相手	借入金利	借入日	満期日 <sup>(1)</sup>	借入金額 <sup>(2)</sup>	リバース・レ ポ契約に係る 未払金
BPS	(1.000)%	06/14/2016	N/A	\$ (500)	\$ (499)
<b>リバース・レポ契約合計</b>				<b>\$ (500)</b>	<b>\$ (499)</b>

(1) 満期の定めのないリバース・レポ契約

(2) 2016年6月30日に終了した年度中の平均借入残高は\$ 295で、加重平均金利は1.139%であった。

担保付借入として会計処理される振替

	契約の残存期間					合計
	翌日物および 継続	30日以下	31～90日	90日超		
リバース・レポ契約						
Non - U.S. Corporate Debt	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (499)	\$ (499)	
<b>リバース・レポ契約合計</b>	<b>\$ 0</b>	<b>\$ 0</b>	<b>\$ 0</b>	<b>\$ (499)</b>	<b>\$ (499)</b>	

売建有価証券：

取引相手	詳細	クーポン	満期日	元本金額	手取金	売建に係る 未払金
FOB	Freddie Mac	6.000%	07/14/2046	\$ 1,000	\$ (1,134)	\$ (1,137)
<b>売建有価証券合計</b>					<b>\$ (1,134)</b>	<b>\$ (1,137)</b>

借入およびその他の金融取引の要約

以下は、2016年6月30日現在の借入およびその他の金融取引、ならびに差し入れた（受領した）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

(f) 2016年6月30日現在、以下のマスター契約の条件に基づき、市場価格合計\$501の有価証券が担保として差し入れられている。

取引相手	レボ契約に係る未収金	リバース・レボ契約に係る未払金	セール・バイバック取引に係る未払金	売建に係る未払金	借入およびその他の金融取引合計	(受取) 差入担保	ネット・エクスポージャー <sup>(3)</sup>
グローバル / マスターレボ契約							
BPS	\$ 0	\$ (499)	\$ 0	\$ 0	\$ (499)	\$ 501	\$ 2
マスター有価証券先渡取引契約書							
FOB	0	0	0	(1,137)	(1,137)	0	(1,137)
借入およびその他の金融取引合計	\$ 0	\$ (499)	\$ 0	\$ (1,137)			

(3) ネット・エクスポージャーはデフォルト発生時の取引相手に対する未収金 / 未払金の純額を表す。借入およびその他の金融取引から発生するエクスポージャーは、同一の法人に対し同一のマスター契約の下で結ばれた取引の間でのみ相殺することができる。マスター・ネットイング契約に関する詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

### (g) 金融デリバティブ商品：上場または中央清算

#### 先物契約：

詳細	種類	限月	契約数	未実現評価益	変動証拠金	
					資産	負債
U.S. Treasury 10-Year Note						
September Futures	買建	09/2016	13	\$ 46	\$ 0	\$ (1)
先物契約合計				\$ 46	\$ 0	\$ (1)

#### スワップ契約：

#### 金利スワップ

変動金利 / 受取	変動金利インデックス	固定金利	満期日	想定元本	市場価格	未実現評価(損)益	変動証拠金	
							資産	負債
受取	3-Month USD-LIBOR	1.750%	12/16/2018	\$ 11,800	\$ (286)	\$ (160)	\$ 0	\$ (4)
受取	3-Month USD-LIBOR	2.000%	12/16/2020	1,200	(57)	(62)	0	0
受取	3-Month USD-LIBOR	2.500%	06/15/2046	400	(60)	(43)	4	0

支払	3-Month ZAR- SAJIBOR	8.000%	09/21/2018	ZAR	3,000	1	1	0	0
支払	3-Month ZAR- SAJIBOR	8.000%	03/16/2021		1,700	1	1	0	0
支払	3-Month ZAR- SAJIBOR	8.750%	03/16/2021		200	0	0	0	0
支払	3-Month ZAR- SAJIBOR	8.500%	09/21/2021		2,100	3	4	1	0
支払	3-Month ZAR- SAJIBOR	9.500%	09/16/2026		2,900	15	16	2	0
支払	3-Month ZAR- SAJIBOR	9.000%	09/21/2026		19,400	56	45	11	0
受取	6-Month PLN- WIBOR	2.500%	03/16/2026	PLN	600	(4)	(4)	0	(2)
支払	BRL-CDI- Compounded	15.960%	01/02/2019	BRL	5,300	115	10	0	(2)
受取	IBMEXID	6.240%	02/01/2021	MXN	7,700	(14)	(2)	0	(1)
受取	IBMEXID	5.160%	02/12/2021		11,000	8	8	0	(1)
支払	IBMEXID	5.630%	10/11/2021		1,500	1	0	0	0
支払	IBMEXID	5.750%	09/02/2022		3,900	1	(1)	1	0
支払	IBMEXID	5.910%	09/22/2022		4,200	2	1	1	0
支払	IBMEXID	5.908%	12/28/2022		7,600	5	2	2	0
受取	IBMEXID	5.665%	01/23/2025		6,700	7	7	0	(3)
受取	IBMEXID	6.325%	12/04/2025		3,700	(5)	(5)	0	(2)
受取	IBMEXID	6.080%	03/10/2026		15,100	(3)	(4)	0	(7)
支払	IBMEXID	7.380%	02/09/2029		8,900	50	4	6	0
支払	IBMEXID	6.710%	09/20/2029		8,800	17	0	6	0
受取	IBMEXID	6.505%	01/14/2031		5,300	(2)	(2)	0	(4)
支払	IBMEXID	7.755%	02/02/2034		5,900	44	(13)	6	0
<b>スワップ契約合計</b>						<b>\$ (105)</b>	<b>\$ (197)</b>	<b>\$ 40</b>	<b>\$ (26)</b>

### 金融デリバティブ商品：上場または中央清算要約

以下は、2016年6月30日現在の市場または中央清算金融デリバティブ商品に係る市場価格および変動証拠金の要約である。

- (h) 2016年6月30日現在、上場および中央清算金融デリバティブ商品について\$388の現金が担保として差し入れられている。マスター・ネットリング契約に関する詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債			
	市場価格	変動証拠金資産			市場価格	変動証拠金負債		
	買建オプション	スワップ		合計	売建オプション	スワップ		合計
		先物	契約			先物	契約	
上場または中央清算合計	\$ 0	\$ 0	\$ 40	\$ 40	\$ 0	\$ (1)	\$ (26)	\$ (27)

### (i) 金融デリバティブ商品：店頭

外国為替先渡契約：

未実現評価（損）益

取引相手	決済月	引渡通貨	受取通貨	資産	負債		
AZD	08/2016	HKD	7,865 \$	1,014 \$	0 \$		
BOA	07/2016	BRL	594	185	0		
BOA	07/2016	HKD	37,194	4,796	0		
BOA	07/2016	\$	170	BRL	594	15	0
BOA	07/2016		3,301	HKD	25,598	0	0
BOA	07/2016		139	TRY	400	0	0
BOA	08/2016	CNH	9,048	\$	1,368	13	0
BOA	08/2016	EUR	1,135		1,258	0	(5)
BOA	08/2016	KRW	7,532,471		6,351	0	(171)
BOA	08/2016	PLN	5,462		1,405	27	0
BOA	08/2016	RON	435		109	2	0
BOA	08/2016	\$	3,763	HKD	29,183	1	0
BOA	08/2016		80	MXN	1,533	3	0
BOA	08/2016		676	TWD	21,894	4	0
BOA	10/2016	INR	166,872	\$	2,440	11	0
BOA	10/2016	\$	3,005	CNH	19,671	0	(68)
BOA	01/2017	HKD	20,091	\$	2,591	0	(2)
BOA	04/2017	\$	1,110	INR	77,817	0	(10)
BPS	07/2016	BRL	7,177	\$	1,844	0	(396)
BPS	07/2016	RUB	20,581		304	0	(17)
BPS	07/2016	\$	2,236	BRL	7,177	4	0
BPS	08/2016	BRL	2,039	\$	630	0	(1)
BPS	08/2016	CNH	28,754		4,358	51	0
BPS	08/2016	\$	122	CLP	82,973	2	0
BPS	08/2016		20,810	CNH	136,469	0	(373)
BPS	08/2016		79	CNY	528	0	0
BPS	08/2016		76	MYR	309	1	0
BPS	08/2016		344	RUB	22,468	3	0
BPS	08/2016	ZAR	1,619	\$	106	0	(4)
BPS	09/2016	CNH	326		49	1	0
BRC	07/2016	CZK	931		39	1	0
BRC	07/2016	RUB	17,454		262	0	(10)
BRC	08/2016	HKD	36		5	0	0
BRC	08/2016	INR	45,452		669	2	(1)
BRC	08/2016	MYR	564		137	0	(4)
BRC	08/2016	RUB	69,134		1,064	0	(5)
BRC	08/2016	THB	6,768		189	0	(3)
BRC	08/2016	\$	105	MXN	1,963	1	0
BRC	08/2016		239	MYR	961	2	0
BRC	08/2016		129	RUB	8,359	0	0
BRC	08/2016		46	ZAR	720	2	0
BRC	09/2016	CNH	5,666	\$	860	12	0
CBK	07/2016	\$	189	TRY	550	2	0
CBK	08/2016	GBP	191	\$	276	21	0
CBK	08/2016	INR	1,160		17	0	0
CBK	08/2016	KRW	2,914,184		2,508	0	(15)
CBK	08/2016	MXN	18,627		999	4	(9)
CBK	08/2016	PLN	569		148	5	0
CBK	08/2016	SGD	188		138	0	(2)
CBK	08/2016	\$	3,150	KRW	3,729,600	79	0
CBK	08/2016		135	MXN	2,572	4	0
CBK	08/2016		233	PLN	884	0	(11)

CBK	08/2016		2,393	SGD	3,249	21	0
CBK	08/2016	ZAR	618	\$	41	0	(1)
CBK	10/2016	CNH	20,346		3,125	87	0
CBK	01/2017	\$	239	COP	765,072	13	0
CBK	03/2017		61	RUB	4,469	5	0
DUB	07/2016		584	ILS	2,202	0	(12)
DUB	07/2016		23	RUB	1,533	1	0
DUB	08/2016	INR	12,150	\$	178	0	(1)
DUB	08/2016	THB	3,752		105	0	(2)
DUB	08/2016	\$	937	CNY	6,148	0	(16)
DUB	08/2016		65	IDR	868,075	1	0
DUB	08/2016		65	KRW	74,991	0	0
DUB	08/2016		65	MYR	263	1	0
DUB	08/2016		553	PHP	25,967	0	(3)
DUB	08/2016		146	SGD	196	0	0
DUB	08/2016		1,456	THB	51,419	6	0
DUB	08/2016		147	ZAR	2,318	10	0
DUB	11/2016	MYR	4,040	\$	929	0	(80)
DUB	01/2017	\$	858	CNH	5,848	12	0
FBF	08/2016	INR	68,943	\$	1,010	0	(4)
FBF	08/2016	THB	1,631		46	0	0
FBF	01/2017	\$	41	COP	132,102	3	0
GLM	08/2016	BRL	231	\$	71	0	(1)
GLM	08/2016	CNH	8,654		1,308	12	0
GLM	08/2016	EUR	35		40	1	0
GLM	08/2016	PHP	1,674		36	1	0
GLM	08/2016	PLN	901		232	5	0
GLM	08/2016	\$	36	CNY	238	0	0
GLM	08/2016		927	EUR	811	0	(24)
GLM	08/2016		491	INR	33,200	0	(3)
GLM	08/2016		2,821	KRW	3,269,804	10	0
GLM	08/2016		77	PLN	305	0	0
GLM	08/2016		3,019	RUB	202,447	111	0
GLM	03/2017	CNH	13,224	\$	1,980	23	0
HUS	07/2016		4,660		695	0	(4)
HUS	07/2016	CZK	1,137		48	1	0
HUS	07/2016	\$	695	CNY	4,663	7	0
HUS	08/2016	CNY	417	\$	63	1	0
HUS	08/2016	HKD	2,000		258	0	0
HUS	08/2016	KRW	1,418,949		1,207	0	(22)
HUS	08/2016	\$	205	IDR	2,737,775	2	0
HUS	08/2016		3,150	KRW	3,730,545	80	0
HUS	08/2016		1,095	RUB	72,454	26	0
HUS	08/2016		896	ZAR	14,425	82	0
HUS	09/2016	CNH	1,450	\$	220	3	0
HUS	10/2016		15,722		2,411	63	0
HUS	10/2016	PEN	327		96	0	(2)
HUS	10/2016	\$	6,089	CNH	41,296	76	0
HUS	10/2016		98	PEN	326	0	0
HUS	11/2016	CNY	26,729	\$	4,092	108	0
HUS	11/2016	\$	4,070	CNY	26,745	0	(83)
HUS	01/2017	CNH	44,319	\$	6,402	0	(183)
JPM	07/2016	BRL	29,532		8,813	0	(405)

JPM	07/2016	DKK	2,295		348	5	0
JPM	07/2016	RUB	8,632		130	0	(5)
JPM	07/2016	TRY	2,955		998	0	(24)
JPM	07/2016	\$	8,119	BRL	29,532	1,099	0
JPM	07/2016		304	ILS	1,151	0	(5)
JPM	07/2016		458	RUB	29,726	6	0
JPM	07/2016		223	TRY	657	4	0
JPM	08/2016	CNH	1,909	\$	289	3	0
JPM	08/2016		1,940		290	0	(1)
JPM	08/2016	CNY	546		83	1	0
JPM	08/2016	EUR	582		655	7	0
JPM	08/2016	HUF	44,789		162	5	0
JPM	08/2016	IDR	7,820,336		576	0	(15)
JPM	08/2016	INR	5,883		87	0	0
JPM	08/2016	MYR	584		144	0	(2)
JPM	08/2016	PLN	3,864		975	7	(6)
JPM	08/2016	RUB	19,273		290	0	(8)
JPM	08/2016	THB	2,435		69	0	0
JPM	08/2016	\$	6,864	BRL	23,446	390	0
JPM	08/2016		1,091	HKD	8,460	0	0
JPM	08/2016		1,135	HUF	313,770	0	(31)
JPM	08/2016		65	IDR	859,495	0	0
JPM	08/2016		191	INR	12,964	0	0
JPM	08/2016		2,017	KRW	2,360,560	27	0
JPM	08/2016		1,421	MXN	25,835	0	(28)
JPM	08/2016		59	MYR	242	2	0
JPM	08/2016		372	RUB	24,262	3	0
JPM	09/2016	CNH	595	\$	90	1	0
JPM	09/2016	RUB	25,343		387	0	(2)
JPM	10/2016	CNH	8,904		1,351	22	0
JPM	01/2017		28,062		4,121	0	(53)
JPM	02/2017	\$	58	RUB	4,973	16	0
JPM	03/2017	CNH	24,147	\$	3,610	36	0
MSB	07/2016	\$	182	RUB	12,335	10	0
MSB	08/2016	CNY	1,386	\$	211	3	0
MSB	08/2016	INR	22,236		328	1	0
MSB	08/2016	KRW	37,678		32	0	(1)
MSB	08/2016	RON	547		139	4	0
MSB	08/2016	\$	69	CNY	454	0	(1)
MSB	08/2016		1,280	RON	5,044	0	(40)
MSB	08/2016	ZAR	3,275	\$	212	0	(10)
MSB	10/2016	\$	380	PEN	1,289	8	0
MSB	12/2016		120	RUB	8,203	3	0
RBC	08/2016	HKD	23	\$	3	0	0
SCX	07/2016	CNY	5,494		836	9	0
SCX	07/2016	\$	708	CNH	4,660	0	(9)
SCX	07/2016		123	CNY	831	2	0
SCX	08/2016	CNH	21,170	\$	3,180	10	0
SCX	08/2016	INR	26,287		386	0	0
SCX	08/2016	KRW	1,664,850		1,396	0	(45)
SCX	08/2016	RON	71		18	0	0
SCX	08/2016	\$	130	CNH	869	0	0
SCX	08/2016		38	HUF	10,633	0	(1)



SCX	08/2016		1,169	IDR	18,321,280	215	0
SCX	08/2016		3,829	KRW	4,442,567	18	0
SCX	08/2016		123	MYR	495	1	0
SCX	09/2016	HKD	33,913	\$	4,375	0	(1)
SCX	09/2016	\$	1,090	HKD	8,449	0	0
SCX	10/2016	CNH	362	\$	56	2	0
SCX	10/2016	\$	1,512	CNH	9,900	0	(34)
SCX	11/2016		4,057	CNY	26,745	0	(71)
SCX	01/2017	CNH	327	\$	47	0	(1)
SCX	01/2017		4,713		695	0	(6)
SCX	01/2017	\$	4,270	CNH	28,062	0	(96)
SCX	01/2017		695	CNY	4,723	6	0
SCX	11/2017	CNH	14,528	\$	2,127	14	0
SCX	11/2017	\$	4,604	CNH	30,964	0	(100)
SOG	07/2016	EUR	97	TRY	310	0	0
SOG	07/2016	\$	1,246	CZK	29,548	0	(33)
SOG	07/2016		46	RUB	3,073	2	0
SOG	08/2016	CNH	5,780	\$	874	8	0
SOG	08/2016	HUF	118,647		413	0	(4)
SOG	08/2016	KRW	1,281,764		1,099	0	(11)
SOG	08/2016	RON	236		60	2	0
SOG	08/2016	RUB	3,373		51	0	(1)
SOG	08/2016	\$	625	IDR	9,837,303	119	0
SOG	08/2016		110	KRW	128,920	1	0
SOG	08/2016		200	MYR	801	1	0
SOG	08/2016		199	RUB	13,097	3	0
SOG	08/2016		875	ZAR	13,462	38	0
SOG	09/2016		30	RUB	2,015	1	0
SOG	10/2016	CNH	2,720	\$	394	0	(12)
SOG	10/2016	\$	401	CNH	2,663	0	(4)
SOG	12/2016	RUB	33,544	\$	430	0	(72)
SOG	12/2016	\$	110	RUB	7,565	3	0
SOG	12/2016		260		17,906	8	0
UAG	08/2016	CNH	10,726	\$	1,621	14	0
UAG	08/2016	IDR	6,068,618		454	0	(5)
UAG	08/2016	\$	932	HKD	7,227	0	0
UAG	08/2016		1,675	HUF	455,774	0	(72)
UAG	08/2016		245	INR	16,564	0	(1)
UAG	08/2016		138	KRW	163,884	4	0
UAG	08/2016		1,896	MYR	7,705	33	0
UAG	08/2016		401	ZAR	6,404	33	0
UAG	11/2016	CNY	26,762	\$	4,092	103	0
<b>外国為替先渡契約合計</b>						<b>\$ 3,358</b>	<b>\$ (2,764)</b>

**買建オプション：****外国為替オプション**

取引相手	詳細		行使価格	満期日	想定元本	取得原価	市場価格
	Put - OTC U.S. dollar versus						
BOA	Hong Kong dollar	HKD	7.660	07/27/2016	\$ 18,310	\$ 24	\$ 3
	Put - OTC U.S. dollar versus						
CBK	Russian ruble	RUB	65.600	03/14/2017	638	23	29

CBK	Put - OTC U.S. dollar versus Russian ruble		63.150	03/30/2017	400	13	12
CBK	Put - OTC U.S. dollar versus Russian ruble		64.500	06/05/2017	192	6	8
GSC	Call - OTC U.S. dollar versus Israeli shekel	ILS	4.080	08/01/2016	500	5	0
HUS	Call - OTC U.S. dollar versus Chinese renminbi	CNH	6.550	09/19/2016	460	12	11
SCX	Put - OTC U.S. dollar versus Hong Kong dollar	HKD	7.670	09/28/2016	17,040	19	12
UAG	Call - OTC U.S. dollar versus Hong Kong dollar		7.800	12/06/2016	2,040	6	3
UAG	Call - OTC U.S. dollar versus Japanese yen	¥	110.000	08/29/2016	500	9	1
<b>買建オプション合計</b>						<b>\$ 117</b>	<b>\$ 79</b>

**売建オプション：****外国為替オプション**

取引相手	詳細		行使価格	満期日	想定元本	プレミアム (受取額)	市場価格
BPS	Put - OTC U.S. dollar versus Brazilian real	BRL	3.630	09/05/2016	\$ 2,800	\$ (50)	\$ (326)
CBK	Call - OTC U.S. dollar versus Russian ruble	RUB	100.000	03/14/2017	638	(23)	(4)
CBK	Call - OTC U.S. dollar versus Russian ruble		95.500	03/30/2017	400	(13)	(4)
CBK	Call - OTC U.S. dollar versus Russian ruble		88.000	06/05/2017	192	(6)	(4)
GSC	Call - OTC U.S. dollar versus Brazilian real	BRL	4.600	08/03/2016	500	(12)	0
GSC	Put - OTC U.S. dollar versus Israeli shekel	ILS	3.831	08/01/2016	500	(5)	(3)
HUS	Call - OTC U.S. dollar versus Chinese renminbi	CNH	7.000	09/19/2016	930	(12)	(3)
HUS	Put - OTC U.S. dollar versus Chinese renminbi		6.370	09/19/2016	460	(3)	0
HUS	Put - OTC U.S. dollar versus South African rand	ZAR	14.100	09/21/2016	404	(6)	(7)
SCX	Put - OTC U.S. dollar versus Chinese renminbi	CNH	6.350	11/16/2017	19,920	(210)	(128)
SOG	Call - OTC U.S. dollar versus Chinese renminbi		7.500	10/11/2016	1,970	(21)	(2)
UAG	Call - OTC U.S. dollar versus Japanese yen	¥	113.300	08/29/2016	500	(4)	(1)
UAG	Put - OTC U.S. dollar versus Japanese yen		106.500	08/29/2016	500	(5)	(23)
<b>売建オプション合計</b>						<b>\$ (370)</b>	<b>\$ (505)</b>

**2016年6月30日に終了した年度における売建コールおよびプット・オプション取引**

		想定元本(米ドル)		想定元本(ユーロ)		想定元本(円)		プレミアム
2015年6月30日現在残高	\$	12,848	EUR	2,400	¥	215,000	\$	(185)
新規売建		279,446		3,691		0		(3,048)
買戻決済		(172,106)		(3,100)		0		1,896
満期到来		(90,474)		(2,991)		(215,000)		967
行使		0		0		0		0
2016年6月30日現在残高	\$	29,714	EUR	0	¥	0	\$	(370)

## スワップ契約

### 社債、ソブリン債、米地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り<sup>(1)</sup>

取引相手	参照債務	受取固定金利	満期日	インフラ イド・ク レジット ト・スブ レッド (2016年 6月30日 現在) <sup>(2)</sup>	想定元本 <sup>(3)</sup>	プレミアム 支払額 (受取額)	スワップ契約(公正価値)				
							未実現 評価 (損) 益	資産	負債		
BRC	Brazil Government International Bond	1.000%	12/20/2016	0.666%	\$ 100	\$ (1)	\$ 1	\$ 0	\$ 0		
BRC	Russia Government International Bond	1.000%	06/20/2017	0.475%	100	(1)	1	0	0		
BRC	South Africa Government International Bond	1.000%	12/20/2017	1.123%	100	(1)	1	0	0		
GST	Brazil Government International Bond	1.000%	09/20/2017	1.007%	250	(9)	9	0	0		
GST	Colombia Government International Bond	1.000%	09/20/2016	0.397%	250	0	1	1	0		
GST	Penerbangan Malaysia Bhd	1.000%	12/20/2020	1.401%	1,570	(74)	48	0	(26)		
GST	Petrobras Global Finance BV	1.000%	09/20/2016	1.315%	2,200	(73)	72	0	(1)		
GST	Russia Government International Bond	1.000%	12/20/2017	0.805%	100	(2)	2	0	0		
HUS	China Government International Bond	1.000%	09/20/2020	1.046%	900	0	(1)	0	(1)		
HUS	Penerbangan Malaysia Bhd	1.000%	09/20/2020	1.319%	2,100	(73)	46	0	(27)		
							\$ (234)	\$ 180	\$ 1	\$ (55)	

- (1) ファンドがプロテクションの売り手で、当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合、ファンドは (i) プロテクションの買い手にスワップの想定元本に等しい額を支払い、参照債務の引渡しを受けるかもしくは参照インデックスを構成する有価証券の引渡しを受ける、または (ii) スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参

照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で支払う。

- (2) インプライド・クレジット・スプレッドは絶対値で表示され、社債、米国地方債、またはソブリン債に係るクレジット・デフォルト・スワップの期末時点における市場価値を決定するために利用される。インプライド・クレジット・スプレッドは、支払/履行リスクの現在の状況の指標としての役割を果たし、クレジット・デリバティブのデフォルト・リスクの可能性を表す。特定の参照債務のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの買建/売建のコストを反映するもので、これには、契約を締結するために要求される前払金が含まれることがある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照債務の発行体の信用状態の悪化、および契約の条件で規定されているデフォルトやその他の信用事由発生の可能性やリスクの拡大を表す。
- (3) 当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことが要求される、または買い手として受け取る可能性がある最大額を示す。

### クロス・カレンシー・スワップ

取引相手	受取	支払	満期日 <sup>(4)</sup>	受取通貨元本 <sup>(5)</sup>	引渡通貨元本 <sup>(5)</sup>	プレミアム支払額(受取額)	スワップ契約(公正価値)		
							未実現評価益	資産	負債
	Floating rate equal to 3-Month LIBOR 0.099% based on the notional amount of currency delivered	3-Month Floating rate equal to 3-Month USD-LIBOR based on the notional amount of currency received	09/21/2021	\$ 566	TRY 1,600	\$ 0	\$ 10	\$ 10	\$ 0
GST									
	Floating rate equal to 3-Month LIBOR 0.101% based on the notional amount of currency delivered	3-Month Floating rate equal to 3-Month USD-LIBOR based on the notional amount of currency received	09/21/2021	314	905	0	14	14	0
HUS									

	Floating rate equal to 3- Floating Month TRY- rate equal LIBOR less to 3-Month 0.098% based USD-LIBOR on the based on the notional notional amount of amount of currency currency									
JPM	delivered	received	09/21/2017	1,230	3,600	(6)	41	35	0	
	Floating rate equal to 3- Floating Month TRY- rate equal LIBOR less to 3-Month 0.099% based USD-LIBOR on the based on the notional notional amount of amount of currency currency									
MYC	delivered	received	09/21/2021	385	1,100	1	9	10	0	
						\$ (5)	\$ 74	\$ 69	\$ 0	

- (4) 受取通貨元本と引き換えに、満期日に引渡通貨元本が払い戻される。  
(5) 受取通貨元本または引渡通貨元本の金額は、クロス・カレンシー・スワップ契約で設定された将来の特定の日に決定し、交換される。

## 金利スワップ

取引相手	変動金利支 払/受	変動金利イン デックス	固定金利	満期日	想定元本	プレミアム 支 払額 (受取 額)	未実現評 価(損 益)	スワップ契約(公正価 値)	
								資産	負債
BOA	支払	BRL-CDI - Compounded	11.610%	01/02/2018	BRL 4,600	\$ (18)	\$ (35)	\$ 0	\$ (53)
BPS	支払	BRL-CDI - Compounded	15.510%	07/01/2016	3,500	1	9	10	0
BPS	支払	BRL-CDI - Compounded	11.610%	01/02/2018	900	(2)	(8)	0	(10)
BPS	支払	BRL-CDI - Compounded	12.985%	01/02/2018	600	0	(1)	0	(1)
BPS	支払	BRL-CDI - Compounded	12.850%	01/04/2021	800	6	2	8	0
BPS	支払	BRL-CDI - Compounded	13.520%	01/02/2025	2,200	4	37	41	0
BRC	支払	BRL-CDI - Compounded	12.230%	01/04/2021	3,300	5	(3)	2	0
CBK	受取	3-Month HKD- HIBOR	0.915%	06/16/2017	HKD 25,800	0	(7)	0	(7)

DUB	受取	6-Month PLN- WIBOR	5.610%	02/11/2021	PLN	2,200	0	(102)	0	(102)				
DUB	支払	6-Month Thailand Fixing Rate	2.175%	01/29/2020	THB	300	0	0	0	0				
DUB	支払	6-Month Thailand Fixing Rate	2.580%	01/29/2025		2,700	0	4	4	0				
GLM	支払	3-Month ZAR- SAJIBOR	7.500%	12/17/2024	ZAR	233	0	(1)	0	(1)				
GLM	支払	BRL-CDI- Compounded	12.230%	01/04/2021	BRL	1,300	3	(2)	1	0				
HUS	支払	3-Month ZAR- SAJIBOR	7.500%	12/17/2024	ZAR	467	0	(1)	0	(1)				
HUS	支払	6-Month Singapore Swap Offer Rate Fixing	2.130%	05/13/2020	SGD	4,090	0	57	57	0				
HUS	支払	6-Month Thailand Fixing Rate	2.123%	01/28/2020	THB	2,100	0	1	1	0				
HUS	支払	6-Month Thailand Fixing Rate	2.505%	01/28/2025		3,800	0	5	5	0				
HUS	支払	BRL-CDI- Compounded	14.460%	01/02/2019	BRL	6,300	0	75	75	0				
HUS	支払	BRL-CDI- Compounded	15.960%	01/02/2019		9,900	(14)	225	211	0				
JPM	支払	3-Month MYR- KLIBOR	4.030%	03/05/2025	MYR	850	0	4	4	0				
JPM	支払	BRL-CDI- Compounded	11.610%	01/02/2018	BRL	2,400	(3)	(25)	0	(28)				
JPM	支払	BRL-CDI- Compounded	15.500%	01/02/2018		5,600	(2)	67	65	0				
JPM	受取	FBIL Overnight- MIBOR	6.392%	04/05/2021	INR	116,700	0	16	16	0				
MYC	受取	6-Month PLN- WIBOR	5.590%	02/11/2021	PLN	5,900	8	(281)	0	(273)				
SOG	受取	3-Month HKD- HIBOR	0.975%	12/01/2017	HKD	36,400	0	(14)	0	(14)				
UAG	支払	BRL-CDI- Compounded	11.610%	01/02/2018	BRL	4,100	(5)	(43)	0	(48)				
							\$	(17)	\$	(21)	\$	500	\$	(538)
<b>スワップ契約合計</b>							\$	<b>(256)</b>	\$	<b>(233)</b>	\$	<b>570</b>	\$	<b>(593)</b>

## 金融デリバティブ商品：店頭要約

以下は、2016年6月30日現在の店頭金融デリバティブ商品と差し入れた（受領した）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

(j) 2016年6月30日現在、国際スワップ・デリバティブ協会のマスター契約に従い、金融デリバティ

ブ商品について \$ 1,700の現金が担保として差し入れられている。

金融デリバティブ資産					金融デリバティブ負債					ネット・エクスポージャー		
取引相手	外国為替先渡契約	買建オブショ	スワップ契約	店頭合計	外国為替先渡契約	売建オブショ	スワップ契約	店頭合計	店頭デリバティブの純市場価格	(受取)差入担保	ネット・エクスポージャー <sup>(6)</sup>	
AZD	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	
BOA	76	3	0	79	(256)	0	(53)	(309)	(230)	260	30	
BPS	62	0	59	121	(791)	(326)	(11)	(1,128)	(1,007)	830	(177)	
BRC	20	0	2	22	(23)	0	0	(23)	(1)	0	(1)	
CBK	241	49	0	290	(38)	(12)	(7)	(57)	233	(270)	(37)	
DUB	31	0	4	35	(114)	0	(102)	(216)	(181)	(30)	(211)	
FBF	3	0	0	3	(4)	0	0	(4)	(1)	0	(1)	
GLM	163	0	1	164	(28)	0	(1)	(29)	135	0	135	
GSC	0	0	0	0	0	(3)	0	(3)	(3)	0	(3)	
GST	0	0	11	11	0	0	(27)	(27)	(16)	10	(6)	
HUS	449	11	363	823	(294)	(10)	(29)	(333)	490	(250)	240	
JPM	1,634	0	120	1,754	(585)	0	(28)	(613)	1,141	(690)	451	
MSB	29	0	0	29	(52)	0	0	(52)	(23)	0	(23)	
MYC	0	0	10	10	0	0	(273)	(273)	(263)	320	57	
RBC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
SCX	277	12	0	289	(364)	(128)	0	(492)	(203)	280	77	
SOG	186	0	0	186	(137)	(2)	(14)	(153)	33	0	33	
UAG	187	4	0	191	(78)	(24)	(48)	(150)	41	0	41	
<b>店頭合計</b>	<b>\$ 3,358</b>	<b>\$ 79</b>	<b>\$ 570</b>	<b>\$ 4,007</b>	<b>\$ (2,764)</b>	<b>\$ (505)</b>	<b>\$ (593)</b>	<b>\$ (3,862)</b>				

- (6) ネット・エクスポージャーはデフォルト時の取引相手に対する未収金 / 未払金の純額を表す。店頭金融デリバティブ商品から発生するエクスポージャーは同一の法人に対し同一のマスター契約の下で結ばれた取引の間でのみ相殺することができる。マスター・ネットティング契約に関する詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

## 金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、ファンドが保有するデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

### 資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値（2016年6月30日現在）：

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品					合計
	商品契約	クレジット契約	エクイティ契約	外国為替契約	金利契約	
<b>金融デリバティブ商品</b>						
- 資産						
上場または中央清算						
スワップ契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 40	\$ 40
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 3,358	\$ 0	\$ 3,358

買建オプション	0	0	0	79	0	79
スワップ契約	0	1	0	69	500	570
\$	0	\$	1	\$	0	\$
				3,506	\$	500
					\$	4,007
\$	0	\$	1	\$	0	\$
				3,506	\$	540
					\$	4,047

## 金融デリバティブ商品

## - 負債

上場または中央清算

先物	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(1)	\$	(1)
スワップ契約		0		0		0		0		(26)		(26)
\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	(27)	\$	(27)

店頭

外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(2,764)	\$	0	\$	(2,764)
売建オプション		0		0		0		(505)		0		(505)
スワップ契約		0		(55)		0		0		(538)		(593)
\$	0	\$	(55)	\$	0	\$	(3,269)	\$	(538)	\$	(3,862)	
\$	0	\$	(55)	\$	0	\$	(3,269)	\$	(565)	\$	(3,889)	

## 損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響(2016年6月30日に終了した年度):

## ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品

	商品契約	クレジット 契約	エクイティ 契約	外国為替契 約	金利契約	合計
<b>金融デリバティブ商品に係る実現純利益(損失)</b>						
上場または中央清算						
先物	\$	0	\$	0	\$	57
スワップ契約		0		0		(360)
\$	0	\$	0	\$	0	(303)
店頭						
外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	(93)
買建オプション		0		0		(1,226)
売建オプション		0		0		1,802
スワップ契約		0	199		0	13
\$	0	\$	199	\$	0	496
\$	0	\$	199	\$	0	496
						(715)
						(20)
						(1,018)
						(323)

## 金融デリバティブ商品

## に係る未実現評価

## (損)益の純変動額

上場または中央清算

先物	\$	0	\$	0	\$	0	\$	52	\$	52
スワップ契約		0		0		0		(130)		(130)
\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	(78)	\$	(78)

店頭

外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	27	\$	0	\$	27	
買建オプション		0		0		1		42		43	
売建オプション		0		0		(211)		(20)		(231)	
スワップ契約		0		161		0		74		369	
\$	0	\$	161	\$	0	\$	(109)	\$	391	\$	443
\$	0	\$	161	\$	0	\$	(109)	\$	313	\$	365



## 公正価値の測定

以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2016年6月30日現在の情報に基づいた公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1		レベル2		レベル3		公正価値 (2016年6月30 日現在)
<b>投資有価証券(公正価値)</b>							
アルゼンチン							
ソブリン債	\$	0	\$	1,339	\$	0	\$ 1,339
ブラジル							
社債等		0		1,725		0	1,725
ソブリン債		0		601		0	601
英領バージン諸島							
社債等		0		642		0	642
ケイマン諸島							
社債等		0		612		0	612
チリ							
ソブリン債		0		624		0	624
中国							
社債等		0		1,102		0	1,102
コロンビア							
社債等		0		287		0	287
ソブリン債		0		147		0	147
デンマーク							
社債等		0		336		0	336
香港							
社債等		0		1,320		0	1,320
ハンガリー							
ソブリン債		0		420		0	420
インド							
社債等		0		9,264		0	9,264
インドネシア							
社債等		0		102		0	102
アイルランド							
社債等		0		1,013		0	1,013
日本							
社債等		0		207		0	207
マレーシア							
ソブリン債		0		3,595		0	3,595
メキシコ							
社債等		0		1,467		0	1,467
ソブリン債		0		4,418		0	4,418
モンゴル							
社債等		0		812		0	812
ソブリン債		0		3,193		0	3,193
ペルー							
ソブリン債		0		2,622		0	2,622
フィリピン							
ソブリン債		0		504		0	504
ポーランド							

ソブリン債	0	7,891	0	7,891				
ルーマニア								
ソブリン債	0	2,190	0	2,190				
ロシア								
社債等	0	138	0	138				
ソブリン債	0	2,946	0	2,946				
セルビア								
ソブリン債	0	725	0	725				
シンガポール								
社債等	0	609	0	609				
南アフリカ								
社債等	0	105	0	105				
ソブリン債	0	1,756	0	1,756				
韓国								
ソブリン債	0	151	0	151				
国際機関								
ソブリン債	0	439	0	439				
タイ								
ソブリン債	0	298	0	298				
トルコ								
ソブリン債	0	4,642	0	4,642				
英国								
社債等	0	242	0	242				
米国								
社債等	0	278	0	278				
モーゲージ証券	0	2,353	0	2,353				
米国政府機関債	0	69	0	69				
短期金融商品	0	3,989	0	3,989				
投資合計	\$	0	\$	65,173	\$	0	\$	65,173
<b>売建有価証券(評価額)</b>	<b>\$</b>	<b>0</b>	<b>\$</b>	<b>(1,137)</b>	<b>\$</b>	<b>0</b>	<b>\$</b>	<b>(1,137)</b>
<b>金融デリバティブ商品 - 資産</b>								
上場または中央清算	0	40	0	40				
店頭	0	4,007	0	4,007				
	\$	0	\$	4,047	\$	0	\$	4,047
<b>金融デリバティブ商品 - 負債</b>								
上場または中央清算	(1)	(26)	0	(27)				
店頭	0	(3,862)	0	(3,862)				
	\$	(1)	\$	(3,888)	\$	0	\$	(3,889)
<b>合計</b>	<b>\$</b>	<b>(1)</b>	<b>\$</b>	<b>64,195</b>	<b>\$</b>	<b>0</b>	<b>\$</b>	<b>64,194</b>

2016年6月30日に終了した年度において、レベル1とレベル2の間で移動はなかった。

## 投資明細表

### PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド

2016年6月30日現在

	元本金額(単 位:千)	価額(単位: 千)
投資有価証券118.8%		
オーストラリア2.2%		
社債等1.9%		
National Australia Bank Ltd.		

2.250% due 03/16/2021	\$	400	\$	411
<b>Westpac Banking Corp.</b>				
1.337% due 05/13/2019		300		301
2.250% due 11/09/2020		600		616
				<b>1,328</b>

**モーゲージ証券0.3%****Securitised Australian Mortgage Trust**

2.630% due 02/20/2046	AUD	276		203
<b>オーストラリア合計</b>				<b>1,531</b>
<b>(取得原価 \$ 1,541)</b>				

**カナダ5.7%****社債等2.1%****Bank of Nova Scotia**

1.875% due 04/26/2021	\$	1,100		1,110
-----------------------	----	-------	--	-------

**Toronto-Dominion Bank**

2.250% due 03/15/2021		300		308
				<b>1,418</b>

**ソブリン債3.6%****Province of Ontario**

2.600% due 06/02/2025	CAD	500		410
3.450% due 06/02/2045		700		614
7.500% due 02/07/2024		100		109

**Province of Quebec**

4.250% due 12/01/2021		1,500		1,331
				<b>2,464</b>

**カナダ合計**

<b>(取得原価 \$ 4,140)</b>				<b>3,882</b>
------------------------	--	--	--	--------------

**ケイマン諸島4.1%****資産担保証券2.7%****Carlyle Global Market Strategies CLO Ltd.**

1.864% due 04/20/2022	\$	700		699
-----------------------	----	-----	--	-----

**COA Summit CLO Ltd.**

1.984% due 04/20/2023		158		158
-----------------------	--	-----	--	-----

**Symphony CLO X Ltd.**

1.908% due 07/23/2023		500		499
-----------------------	--	-----	--	-----

**Voya CLO Ltd.**

1.948% due 10/15/2022		500		499
				<b>1,855</b>

**社債等1.4%****Alibaba Group Holding Ltd.**

3.600% due 11/28/2024		200		205
-----------------------	--	-----	--	-----

**MUFG Capital Finance 1 Ltd.**

6.346% due 07/25/2016 (a)		100		100
---------------------------	--	-----	--	-----

**MUFG Capital Finance 5 Ltd.**

6.299% due 01/25/2017 (a)	GBP	300		415
---------------------------	-----	-----	--	-----

**SMFG Preferred Capital GBP 1 Ltd.**

6.164% due 01/25/2017 (a)		100	138
<b>SMFG Preferred Capital USD 3 Ltd.</b>			
9.500% due 07/25/2018 (a)	\$	100	114
			<b>972</b>
<b>ケイマン諸島合計</b>			<b>2,827</b>
<b>(取得原価 \$ 2,883)</b>			

**中国0.7%****社債等0.7%****CNPC General Capital Ltd.**

1.557% due 11/25/2017	\$	500	501
<b>中国合計</b>			<b>501</b>
<b>(取得原価 \$ 500)</b>			

**デンマーク4.1%****社債等4.1%****BRFkredit A/S**

2.500% due 10/01/2047	DKK	1,500	225
<b>Nordea Kredit Realkreditaktieselskab</b>			
2.000% due 04/01/2017		800	122
2.500% due 10/01/2047		994	149
3.000% due 10/01/2047		393	61

**Nykredit Realkredit A/S**

1.000% due 07/01/2016		6,500	970
1.000% due 04/01/2017		800	121
2.000% due 04/01/2017		600	91
2.500% due 10/01/2047		3,393	511
3.000% due 10/01/2047		2,070	318

**Realkredit Danmark A/S**

2.500% due 10/01/2037		392	60
2.500% due 10/01/2047		1,000	151
3.000% due 10/01/2047		197	30

**デンマーク合計**

			<b>2,809</b>
<b>(取得原価 \$ 2,798)</b>			

**フランス2.9%****社債等1.5%****BPCE S.A.**

4.500% due 03/15/2025	\$	200	200
4.625% due 07/11/2024		200	201

**Credit Agricole S.A.**

4.375% due 03/17/2025		200	203
8.125% due 09/19/2033		400	430
			<b>1,034</b>

**ソブリン債1.4%****France Government Bond**

3.250% due 05/25/2045	EUR	550	970
<b>フランス合計</b>			<b>2,004</b>
<b>(取得原価 \$ 1,889)</b>			

<b>ドイツ1.2%</b>			
<b>ソブリン債1.2%</b>			
<b>Republic of Germany Inflation-Linked Bond</b>			
0.750% due 04/15/2018 (b)		743	847
<b>ドイツ合計</b>			<b>847</b>
<b>(取得原価 \$ 1,034)</b>			
<hr/>			
<b>香港0.3%</b>			
<b>社債等0.3%</b>			
<b>CNOOC Nexen Finance 2014 ULC</b>			
4.250% due 04/30/2024	\$	200	212
<b>香港合計</b>			<b>212</b>
<b>(取得原価 \$ 212)</b>			
<hr/>			
<b>アイルランド0.7%</b>			
<b>社債等0.7%</b>			
<b>Depfa ACS Bank</b>			
3.875% due 11/14/2016	EUR	400	451
<b>アイルランド合計</b>			<b>451</b>
<b>(取得原価 \$ 549)</b>			
<hr/>			
<b>イタリア0.2%</b>			
<b>ソブリン債0.2%</b>			
<b>Republic of Italy</b>			
5.250% due 09/20/2016	\$	100	101
<b>イタリア合計</b>			<b>101</b>
<b>(取得原価 \$ 101)</b>			
<hr/>			
<b>日本2.5%</b>			
<b>社債等2.5%</b>			
<b>Central Nippon Expressway Co. Ltd.</b>			
2.362% due 05/28/2021		200	203
<b>Meiji Yasuda Life Insurance Co.</b>			
5.200% due 10/20/2045		100	110
<b>Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.</b>			
2.950% due 03/01/2021		200	208
<b>Mizuho Financial Group, Inc.</b>			
4.353% due 10/20/2025		200	216
<b>Nippon Life Insurance Co.</b>			
5.000% due 10/18/2042		400	432
<b>ORIX Corp.</b>			
2.950% due 07/23/2020		200	205
3.750% due 03/09/2017		40	41
<b>Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.</b>			
4.436% due 04/02/2024		300	322
<b>日本合計</b>			<b>1,737</b>
<b>(取得原価 \$ 1,658)</b>			
<hr/>			
<b>メキシコ0.6%</b>			
<b>社債等0.6%</b>			
<b>Petroleos Mexicanos</b>			

3.500% due 01/30/2023		400	378
<b>メキシコ合計</b>			<b>378</b>
<b>(取得原価 \$ 382)</b>			
<hr/>			
<b>オランダ1.3%</b>			
<b>社債等1.3%</b>			
<hr/>			
<b>ABN AMRO Bank NV</b>			
2.450% due 06/04/2020		300	307
<b>Cooperatieve Rabobank UA</b>			
6.875% due 03/19/2020	EUR	300	391
<b>ING Bank NV</b>			
5.800% due 09/25/2023	\$	200	220
<b>オランダ合計</b>			<b>918</b>
<b>(取得原価 \$ 897)</b>			
<hr/>			
<b>ノルウェー0.1%</b>			
<b>ソブリン債0.1%</b>			
<hr/>			
<b>Norway Government Bond</b>			
1.750% due 03/13/2025	NOK	600	77
<b>ノルウェー合計</b>			<b>77</b>
<b>(取得原価 \$ 74)</b>			
<hr/>			
<b>スロベニア3.5%</b>			
<b>ソブリン債3.5%</b>			
<hr/>			
<b>Slovenia Government International Bond</b>			
4.125% due 02/18/2019	\$	1,100	1,159
5.250% due 02/18/2024		500	564
5.500% due 10/26/2022		600	683
<b>スロベニア合計</b>			<b>2,406</b>
<b>(取得原価 \$ 2,341)</b>			
<hr/>			
<b>韓国0.9%</b>			
<b>社債等0.9%</b>			
<hr/>			
<b>Hyundai Capital Services, Inc.</b>			
4.375% due 07/27/2016		500	501
<b>KEB Hana Bank</b>			
3.125% due 06/26/2017		100	102
<b>韓国合計</b>			<b>603</b>
<b>(取得原価 \$ 600)</b>			
<hr/>			
<b>スペイン2.6%</b>			
<b>ソブリン債2.6%</b>			
<hr/>			
<b>Autonomous Community of Catalonia</b>			
4.950% due 02/11/2020	EUR	600	698
<b>Autonomous Community of Madrid</b>			
4.688% due 03/12/2020		200	259
<b>Spain Government Bond</b>			
2.900% due 10/31/2046		100	125
4.900% due 07/30/2040		100	169
5.150% due 10/31/2044		300	535
<b>スペイン合計</b>			<b>1,786</b>

(取得原価 \$ 1,849)

<b>国際機関1.8%</b>			
<b>ソブリン債1.8%</b>			
<b>Asian Development Bank</b>			
4.625% due 03/06/2019	NZD	600	449
<b>EUROFIMA</b>			
4.000% due 01/29/2019	AUD	600	465
<b>European Investment Bank</b>			
0.500% due 07/21/2023		300	186
0.500% due 08/10/2023		200	125
<b>国際機関合計</b>			<b>1,225</b>
<b>(取得原価 \$ 1,383)</b>			

<b>スウェーデン0.3%</b>			
<b>社債等0.3%</b>			
<b>Nordea Bank AB</b>			
6.125% due 09/23/2024 (a)	\$	200	190
<b>スウェーデン合計</b>			<b>190</b>
<b>(取得原価 \$ 201)</b>			

<b>スイス1.6%</b>			
<b>社債等1.6%</b>			
<b>Credit Suisse AG</b>			
6.500% due 08/08/2023		400	420
<b>UBS AG</b>			
7.250% due 02/22/2022		400	411
7.625% due 08/17/2022		250	284
<b>スイス合計</b>			<b>1,115</b>
<b>(取得原価 \$ 1,140)</b>			

<b>英国6.2%</b>			
<b>社債等3.0%</b>			
<b>Barclays Bank PLC</b>			
7.625% due 11/21/2022		200	216
<b>Barclays PLC</b>			
3.650% due 03/16/2025		400	386
<b>BG Energy Capital PLC</b>			
6.500% due 11/30/2072	GBP	200	280
<b>HSBC Holdings PLC</b>			
3.400% due 03/08/2021	\$	200	206
6.000% due 09/29/2023 (a)	EUR	200	214
<b>Royal Bank of Scotland PLC</b>			
9.500% due 03/16/2022	\$	400	417
<b>SSE PLC</b>			
5.625% due 10/01/2017 (a)	EUR	300	348
			<b>2,067</b>

<b>モーゲージ証券0.2%</b>			
<b>Juno Eclipse Ltd.</b>			
0.000% due 11/20/2022		116	127

**ソブリン債3.0%****United Kingdom Gilt**

3.500% due 01/22/2045	GBP	350	653
4.250% due 12/07/2040		700	1,412
			<b>2,065</b>

**英国合計****(取得原価 \$ 4,381)****4,259****米国56.2%****社債等9.5%****AbbVie, Inc.**

4.700% due 05/14/2045	\$	300	318
-----------------------	----	-----	-----

**AT&T, Inc.**

3.400% due 05/15/2025		300	307
-----------------------	--	-----	-----

4.750% due 05/15/2046		100	103
-----------------------	--	-----	-----

**Aviation Capital Group Corp.**

4.625% due 01/31/2018		500	511
-----------------------	--	-----	-----

**Bank of America Corp.**

3.875% due 08/01/2025		300	319
-----------------------	--	-----	-----

4.000% due 04/01/2024		300	321
-----------------------	--	-----	-----

**Ford Motor Credit Co. LLC**

1.413% due 01/17/2017		800	801
-----------------------	--	-----	-----

**Goldman Sachs Group, Inc.**

3.500% due 01/23/2025		400	412
-----------------------	--	-----	-----

3.690% due 08/08/2018	AUD	200	150
-----------------------	-----	-----	-----

3.850% due 07/08/2024	\$	200	212
-----------------------	----	-----	-----

3.938% due 11/29/2017	AUD	300	226
-----------------------	-----	-----	-----

**JPMorgan Chase & Co.**

1.146% due 02/15/2017	\$	500	501
-----------------------	----	-----	-----

3.200% due 01/25/2023		200	207
-----------------------	--	-----	-----

3.900% due 07/15/2025		100	108
-----------------------	--	-----	-----

**Kinder Morgan, Inc.**

5.625% due 11/15/2023		200	215
-----------------------	--	-----	-----

**Principal Life Global Funding II**

1.173% due 12/01/2017		500	501
-----------------------	--	-----	-----

**State Street Corp.**

3.550% due 08/18/2025		200	218
-----------------------	--	-----	-----

**Toyota Motor Credit Corp.**

1.900% due 04/08/2021		100	102
-----------------------	--	-----	-----

**Verizon Communications, Inc.**

4.522% due 09/15/2048		270	282
-----------------------	--	-----	-----

5.150% due 09/15/2023		100	117
-----------------------	--	-----	-----

6.400% due 09/15/2033		40	51
-----------------------	--	----	----

**Wells Fargo & Co.**

2.600% due 07/22/2020		300	308
-----------------------	--	-----	-----

3.000% due 02/19/2025		100	102
-----------------------	--	-----	-----

3.550% due 09/29/2025		100	107
-----------------------	--	-----	-----

**6,499****モーゲージ証券8.0%**



<b>Adjustable Rate Mortgage Trust</b>		
3.110% due 09/25/2035	67	56
<b>Alternative Loan Trust</b>		
6.000% due 04/25/2037 (c)	202	130
<b>Banc of America Funding Trust</b>		
3.017% due 01/20/2047 (c)	73	61
<b>Bear Stearns Adjustable Rate Mortgage Trust</b>		
2.460% due 08/25/2035	68	68
2.782% due 10/25/2033	50	51
2.921% due 07/25/2033	74	73
2.924% due 03/25/2035	145	146
2.973% due 05/25/2034	42	40
3.012% due 05/25/2033	117	116
3.040% due 02/25/2034	10	9
3.115% due 05/25/2034	122	118
3.254% due 11/25/2034	33	32
<b>Bear Stearns Alternative-A Trust (c)</b>		
2.732% due 01/25/2036	485	400
2.835% due 02/25/2036	73	51
<b>Bear Stearns Structured Products, Inc. Trust</b>		
2.690% due 12/26/2046 (c)	42	31
<b>Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc.</b>		
2.430% due 09/25/2035	168	168
2.760% due 09/25/2035	190	189
<b>Conseco Finance Securitizations Corp.</b>		
6.030% due 03/01/2033	8	9
<b>Countrywide Home Loan Mortgage Pass-Through Trust</b>		
0.743% due 04/25/2035	28	22
1.093% due 03/25/2035	160	121
2.592% due 02/20/2036 (c)	78	68
2.602% due 02/20/2036 (c)	78	69
2.603% due 04/20/2035	29	29
2.674% due 11/25/2034	107	102
3.002% due 08/25/2034 (c)	24	21
<b>Credit-Based Asset Servicing &amp; Securitization LLC</b>		
0.566% due 07/25/2037	397	239
<b>CS First Boston Mortgage Securities Corp.</b>		
2.677% due 07/25/2033	8	8
2.875% due 08/25/2033	68	68
<b>Downey Savings &amp; Loan Association Mortgage Loan Trust</b>		
0.708% due 08/19/2045	17	14
<b>First Horizon Mortgage Pass-Through Trust</b>		
2.929% due 08/25/2035	47	41
<b>GMACM Mortgage Loan Trust</b>		
3.006% due 11/19/2035	59	53
3.410% due 06/25/2034	10	10
<b>Greenpoint Mortgage Pass-Through Certificates</b>		
3.135% due 10/25/2033	7	7
<b>GSR Mortgage Loan Trust</b>		
2.220% due 03/25/2033	34	33

<b>HarborView Mortgage Loan Trust</b>		
2.887% due 05/19/2033	69	67
3.073% due 07/19/2035	22	19
<b>IndyMac INDX Mortgage Loan Trust</b>		
2.837% due 12/25/2034	39	36
<b>JPMorgan Mortgage Trust</b>		
2.467% due 11/25/2033	50	47
2.954% due 02/25/2035	51	49
3.030% due 07/25/2035	140	140
<b>Lehman ABS Mortgage Loan Trust</b>		
0.543% due 06/25/2037	44	26
<b>Long Beach Mortgage Loan Trust</b>		
1.013% due 10/25/2034	39	36
<b>MASTR Asset Securitization Trust</b>		
5.500% due 11/25/2017	1	1
<b>Mellon Residential Funding Corporation Mortgage Pass-Through Trust</b>		
0.882% due 12/15/2030	203	195
<b>Merrill Lynch Mortgage Investors Trust</b>		
2.554% due 02/25/2033	66	63
<b>Nomura Asset Acceptance Corporation Alternative Loan Trust</b>		
2.693% due 10/25/2035	68	63
<b>Residential Asset Mortgage Products Trust</b>		
1.013% due 06/25/2032	1	1
<b>Residential Asset Securitization Trust</b>		
5.500% due 06/25/2033	186	189
<b>Securitized Asset-Backed Receivables LLC Trust</b>		
0.583% due 05/25/2037 (c)	622	410
<b>Sequoia Mortgage Trust</b>		
2.826% due 04/20/2035	64	67
<b>Structured Adjustable Rate Mortgage Loan Trust</b>		
0.673% due 05/25/2037	99	82
2.830% due 02/25/2034	70	70
2.926% due 04/25/2034	129	128
2.949% due 09/25/2034	147	146
<b>Structured Asset Mortgage Investments II Trust</b>		
0.663% due 05/25/2036	159	124
1.148% due 03/19/2034	31	30
<b>Structured Asset Securities Corporation Mortgage Loan Trust</b>		
1.957% due 04/25/2035	29	27
<b>WaMu Mortgage Pass-Through Certificates Trust</b>		
0.713% due 11/25/2045	60	55
0.763% due 01/25/2045	37	35
2.482% due 03/25/2033	276	274
2.769% due 03/25/2034	197	198
2.818% due 06/25/2033	42	43
<b>Washington Mutual Mortgage Loan Trust</b>		
1.606% due 05/25/2041	1	1
<b>Wells Fargo Mortgage-Backed Securities Trust</b>		

2.787% due 12/25/2033	9	9
2.979% due 12/25/2034	191	198
		<b>5,482</b>

**地方債1.1%****Illinois, Electric Agency Revenue Bonds, Series 2009**

6.832% due 02/01/2035	200	255
-----------------------	-----	-----

**Kanawha, West Virginia, Tobacco Settlement Finance Authority Revenue Bonds, Series 2007**

7.467% due 06/01/2047	288	274
-----------------------	-----	-----

**North Carolina, Turnpike Authority Revenue Bonds, Series 2009**

6.700% due 01/01/2039	200	225
-----------------------	-----	-----

**754**

SHARES

**優先証券0.4%****Navient Corp.**

2.853% due 3/15/2017	10,700	265
----------------------	--------	-----

**米国政府機関債22.9%****Fannie Mae**

2.496% due 09/01/2037	557	593
-----------------------	-----	-----

2.787% due 02/01/2036	106	112
-----------------------	-----	-----

4.000% due 05/01/2025	94	100
-----------------------	----	-----

4.000% due 12/01/2025	104	111
-----------------------	-----	-----

4.000% due 02/01/2026	203	217
-----------------------	-----	-----

4.500% due 12/01/2020	212	219
-----------------------	-----	-----

4.500% due 06/01/2038	200	220
-----------------------	-----	-----

6.000% due 10/01/2036	50	57
-----------------------	----	----

6.000% due 12/01/2037	22	26
-----------------------	----	----

**Fannie Mae, TBA (d)**

3.000% due 08/01/2046	4,900	5,076
-----------------------	-------	-------

3.500% due 08/01/2046	3,300	3,478
-----------------------	-------	-------

4.000% due 08/01/2046	2,000	2,143
-----------------------	-------	-------

5.500% due 07/01/2046	1,000	1,124
-----------------------	-------	-------

**Freddie Mac**

3.035% due 04/01/2036	33	33
-----------------------	----	----

6.000% due 12/01/2033	270	306
-----------------------	-----	-----

6.000% due 04/15/2036	355	409
-----------------------	-----	-----

**Ginnie Mae**

5.000% due 02/15/2039	366	409
-----------------------	-----	-----

**Ginnie Mae, TBA**

3.500% due 08/01/2046 (d)	1,000	1,060
---------------------------	-------	-------

**15,693****米国財務省証券14.3%****Treasury Inflation Protected Securities (b)**

0.250% due 01/15/2025	404	411
-----------------------	-----	-----

0.750% due 02/15/2045	813	818
-----------------------	-----	-----

2.375% due 01/15/2025	508	607
<b>U.S. Treasury Bonds</b>		
2.500% due 02/15/2045	400	417
2.750% due 11/15/2042	700	770
2.875% due 05/15/2043	100	112
3.125% due 02/15/2042	100	118
3.125% due 08/15/2044	200	235
3.375% due 05/15/2044	200	247
4.375% due 11/15/2039	200	284
4.375% due 05/15/2040	1,000	1,423
6.125% due 11/15/2027	100	148
<b>U.S. Treasury Notes</b>		
1.125% due 02/28/2021	700	705
1.500% due 01/31/2022	2,100	2,143
1.750% due 03/31/2022	300	310
2.000% due 02/15/2025	600	628
2.125% due 09/30/2021	400	422
		<b>9,798</b>
<b>米国合計</b>		<b>38,491</b>
<b>(取得原価 \$ 38,172)</b>		

**短期金融商品19.1%****コマーシャル・ペーパー5.8%****Federal Home Loan Bank**

0.300% due 08/24/2016	300	300
0.310% due 08/05/2016	500	500
0.312% due 08/11/2016 (e)	700	699

**HP, Inc.**

0.810% due 07/07/2016	500	500
-----------------------	-----	-----

**Sempra Energy Holding**

1.022% due 07/20/2016	400	400
-----------------------	-----	-----

**St. Jude Medical, Inc.**

0.871% due 08/02/2016	600	600
-----------------------	-----	-----

**Volvo Treasury NA LP**

0.841% due 07/06/2016	1,000	1,000
-----------------------	-------	-------

**3,999****定期預金0.6%****ANZ National Bank**

0.130% due 07/01/2016		9	9
1.350% due 07/01/2016	NZD	1	0

**Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd.**

(0.330%) due 07/01/2016	¥	164	2
0.130% due 07/01/2016	\$	20	20

**Brown Brothers Harriman & Co.**

(1.224%) due 07/01/2016	SEK	22	3
(0.330%) due 07/01/2016	¥	8	0
0.000% due 07/04/2016	HKD	4	1
0.065% due 07/04/2016	CAD	1	1

**Citibank N.A.**

0.114% due 07/01/2016	GBP	11	14
-----------------------	-----	----	----

0.130% due 07/01/2016	\$	14	14
<b>Credit Suisse AG</b>			
(1.450%) due 07/01/2016	CHF	1	1
<b>DBS Bank Ltd.</b>			
0.130% due 07/01/2016	\$	59	59
<b>Deutsche Bank AG</b>			
(0.550%) due 07/01/2016	EUR	18	20
0.000% due 07/04/2016	HKD	36	5
<b>HSBC Bank</b>			
(0.550%) due 07/01/2016	EUR	9	10
0.114% due 07/01/2016	GBP	3	3
7.250% due 07/01/2016	ZAR	1	0
<b>JPMorgan Chase &amp; Co.</b>			
0.130% due 07/01/2016	\$	35	35
<b>National Australia Bank Ltd.</b>			
0.130% due 07/01/2016		3	3
0.979% due 07/01/2016	AUD	9	7
<b>Nordea Bank AB</b>			
(0.550%) due 07/01/2016	EUR	48	53
0.059% due 07/01/2016	NOK	2	0
<b>Royal Bank of Canada</b>			
0.065% due 07/04/2016	CAD	36	27
<b>Skandinaviska Enskilda Banken AB</b>			
(1.224%) due 07/01/2016	SEK	270	32
<b>Sumitomo Mitsui Banking Corp.</b>			
(0.550%) due 07/01/2016	EUR	10	11
(0.330%) due 07/01/2016	¥	3,754	37
<b>Wells Fargo Bank</b>			
0.000% due 07/04/2016	HKD	100	13
			<b>380</b>
<hr/>			
<b>日本国債11.4%</b>			
(0.250%) due 08/08/2016	¥	160,000	1,560
(0.250%) due 07/11/2016		240,000	2,339
(0.170%) due 09/12/2016		400,000	3,901
			<b>7,800</b>
<hr/>			
<b>スペイン国債1.3%</b>			
0.047% due 08/19/2016	EUR	800	889
<hr/>			
<b>短期金融商品合計</b>			<b>13,068</b>
(取得原価 \$ 12,557)			
<b>投資有価証券合計118.8%</b>	\$		<b>81,418</b>
(取得原価 \$ 81,282)			
<b>金融デリバティブ商品(f)(h) (0.5%)</b>			<b>(357)</b>
(取得原価またはプレミアム(純額) \$ 56)			
<b>その他の資産および負債(純額) (18.3%)</b>			<b>(12,501)</b>
<b>純資産100.0%</b>	\$		<b>68,560</b>

## 投資明細表に対する注記（金額単位：契約数を除き千\*）

\* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

- (a) 永久債（記載の日付は次回の償還日である。）  
 (b) 当有価証券の元本金額は、インフレの状況にあわせて調整される。  
 (c) 当有価証券は、債務不履行状態にある。  
 (d) 発行日前取引証券  
 (e) クーポンは加重平均レートである。

## 借入およびその他の金融取引

2016年6月30日に終了した年度中の平均借入残高は\$3,495で、加重平均金利は0.084%であった。平均借入額にはリバース・レポ契約とセール・バイバック取引が含まれるが、期末残高はいずれもない。

## 売建有価証券：

取引相手	詳細	クーポン	満期日	元本金額	代り金	売建に係る 未払金
FOB	Fannie Mae	4.500%	07/01/2046	\$ 3,400	\$ (3,706)	\$ (3,712)
<b>売建有価証券合 計</b>					<b>\$ (3,706)</b>	<b>\$ (3,712)</b>

## 借入およびその他の金融取引の要約

以下は、2016年6月30日現在の借入およびその他の金融取引、ならびに差し入れた（受領した）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

取引相手	レポ契 約に係 る未収 金	リバー ス・レポ 契約に係 る未払金	セール・ バイバッ ク取引に 係る未払 金	売建に係る 未払金	借入およ びその他 の金融取 引合計	（受 取）差 入担保	ネット・ エクスポ ージャー <sup>(1)</sup>
マスター有価証 券先渡取引契約							
FOB	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (3,712)	\$ (3,712)	\$ 0	\$ (3,712)
<b>借入およびそ 他の金融取引合 計</b>	<b>\$ 0</b>	<b>\$ 0</b>	<b>\$ 0</b>	<b>\$ (3,712)</b>			

- (1) ネット・エクスポージャーはデフォルト発生時の取引相手に対する未収金 / 未払金の純額を表す。借入およびその他の金融取引から発生するエクスポージャーは、同一の法人に対し同一のマスター契約の下で結ばれた取引の間でのみ相殺することができる。マスター・ネットティング契約に関する詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

## (f) 金融デリバティブ商品：上場または中央清算

## 先物契約：

詳細	種類	限月	契約数	未実現評価 (損)益	変動証拠金	
					資産	負債

Australia Government 10-Year Bond												
September Futures	買建	09/2016	3	\$	3	\$	0	\$	0			
Canada Government 10-Year Bond												
September Futures	売建	09/2016	6		(16)		0		(1)			
Euro-Bobl 5-Year Note September	買建											
Futures		09/2016	11		18		0		0			
Euro-BTP 10-Year Note September	買建											
Futures		09/2016	30		52		30		0			
Euro-Bund 10-Year Bond September	買建											
Futures		09/2016	7		20		2		0			
Euro-Buxl 30-Year Bond September	買建											
Futures		09/2016	5		103		10		0			
Euro-OAT 10-Year Bond September	買建											
Futures		09/2016	15		67		10		0			
Euro -Schatz 2-Year Note September												
Futures	売建	09/2016	36		(11)		1		0			
U.S. Treasury 2-Year Note September	買建											
Futures		09/2016	34		52		5		0			
U.S. Treasury 5-Year Note September	買建											
Futures		09/2016	34		40		3		0			
U.S. Treasury 10-Year Note September	買建											
Futures		09/2016	65		180		0		(41)			
U.S. Treasury 20-Year Bond September	買建											
Futures		09/2016	15		123		0		(20)			
U.S. Treasury 30-Year Bond September												
Futures	売建	09/2016	15		(178)		14		0			
United Kingdom Treasury 10-Year Gilt												
September Futures	買建	09/2016	3		24		2		0			
<b>先物契約合計</b>							<b>\$ 477</b>		<b>\$ 77</b>			<b>\$ (62)</b>

## スワップ契約：

### 信用指数に係るクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの買い<sup>(1)</sup>

指数/トランシェ	受取固定 金利	満期日	想定元 本 <sup>(3)</sup>	市場価 格 <sup>(4)</sup>	未実現評 価益	変動証拠金	
						資産	負債
iTraxx Europe Senior Financials Series 25 Index	(1.000%)	06/20/2021	EUR 2,400	\$ 15	\$ 8	\$ 0	\$ (22)

### 信用指数に係るクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り<sup>(2)</sup>

指数/トランシェ	受取固定金 利	満期日	想定元本 <sup>(3)</sup>	市場価格 <sup>(4)</sup>	未実現評 価益	変動証拠金	
						資産	負債
CDX.IG-26 Index	1.000%	06/20/2021	\$ 7,100	\$ 80	\$ 7	\$ 14	\$ 0

- (1) ファンドがプロテクションの買い手、当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合、ファンドは (i) プロテクションの売り手からスワップの想定元本に等しい額を受け取り、参照債務を引き渡すかもしくは参照インデックスを構成する有価証券を引き渡

す、または(ii)スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で受け取る。

- (2) ファンドがプロテクションの売り手で、当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合、ファンドは(i)プロテクションの買い手にスワップの想定元本に等しい額を支払い、参照債務の引渡しを受けるかもしくは参照インデックスを構成する有価証券の引渡しを受ける、または(ii)スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で支払う。
- (3) 当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことが要求される、または買い手として受け取る可能性がある最大額を示す。
- (4) 信用指数に係るクレジット・デフォルト・スワップ契約の価格およびその結果としての価値は、支払/履行リスクの現在の状況の指標としての役割を果たし、スワップ契約の想定元本が期末に決済/売却された場合のクレジット・デリバティブの予想債務(または利益)の可能性を表す。スワップの想定元本に対する市場価格の絶対額での増加は、参照債務の発行体の信用状態の悪化、および契約の条件で規定されているデフォルトやその他の信用事由発生の可能性やリスクの拡大を表す。

## 金利スワップ

変動金利 支払/受 取	変動金利インデックス	固定金利	満期日	想定元 本	市場価 格	未実現 評価 (損) 益	変動証拠金	
							資産	負債
支払	3-Month Canadian Bank Bill	1.600%	12/20/2019	CAD 2,400	\$ 26	\$ 2	\$ 0	\$ 0
受取	3-Month Canadian Bank Bill	1.600%	12/20/2019	2,400	(25)	(19)	0	0
支払	3-Month SEK- STIBOR	1.080%	01/26/2025	SEK 4,000	23	23	4	0
支払	3-Month SEK- STIBOR	1.085%	01/26/2025	4,800	28	28	5	0
受取	3-Month USD- LIBOR	1.250%	12/16/2016	\$ 1,600	(5)	1	0	0
支払	3-Month USD- LIBOR	1.100%	06/15/2018	7,900	24	28	1	0
受取	3-Month USD- LIBOR	1.250%	06/15/2018	6,300	(65)	(36)	0	(2)
受取	3-Month USD- LIBOR	2.000%	06/15/2021	4,000	(198)	(85)	0	0
受取	3-Month USD- LIBOR	2.350%	10/02/2025	1,000	(93)	(93)	2	0
受取	3-Month USD- LIBOR	2.250%	06/15/2026	700	(59)	(22)	1	0
支払	3-Month USD- LIBOR	1.750%	12/21/2026	9,600	(269)	(116)	21	0
支払	3-Month USD- LIBOR	2.500%	06/15/2046	300	45	27	0	(3)
支払	6-Month EURIBOR	0.000%	09/21/2021	EUR 1,300	6	18	1	0



支払	6-Month EURIBOR	0.500%	09/16/2022		1,400	56	101	2	0				
受取	6-Month EURIBOR	0.750%	03/18/2026		600	(29)	(29)	0	(2)				
受取	6-Month EURIBOR	1.250%	03/15/2047		300	(39)	(25)	0	(2)				
受取	6-Month GBP-LIBOR	1.000%	09/21/2018	GBP	2,700	(36)	(30)	0	(3)				
支払	6-Month GBP-LIBOR	1.250%	09/21/2021		4,400	179	153	7	0				
受取	6-Month GBP-LIBOR	1.750%	03/15/2047		300	(55)	(50)	0	(2)				
受取	6-Month JPY-LIBOR	1.500%	12/21/2045	¥	60,000	(235)	(90)	14	0				
支払	6-Month PLN-WIBOR	2.000%	09/16/2025	PLN	400	0	0	1	0				
支払	IBMEXID	5.575%	03/16/2022	MXN	23,400	(3)	31	4	0				
支払	IBMEXID	5.500%	09/02/2022		500	0	1	0	0				
支払	IBMEXID	6.000%	09/02/2022		4,100	4	1	1	0				
支払	IBMEXID	5.910%	11/25/2022		5,400	3	1	1	0				
						\$	(717)	\$	(180)	\$	65	\$	(14)
<b>スワップ</b>													
<b>契約合計</b>													
						\$	(622)	\$	(165)	\$	79	\$	(36)

### 金融デリバティブ商品：上場または中央清算要約

以下は、2016年6月30日現在の市場または中央清算金融デリバティブ商品の市場価格と変動証拠金の要約である。

(g) 2016年6月30日現在、上場または中央清算金融デリバティブ商品について\$1,490の現金が担保として差し入れられている。マスター・ネットイング契約に関する詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債			
	市場価格	変動証拠金資産			市場価格	変動証拠金負債		
		買建オプション	先物	スワップ契約		合計	売建オプション	先物
	上場または中央清算合計	\$ 0	\$ 77	\$ 79	\$ 156	\$ 0	\$ (62)	\$ (36)

### (h) 金融デリバティブ商品：店頭

外国為替先渡契約：

取引相手	決済月	引渡通貨	受取通貨	未実現評価(損)益					
				資産	負債				
AZD	07/2016	\$	342	AUD	462	\$	2	\$	0
AZD	08/2016	AUD	462	\$	341		0		(2)
BOA	07/2016	\$	367	AUD	492		0		(1)
BOA	08/2016	EUR	255	\$	292		8		0
BOA	08/2016	KRW	35,133		30		0		0
BOA	08/2016	\$	80	EUR	72		0		0
BPS	07/2016	DKK	610	\$	91		0		0

BRC	08/2016	\$	51	RUB	3,382	1	0
CBK	07/2016	DKK	5,500	\$	835	13	0
CBK	07/2016	\$	227	AUD	303	0	(1)
CBK	07/2016		113	ILS	432	0	(1)
CBK	08/2016	CAD	27	\$	21	0	0
CBK	08/2016	GBP	338		491	39	0
CBK	08/2016	JPY	76,000		728	0	(13)
CBK	08/2016		160,000		1,472	0	(89)
CBK	08/2016	MXN	1,497		81	0	0
CBK	08/2016	SGD	435		320	0	(3)
CBK	08/2016	\$	249	EUR	221	0	(3)
CBK	08/2016		2,370	GBP	1,643	0	(173)
CBK	08/2016		197	PLN	756	0	(6)
CBK	08/2016		178	SGD	242	2	0
DUB	08/2016		258	THB	9,122	1	0
GLM	08/2016	EUR	662	\$	755	19	0
GLM	08/2016	GBP	62		90	7	0
GLM	08/2016	NZD	428		291	0	(13)
GLM	08/2016	\$	16,307	EUR	14,274	0	(426)
GLM	08/2016		439	GBP	304	0	(33)
GLM	08/2016		1,161	KRW	1,345,790	4	0
GLM	08/2016		46	NOK	370	0	(1)
GLM	08/2016		491	SEK	3,990	0	(19)
GLM	08/2016		160	ZAR	2,487	9	0
HUS	08/2016	EUR	202	\$	227	3	0
HUS	08/2016	GBP	316		447	25	0
HUS	08/2016	JPY	408,526		3,784	0	(203)
HUS	04/2017	\$	1,803	DKK	11,900	0	(6)
JPM	07/2016	DKK	6,630	\$	1,007	17	0
JPM	07/2016	JPY	240,000		2,214	0	(126)
JPM	07/2016	\$	137	TRY	406	3	0
JPM	08/2016	CAD	505	\$	393	4	0
JPM	08/2016	CHF	21		22	0	0
JPM	08/2016	EUR	669		758	14	0
JPM	08/2016	\$	673	CHF	650	0	(4)
JPM	08/2016		1,022	EUR	915	0	(4)
JPM	08/2016		1,022	MXN	18,875	2	(6)
JPM	04/2017	DKK	7,000	\$	1,057	0	0
MSB	07/2016		1,010		154	3	0
MSB	08/2016	CAD	116		90	0	0
MSB	08/2016	GBP	88		127	9	0
MSB	08/2016	KRW	43,565		37	0	(1)
SCX	07/2016	AUD	1,257		903	0	(33)
SOG	07/2016	\$	107	CZK	2,527	0	(3)
SOG	08/2016	EUR	198	\$	222	2	0
UAG	08/2016	DKK	7,945		1,219	31	0
UAG	08/2016	JPY	4,800		47	0	0
UAG	08/2016	SGD	1,051		761	0	(20)
UAG	08/2016	TWD	13,144		403	0	(6)
UAG	08/2016	\$	319	EUR	282	0	(5)
UAG	08/2016		376	INR	25,471	0	(2)
UAG	08/2016		274	MYR	1,113	5	0
						\$	223
						\$	(1,203)

## Jクラス(日本円、為替ヘッジあり)の外国為替先渡契約残高:

取引相手	決済月	引渡通貨	受取通貨	未実現評価(損)益	
				資産	負債
AZD	07/2016	\$ 76	AUD 103	\$ 1	\$ 0
AZD	08/2016	AUD 103	\$ 76	0	(1)
BOA	07/2016	GBP 221	324	28	0
BOA	07/2016	JPY 854	8	0	0
BOA	07/2016	SEK 211	25	0	0
BOA	07/2016	\$ 1,401	EUR 1,271	11	0
BOA	07/2016	307	GBP 231	1	0
BOA	07/2016	85	JPY 8,720	0	0
BOA	08/2016	EUR 1,271	\$ 1,402	0	(11)
BOA	08/2016	GBP 231	308	0	(1)
BOA	08/2016	PLN 52	13	0	0
BPS	07/2016	\$ 30	JPY 3,327	2	0
BRC	07/2016	JPY 124	\$ 1	0	0
BRC	07/2016	\$ 42	CHF 41	0	0
BRC	08/2016	CHF 41	\$ 42	0	0
CBK	07/2016	CAD 12	9	0	0
CBK	07/2016	CHF 41	42	0	(1)
CBK	07/2016	DKK 137	21	0	0
CBK	07/2016	GBP 10	14	1	0
CBK	07/2016	JPY 180,313	1,762	4	0
CBK	07/2016	NOK 64	8	0	0
CBK	07/2016	\$ 148	CAD 193	0	0
CBK	07/2016	1,600	JPY 175,226	108	0
CBK	08/2016	CAD 193	\$ 148	0	0
CBK	08/2016	KRW 65,850	56	0	(1)
CBK	08/2016	\$ 1,763	JPY 180,313	0	(4)
GLM	07/2016	EUR 1,244	\$ 1,388	6	0
IND	07/2016	JPY 171,776	1,671	0	(3)
IND	08/2016	\$ 1,673	JPY 171,776	3	0
JPM	07/2016	CAD 181	\$ 138	0	(1)
JPM	08/2016	MXN 393	22	1	0
MSB	07/2016	EUR 7	8	0	0
MSB	07/2016	\$ 25	SEK 211	0	0
MSB	08/2016	SEK 211	\$ 25	0	0
NAB	07/2016	\$ 1,610	JPY 177,063	116	0
SCX	07/2016	AUD 103	\$ 74	0	(3)
SCX	07/2016	JPY 179,826	1,765	12	0
SCX	07/2016	\$ 8	NOK 64	0	0
SCX	08/2016	MYR 50	\$ 12	0	0
SCX	08/2016	NOK 64	8	0	0
SCX	08/2016	\$ 1,767	JPY 179,826	0	(12)
SOG	08/2016	ZAR 136	\$ 9	0	0
TOR	07/2016	EUR 20	23	1	0
UAG	07/2016	\$ 1,612	JPY 177,276	116	0
				\$ 411	\$ (38)
<b>外国為替先渡契約合計</b>				<b>\$ 634</b>	<b>\$ (1,241)</b>

## 買建オプション:

## 外国通貨オプション

取引相手	詳細	行使価格	満期日	想定元本	取得原価	市場価格
BOA	Put - OTC Euro versus U.S. dollar	\$ 1.100	07/11/2016	EUR 423	\$ 1	\$ 1
BPS	Put - OTC Euro versus U.S. dollar	1.100	07/11/2016	866	2	3
買建オプション合計					\$ 3	\$ 4

## 売建オプション:

## 金利スワップション

取引相手	詳細	変動金利インデックス	変動金利支払/受取	行使金利	満期日	想定元本	プレミアム(受取額)	市場価格
CBK	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	3-Month USD-LIBOR	支払	2.000%	08/24/2016	\$ 1,900	\$ (11)	\$ (1)

## クレジット・デフォルト・スワップション

取引相手	詳細	プロテクション	行使金利	満期日	想定元本	プレミアム(受取額)	市場価格
JPM	Call - iTraxx Europe Series 25 Index	買建	0.650%	09/21/2016	EUR 1,700	\$ (3)	\$ (2)
JPM	Put - iTraxx Europe Series 25 Index	売建	1.100%	09/21/2016	1,700	(4)	(4)
						\$ (7)	\$ (6)

## 外国通貨オプション

取引相手	詳細	行使価格	満期日	想定元本	プレミアム(受取額)	市場価格
BOA	Put - OTC Australian dollar versus U.S. dollar	\$ 0.700	08/11/2016	AUD 1,000	\$ (7)	\$ (2)

## インフレ・キャップオプション

取引相手	詳細	当初インデックス	変動金利	満期日	想定元本	プレミアム(受取額)	市場価格
CBK	Floor - OTC CPURNSA Index	215.949	Maximum of [1 - (Index Final/Index Initial) or \$ 0]	03/12/2020	\$ 1,400	\$ (12)	\$ 0

	Floor	OTC	Maximum of [1 - (Index Final/Index Initial) or					
CBK	CPURNSA Index	216.687	\$ 0]	04/07/2020	1,700	(15)	0	
						\$	(27)	\$ 0
<b>売建オプション合計</b>						<b>\$</b>	<b>(52)</b>	<b>\$ (9)</b>

## 2016年6月30日に終了した年度の売建コールおよびプット・オプション取引

	想定元本（ドル）	想定元本（豪ドル）	想定元本（ユーロ）	想定元本（円）	プレミアム
2015年6月30日残高	\$ 13,200	AUD 0	EUR 3,200	¥ 120,000	\$ (127)
新規売建	9,650	2,138	5,600	0	(96)
買戻決済	(8,550)	0	0	0	72
満期到来	(9,300)	(1,138)	(5,400)	(120,000)	99
行使	0	0	0	0	0
2016年6月30日現在残高	\$ 5,000	AUD 1,000	EUR 3,400	¥ 0	\$ (52)

## スワップ契約：

### 社債、ソブリン債、米地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り<sup>(1)</sup>

取引相手	参照債務	受取固定金利	満期日	インブラ イド・ク レジット ト・スプレッド （2016年6 月30日現在） <sup>(2)</sup>	想定元本 <sup>(3)</sup>	プレミアム支払額 （受取額）	スワップ契約（公正価値）				
							未実現評価益	資産	負債		
BOA	France Government Bond	0.250%	03/20/2020	0.297%	\$ 300	\$ (3)	\$ 2	\$ 0	\$ (1)		
CBK	France Government Bond	0.250%	03/20/2020	0.297%	500	(5)	4	0	(1)		
CBK	France Government Bond	0.250%	06/20/2020	0.313%	100	(1)	1	0	0		
GST	France Government Bond	0.250%	03/20/2020	0.297%	1,400	(12)	10	0	(2)		
GST	France Government Bond	0.250%	06/20/2020	0.313%	100	0	0	0	0		
HUS	France Government Bond	0.250%	03/20/2020	0.297%	200	(1)	1	0	0		
JPM	France Government Bond	0.250%	03/20/2020	0.297%	200	(2)	1	0	(1)		
JPM	France Government Bond	0.250%	06/20/2020	0.313%	100	0	0	0	0		
MYC	France Government Bond	0.250%	03/20/2020	0.297%	300	(2)	2	0	0		
							\$	(26)	\$ 21	\$ 0	\$ (5)

信用指数に係るクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り<sup>(1)</sup>

取引相手	指数/トランシェ	受取固定金利	満期日	想定元本 <sup>(3)</sup>	プレミアム支払額	未実現評価益	スワップ契約(公正価値) <sup>(4)</sup>	
							資産	負債
BOA	iTraxx Japan Series 25 Index	1.000%	06/20/2021	¥ 30,000	\$ 1	\$ 3	\$ 4	\$ 0
BRC	iTraxx Japan Series 25 Index	1.000%	06/20/2021	60,000	3	7	10	0
CBK	iTraxx Japan Series 25 Index	1.000%	06/20/2021	60,000	3	7	10	0
GST	iTraxx Japan Series 25 Index	1.000%	06/20/2021	80,000	4	9	13	0
JPM	iTraxx Japan Series 25 Index	1.000%	06/20/2021	40,000	2	4	6	0
					\$ 13	\$ 30	\$ 43	\$ 0

- (1) ファンドがプロテクションの売り手で、当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合、ファンドは (i) プロテクションの買い手にスワップの想定元本に等しい額を支払い、参照債務の引渡しを受けるかもしくは参照インデックスを構成する有価証券の引渡しを受ける、または (ii) スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で支払う。
- (2) インプライド・クレジット・スプレッドは絶対値で表示され、社債、米国地方債、またはソブリン債に係るクレジット・デフォルト・スワップの期末時点における市場価値を決定するために利用される。インプライド・クレジット・スプレッドは、支払/履行リスクの現在の状況の指標としての役割を果たし、クレジット・デリバティブのデフォルト・リスクの可能性を表す。特定の参照債務のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの買建/売建のコストを反映するもので、これには、契約を締結するために要求される前払金が含まれることがある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照債務の発行体の信用状態の悪化、および契約の条件で規定されているデフォルトやその他の信用事由の可能性やリスクの拡大を表す。
- (3) 当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことが要求される、または買い手として受け取る可能性がある最大額を示す。
- (4) 信用指数に係るクレジット・デフォルト・スワップ契約の価格およびその結果としての価値は、支払/履行リスクの現在の状況の指標としての役割を果たし、スワップ契約の想定元本が期末に決済/売却された場合のクレジット・デリバティブの予想債務(または利益)の可能性を表す。スワップの想定元本に対する市場価格の絶対額での増加は、参照債務の発行体の信用状態の悪化、および契約の条件で規定されているデフォルトやその他の信用事由発生の可能性やリスクの拡大を表す。

## クロス・カレンシー・スワップ

取引相手	受取	支払	満期日 <sup>(5)</sup>	受取通貨元本 <sup>(6)</sup>	引渡通貨元本 <sup>(6)</sup>	プレミアム支払額	未実現評価(損)益	スワップ契約(公正価値)	
								資産	負債

	Floating										
	Floating rate	rate equal									
	equal to 3-	to 3-Month									
	Month EURIBOR	USD-LIBOR									
	less 0.500%	based on									
	based on the	the									
	notional	notional									
	amount of	amount of									
	currency	currency									
B0A	delivered	received	09/21/2021	\$ 434	EUR 400	\$ 0	\$ 10	\$ 10	\$ 0		
	Floating										
	Floating rate	rate equal									
	equal to 3-	to 3-Month									
	Month EURIBOR	USD-LIBOR									
	less 0.500%	based on									
	based on the	the									
	notional	notional									
	amount of	amount of									
	currency	currency									
BPS	delivered	received	09/21/2021	1,626	1,500	48	(11)	37	0		
	Floating										
	Floating rate	rate equal									
	equal to 3-	to 3-Month									
	Month EURIBOR	USD-LIBOR									
	less 0.500%	based on									
	based on the	the									
	notional	notional									
	amount of	amount of									
	currency	currency									
CBK	delivered	received	09/21/2021	2,818	2,600	24	39	63	0		
	Floating										
	Floating rate	rate equal									
	equal to 3-	to 3-Month									
	Month EURIBOR	USD-LIBOR									
	less 0.500%	based on									
	based on the	the									
	notional	notional									
	amount of	amount of									
	currency	currency									
DUB	delivered	received	09/21/2021	2,168	2,000	46	3	49	0		
						\$ 118	\$ 41	\$ 159	\$ 0		
						\$ 105	\$ 92	\$ 202	\$ (5)		
<b>スワップ契約合計</b>											

(5) 受取通貨元本と引き換えに、満期日に引渡通貨元本が払い戻される。

(6) 受取通貨元本または引渡通貨元本の金額は、クロス・カレンシー・スワップ契約で設定された将来の特定の日に決定し、交換される。

### 金融デリバティブ商品：店頭要約

以下は、2016年6月30日現在の店頭金融デリバティブ商品および差し入れた（受領した）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

- (i) 2016年6月30日現在、国際スワップ・デリバティブ協会のマスター契約に従い、金融デリバティブ商品について\$450の現金が担保として差し入れられている。

取引相手	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債				店頭デリバティブの純市場価格	(受取)差入担保	ネット・エクスポージャー <sup>(7)</sup>
	外国為替先渡契約	買建オペション	スワップ契約	店頭合計	外国為替先渡契約	売建オペション	スワップ契約	店頭合計			
AZD	\$ 3	\$ 0	\$ 0	\$ 3	\$ (3)	\$ 0	\$ 0	\$ (3)	\$ 0	\$ 0	\$ 0
BOA	48	1	14	63	(13)	(2)	(1)	(16)	47	0	47
BPS	2	3	37	42	0	0	0	0	42	0	42
BRC	1	0	10	11	0	0	0	0	11	0	11
CBK	167	0	73	240	(295)	(1)	(1)	(297)	(57)	0	(57)
DUB	1	0	49	50	0	0	0	0	50	(30)	20
GLM	45	0	0	45	(492)	0	0	(492)	(447)	450	3
GST	0	0	13	13	0	0	(2)	(2)	11	0	11
HUS	28	0	0	28	(209)	0	0	(209)	(181)	0	(181)
IND	3	0	0	3	(3)	0	0	(3)	0	0	0
JPM	41	0	6	47	(141)	(6)	(1)	(148)	(101)	0	(101)
MSB	12	0	0	12	(1)	0	0	(1)	11	0	11
MYC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NAB	116	0	0	116	0	0	0	0	116	0	116
SCX	12	0	0	12	(48)	0	0	(48)	(36)	0	(36)
SOG	2	0	0	2	(3)	0	0	(3)	(1)	0	(1)
TOR	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
UAG	152	0	0	152	(33)	0	0	(33)	119	0	119
<b>店頭合計</b>	<b>\$ 634</b>	<b>\$ 4</b>	<b>\$ 202</b>	<b>\$ 840</b>	<b>\$ (1,241)</b>	<b>\$ (9)</b>	<b>\$ (5)</b>	<b>\$ (1,255)</b>			

- (7) ネット・エクスポージャーは、デフォルト発生時の取引相手に対する未収金/未払金の純額を表す。店頭金融デリバティブ商品から発生するエクスポージャーは、同一の法人に対し同一のマスター契約の下で結ばれた取引の間でのみ相殺することができる。マスター・ネットティング契約に関する詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

### 金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

### 資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値(2016年6月30日現在)

金融デリバティブ商品 - 資産	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					合計
	商品契約	クレジット契約	エクイティ契約	外国為替契約	金利契約	
上場または中央清算						



先物	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	77	\$	77
スワップ契約		0		14		0		0		65		79
	\$	0	\$	14	\$	0	\$	0	\$	142	\$	156
店頭												
外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	634	\$	0	\$	634
買建オプション		0		0		0		4		0		4
スワップ契約		0		43		0		159		0		202
	\$	0	\$	43	\$	0	\$	797	\$	0	\$	840
	\$	0	\$	57	\$	0	\$	797	\$	142	\$	996
<b>金融デリバティブ商品 - 負債</b>												
上場または中央清算												
先物	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(62)	\$	(62)
スワップ契約		0		(22)		0		0		(14)		(36)
	\$	0	\$	(22)	\$	0	\$	0	\$	(76)	\$	(98)
店頭												
外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(1,241)	\$	0	\$	(1,241)
売建オプション		0		(6)		0		(2)		(1)		(9)
スワップ契約		0		(5)		0		0		0		(5)
	\$	0	\$	(11)	\$	0	\$	(1,243)	\$	(1)	\$	(1,255)
	\$	0	\$	(33)	\$	0	\$	(1,243)	\$	(77)	\$	(1,353)

### 損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響(2016年6月30日に終了した年度)

#### ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

商品契約	クレジット		エクイ		外国為替契		金利契約		合計			
	商品契約	ト契約	ティ契約		約							
<b>金融デリバティブ商品に係る実現純利益(損失)</b>												
上場または中央清算												
売建オプション	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	923	\$	923
先物		0		63		0		0		(1,820)		(1,757)
	\$	0	\$	63	\$	0	\$	0	\$	(897)	\$	(834)
店頭												
外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	727	\$	0	\$	727
買建オプション		0		0		0		(23)		0		(23)
売建オプション		0		8		0		(38)		98		68
スワップ契約		0		(23)		0		74		(148)		(97)
	\$	0	\$	(15)	\$	0	\$	740	\$	(50)	\$	675
	\$	0	\$	48	\$	0	\$	740	\$	(947)	\$	(159)
<b>金融デリバティブ商品に係る未実現評価(損)益の純変動額</b>												
上場または中央清算												
先物	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	867	\$	867
スワップ契約		0		15		0		0		(449)		(434)
	\$	0	\$	15	\$	0	\$	0	\$	418	\$	433
店頭												
外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(814)	\$	0	\$	(814)
買建オプション		0		0		0		12		0		12
売建オプション		0		5		0		(18)		(5)		(18)
スワップ契約		0		38		0		(65)		31		4

\$	0	\$	43	\$	0	\$	(885)	\$	26	\$	(816)
\$	0	\$	58	\$	0	\$	(885)	\$	444	\$	(383)

## 公正価値の測定

以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2016年6月30日現在の情報に基づいた公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (2016年6月 30日現在)
<b>投資有価証券(評価額)</b>				
オーストラリア				
社債等	\$ 0	\$ 1,328	\$ 0	\$ 1,328
モーゲージ証券	0	203	0	203
カナダ				
社債等	0	1,418	0	1,418
ソブリン債	0	2,464	0	2,464
ケイマン諸島				
資産担保証券	0	1,855	0	1,855
社債等	0	972	0	972
中国				
社債等	0	501	0	501
デンマーク				
社債等	0	2,809	0	2,809
フランス				
社債等	0	1,034	0	1,034
ソブリン債	0	970	0	970
ドイツ				
ソブリン債	0	847	0	847
香港				
社債等	0	212	0	212
アイルランド				
社債等	0	451	0	451
イタリア				
ソブリン債	0	101	0	101
日本				
社債等	0	1,737	0	1,737
メキシコ				
社債等	0	378	0	378
オランダ				
社債等	0	918	0	918
ノルウェー				
ソブリン債	0	77	0	77
スロベニア				
ソブリン債	0	2,406	0	2,406
韓国				
社債等	0	603	0	603
スペイン				
ソブリン債	0	1,786	0	1,786
国際機関				
ソブリン債	0	1,225	0	1,225
スウェーデン				

社債等	0	190	0	190				
スイス								
社債等	0	1,115	0	1,115				
英国								
社債等	0	2,067	0	2,067				
モーゲージ証券	0	127	0	127				
ソブリン債	0	2,065	0	2,065				
米国								
社債等	0	6,499	0	6,499				
モーゲージ証券	0	5,451	31	5,482				
地方債	0	754	0	754				
優先証券	265	0	0	265				
米国政府機関債	0	15,693	0	15,693				
米国財務省証券	0	9,798	0	9,798				
短期金融商品	600	12,468	0	13,068				
投資合計	\$	865	\$	80,522	\$	31	\$	81,418
<b>売建有価証券(評価額)</b>	<b>\$</b>	<b>0</b>	<b>\$</b>	<b>(3,712)</b>	<b>\$</b>	<b>0</b>	<b>\$</b>	<b>(3,712)</b>
<b>金融デリバティブ商品 - 資産</b>								
上場または中央清算	77	79	0	156				
店頭	0	840	0	840				
	\$	77	\$	919	\$	0	\$	996
<b>金融デリバティブ商品 - 負債</b>								
上場または中央清算	(62)	(36)	0	(98)				
店頭	0	(1,255)	0	(1,255)				
	\$	(62)	\$	(1,291)	\$	0	\$	(1,353)
<b>合計</b>	<b>\$</b>	<b>880</b>	<b>\$</b>	<b>76,438</b>	<b>\$</b>	<b>31</b>	<b>\$</b>	<b>77,349</b>

2016年6月30日に終了した年度において、レベル1とレベル2の間で移動はなかった。

## 投資明細表

### PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンド

2016年6月30日現在

	元本金額(単位: 千)	評価額(単位: 千)
<b>投資有価証券101.0%</b>		
<b>バミューダ0.9%</b>		
<b>社債等0.9%</b>		
<b>Aircastle Ltd.</b>		
5.000% due 04/01/2023	\$ 300	\$ 306
<b>Digicel Group Ltd.</b>		
8.250% due 09/30/2020	300	252
<b>Weatherford International Ltd.</b>		
4.500% due 04/15/2022	100	86
7.750% due 06/15/2021	75	73
<b>バミューダ合計</b>		<b>717</b>
<b>(取得原価 \$ 711)</b>		
<b>ブラジル2.2%</b>		
<b>社債等2.2%</b>		
<b>Petrobras Global Finance BV</b>		
4.875% due 03/17/2020 (e)	950	893

5.375% due 01/27/2021 (e)		650	597
8.375% due 05/23/2021		150	155
<b>Vale Overseas Ltd.</b>			
4.375% due 01/11/2022		100	94
<b>ブラジル合計</b>			<b>1,739</b>
<b>(取得原価 \$ 1,549)</b>			

**カナダ3.4%****社債等3.4%****Bombardier, Inc.**

5.500% due 09/15/2018		250	249
-----------------------	--	-----	-----

7.750% due 03/15/2020		200	198
-----------------------	--	-----	-----

**Cenovus Energy, Inc.**

3.800% due 09/15/2023		150	141
-----------------------	--	-----	-----

**Concordia Healthcare Corp.**

7.000% due 04/15/2023		250	214
-----------------------	--	-----	-----

**Entertainment One Ltd.**

6.875% due 12/15/2022	GBP	100	135
-----------------------	-----	-----	-----

**First Quantum Minerals Ltd.**

7.250% due 10/15/2019	\$	100	87
-----------------------	----	-----	----

**MDC Partners, Inc.**

6.500% due 05/01/2024		100	100
-----------------------	--	-----	-----

**Novelis, Inc.**

8.375% due 12/15/2017		150	153
-----------------------	--	-----	-----

**Open Text Corp.**

5.875% due 06/01/2026		250	251
-----------------------	--	-----	-----

**Teck Resources Ltd.**

4.500% due 01/15/2021		200	175
-----------------------	--	-----	-----

8.000% due 06/01/2021		50	52
-----------------------	--	----	----

8.500% due 06/01/2024		50	52
-----------------------	--	----	----

**Valeant Pharmaceuticals International, Inc.**

5.375% due 03/15/2020		550	473
-----------------------	--	-----	-----

6.750% due 08/15/2018		350	340
-----------------------	--	-----	-----

<b>カナダ合計</b>			<b>2,620</b>
--------------	--	--	--------------

**(取得原価 \$ 2,683)**

**ケイマン諸島1.6%****社債等1.6%****Biostime International Holdings Ltd.**

7.250% due 06/21/2021		200	207
-----------------------	--	-----	-----

**Noble Holding International Ltd.**

4.625% due 03/01/2021		150	122
-----------------------	--	-----	-----

6.950% due 04/01/2025		300	240
-----------------------	--	-----	-----

**Transocean, Inc.**

6.500% due 11/15/2020		125	112
-----------------------	--	-----	-----

**UPCB Finance IV Ltd.**

4.000% due 01/15/2027	EUR	500	539
-----------------------	-----	-----	-----

<b>ケイマン諸島合計</b>			<b>1,220</b>
-----------------	--	--	--------------

**(取得原価 \$ 1,167)**

**フィンランド0.1%**

<b>社債等0.1%</b>			
<b>Outokumpu OYJ</b>			
7.250% due 06/16/2021		100	113
<b>フィンランド合計</b>			<b>113</b>
<b>(取得原価 \$ 113)</b>			

<b>フランス1.7%</b>			
<b>社債等1.7%</b>			
<b>BiSoho SAS</b>			
5.875% due 05/01/2023		100	115
<b>CMA CGM S.A.</b>			
7.750% due 01/15/2021		100	85
<b>Horizon Holdings I SASU</b>			
7.250% due 08/01/2023 (e)		300	347
<b>Horizon Holdings III SASU</b>			
5.125% due 08/01/2022		150	172
<b>Numericable-SFR S.A.</b>			
5.375% due 05/15/2022		100	113
5.625% due 05/15/2024		250	280
7.375% due 05/01/2026	\$	200	198
<b>フランス合計</b>			<b>1,310</b>
<b>(取得原価 \$ 1,416)</b>			

<b>ドイツ2.4%</b>			
<b>社債等2.4%</b>			
<b>CeramTec Group GmbH</b>			
8.250% due 08/15/2021	EUR	150	177
<b>Deutsche Raststaetten Gruppe IV GmbH</b>			
6.750% due 12/30/2020		200	236
<b>Kirk Beauty One GmbH</b>			
8.750% due 07/15/2023		200	237
<b>Paternoster Holding III GmbH</b>			
8.500% due 02/15/2023		300	304
<b>Pfleiderer GmbH</b>			
7.875% due 08/01/2019		125	144
<b>Unitymedia GmbH</b>			
3.750% due 01/15/2027		500	511
<b>Unitymedia Hessen GmbH &amp; Co. KG</b>			
5.500% due 01/15/2023	\$	250	252
<b>ドイツ合計</b>			<b>1,861</b>
<b>(取得原価 \$ 1,946)</b>			

<b>アイルランド1.9%</b>			
<b>社債等1.9%</b>			
<b>AerCap Ireland Capital Ltd.</b>			
3.950% due 02/01/2022		750	752
<b>Ardagh Packaging Finance PLC</b>			
4.250% due 01/15/2022	EUR	200	227
7.250% due 05/15/2024	\$	200	205
<b>Endo Ltd.</b>			
6.000% due 07/15/2023		300	264

<b>アイルランド合計</b> (取得原価 \$ 1,467)			<b>1,448</b>
<hr/>			
<b>イタリア1.1%</b>			
<b>社債等1.1%</b>			
<b>Intesa Sanpaolo SpA</b>			
5.710% due 01/15/2026	\$	750	712
<b>Zobebe Holding SpA</b>			
7.875% due 02/01/2018	EUR	150	170
<b>イタリア合計</b>			<b>882</b>
(取得原価 \$ 938)			
<hr/>			
<b>チャンネル諸島ジャージー島0.6%</b>			
<b>社債等0.6%</b>			
<b>Lincoln Finance Ltd.</b>			
6.875% due 04/15/2021		100	119
7.375% due 04/15/2021	\$	200	208
<b>TVL Finance PLC</b>			
8.500% due 05/15/2023	GBP	100	130
<b>チャンネル諸島ジャージー島合計</b>			<b>457</b>
(取得原価 \$ 461)			
<hr/>			
<b>ルクセンブルク9.9%</b>			
<b>バンク・ローン債務0.5%</b>			
<b>Ortho-Clinical Diagnostics Holdings Luxembourg S.A</b>			
<b>R.L.</b>			
4.750% due 06/30/2021	\$	399	378
<hr/>			
<b>社債等9.4%</b>			
<b>Accudyne Industries Borrower</b>			
7.750% due 12/15/2020		250	222
<b>Albea Beauty Holdings S.A.</b>			
8.750% due 11/01/2019	EUR	150	177
<b>Altice Financing S.A.</b>			
5.250% due 02/15/2023		300	338
7.500% due 05/15/2026	\$	250	246
<b>Altice Luxembourg S.A.</b>			
7.250% due 05/15/2022	EUR	500	561
<b>Ardagh Finance Holdings S.A.</b>			
8.375% due 06/15/2019 (a)		236	267
<b>Auris Luxembourg II S.A.</b>			
8.000% due 01/15/2023		250	299
<b>Capsugel S.A.</b>			
7.000% due 05/15/2019 (a)	\$	156	156
<b>Cirsa Funding Luxembourg S.A.</b>			
5.750% due 05/15/2021	EUR	100	114
<b>ConvaTec Finance International S.A.</b>			
8.250% due 01/15/2019 (a)	\$	250	246
<b>Garfunkelux Holdco 3 S.A.</b>			
8.500% due 11/01/2022	GBP	300	382
<b>GCL Holdings S.C.A.</b>			

9.375% due 04/15/2018	EUR	250	284
<b>Hanesbrands Finance Luxembourg S.C.A.</b>			
3.500% due 06/15/2024		100	112
<b>Intelsat Jackson Holdings S.A.</b>			
7.250% due 04/01/2019	\$	125	92
8.000% due 02/15/2024		100	99
<b>LSF9 Balta Issuer S.A.</b>			
7.750% due 09/15/2022	EUR	350	412
<b>Mallinckrodt International Finance S.A.</b>			
5.625% due 10/15/2023	\$	250	234
5.750% due 08/01/2022		250	239
<b>Matterhorn Telecom S.A.</b>			
3.625% due 05/01/2022	CHF	200	196
<b>SIG Combibloc Holdings S.C.A.</b>			
7.750% due 02/15/2023 (e)	EUR	450	528
<b>Swissport Investments S.A.</b>			
6.750% due 12/15/2021		100	114
<b>Telecom Italia Capital S.A.</b>			
6.000% due 09/30/2034	\$	1,000	960
<b>Trinseo Materials Operating S.C.A.</b>			
6.375% due 05/01/2022	EUR	100	112
<b>Wind Acquisition Finance S.A.</b>			
4.750% due 07/15/2020	\$	500	493
7.000% due 04/23/2021	EUR	200	218
7.375% due 04/23/2021	\$	250	239
			<b>7,340</b>
<b>ルクセンブルク合計</b>			<b>7,718</b>
<b>(取得原価 \$ 7,880)</b>			

**メキシコ0.3%****社債等0.3%****Cemex S.A.B. de C.V.**

7.750% due 04/16/2026		250	263
-----------------------	--	-----	-----

**メキシコ合計****(取得原価 \$ 253)****オランダ2.2%****社債等2.2%****Constellium NV**

5.750% due 05/15/2024		100	79
-----------------------	--	-----	----

**Cooperatieve Rabobank UA**

8.375% due 07/26/2016 (b)		250	251
---------------------------	--	-----	-----

**NXP BV**

4.625% due 06/01/2023		200	204
-----------------------	--	-----	-----

**Telefonica Europe BV**

5.875% due 03/31/2024 (b)	EUR	500	568
---------------------------	-----	-----	-----

**VTR Finance BV**

6.875% due 01/15/2024	\$	250	250
-----------------------	----	-----	-----

**Ziggo Bond Finance BV**

5.875% due 01/15/2025		250	243
-----------------------	--	-----	-----

**Ziggo Secured Finance BV**

3.750% due 01/15/2025	EUR	125	136
<b>オランダ合計</b>			<b>1,731</b>
(取得原価 \$ 1,657)			
<hr/>			
<b>ノルウェー0.5%</b>			
<b>社債等0.5%</b>			
<b>Lock</b>			
7.000% due 08/15/2021		350	397
<b>ノルウェー合計</b>			<b>397</b>
(取得原価 \$ 391)			
<hr/>			
<b>スペイン0.2%</b>			
<b>社債等0.2%</b>			
<b>Banco Bilbao Vizcaya Argentaria S.A.</b>			
6.750% due 02/18/2020 (b)		200	191
<b>スペイン合計</b>			<b>191</b>
(取得原価 \$ 206)			
<hr/>			
<b>スウェーデン0.4%</b>			
<b>社債等0.4%</b>			
<b>Perstorp Holding AB</b>			
9.000% due 05/15/2017		250	279
<b>スウェーデン合計</b>			<b>279</b>
(取得原価 \$ 318)			
<hr/>			
<b>英国6.6%</b>			
<b>社債等6.6%</b>			
<b>Anglo American Capital PLC</b>			
1.500% due 04/01/2020		150	152
4.450% due 09/27/2020	\$	500	491
<b>Arqiva Broadcast Finance PLC</b>			
9.500% due 03/31/2020	GBP	250	358
<b>Ensco PLC</b>			
4.700% due 03/15/2021	\$	100	83
<b>Ineos Finance PLC</b>			
4.000% due 05/01/2023	EUR	500	534
<b>International Game Technology PLC</b>			
6.250% due 02/15/2022	\$	500	511
<b>Jaguar Land Rover Automotive PLC</b>			
5.000% due 02/15/2022	GBP	250	339
<b>New Look Secured Issuer PLC</b>			
6.500% due 07/01/2022		250	309
<b>Pizzaexpress Financing 2 PLC</b>			
6.625% due 08/01/2021		100	126
<b>Premier Foods Finance PLC</b>			
6.500% due 03/15/2021		200	256
<b>Royal Bank of Scotland Group PLC</b>			
5.125% due 05/28/2024	\$	150	147
<b>Synlab Bondco PLC</b>			
6.250% due 07/01/2022	EUR	350	412
<b>TA MFG. Ltd.</b>			



3.625% due 04/15/2023		200	209
<b>TES Finance PLC</b>			
6.750% due 07/15/2020	GBP	200	218
<b>Virgin Media Finance PLC</b>			
5.750% due 01/15/2025	\$	750	721
6.000% due 10/15/2024		250	246
<b>英国合計</b>			<b>5,112</b>
<b>(取得原価 \$ 5,347)</b>			

**米国52.3%****バンク・ローン債務1.3%**

<b>AVSC Holding Corp.</b>			
4.500% due 01/24/2021		249	246
<b>Gardner Denver, Inc.</b>			
4.250% due 07/30/2020		398	366
<b>Gates Global LLC</b>			
4.250% due 07/06/2021		245	234
<b>Veritas U.S., Inc.</b>			
6.625% due 01/27/2023		150	131
			<b>977</b>

**社債等50.7%**

<b>ADT Corp.</b>			
3.500% due 07/15/2022		300	276
<b>AECOM</b>			
5.750% due 10/15/2022		100	102
5.875% due 10/15/2024		150	154
<b>AES Corp.</b>			
7.375% due 07/01/2021		125	142
<b>Alcoa, Inc.</b>			
5.400% due 04/15/2021		150	160
<b>Aleris International, Inc.</b>			
7.875% due 11/01/2020		100	89
9.500% due 04/01/2021		400	412
<b>Ally Financial, Inc.</b>			
4.250% due 04/15/2021		100	100
8.000% due 11/01/2031		68	80
<b>AMC Networks, Inc.</b>			
5.000% due 04/01/2024		450	447
<b>Antero Resources Corp.</b>			
5.375% due 11/01/2021		250	246
<b>Aramark Services, Inc.</b>			
4.750% due 06/01/2026		200	196
<b>Argos Merger Sub, Inc.</b>			
7.125% due 03/15/2023		550	568
<b>Associated Materials LLC</b>			
9.125% due 11/01/2017		475	425
<b>Berry Plastics Corp.</b>			
6.000% due 10/15/2022		125	130
<b>Blue Coat Holdings, Inc.</b>			
8.375% due 06/01/2023		125	142

<b>Boyd Gaming Corp.</b>		
6.875% due 05/15/2023	150	160
<b>Caesars Entertainment Resort Properties LLC</b>		
8.000% due 10/01/2020	200	201
<b>CalAtlantic Group, Inc.</b>		
5.250% due 06/01/2026	150	146
<b>CCO Holdings LLC</b>		
5.500% due 05/01/2026	100	102
5.875% due 04/01/2024	150	156
<b>Centene Corp.</b>		
5.625% due 02/15/2021	100	104
<b>Central Garden &amp; Pet Co.</b>		
6.125% due 11/15/2023	200	209
<b>CenturyLink, Inc.</b>		
7.500% due 04/01/2024	200	202
<b>Chemours Co.</b>		
6.625% due 05/15/2023	250	214
<b>Cheniere Corpus Christi Holdings LLC</b>		
7.000% due 06/30/2024	200	206
<b>Chesapeake Energy Corp.</b>		
8.000% due 12/15/2022	150	127
<b>CIT Group, Inc.</b>		
5.000% due 08/15/2022	500	510
<b>CNH Industrial Capital LLC</b>		
4.375% due 11/06/2020	350	354
<b>CommScope Technologies Finance LLC</b>		
6.000% due 06/15/2025	300	309
<b>Community Health Systems, Inc.</b>		
6.875% due 02/01/2022	250	220
8.000% due 11/15/2019	200	197
<b>Continental Resources, Inc.</b>		
4.500% due 04/15/2023	450	422
<b>CPG Merger Sub LLC</b>		
8.000% due 10/01/2021	500	502
<b>Crimson Merger Sub, Inc.</b>		
6.625% due 05/15/2022	250	207
<b>DCP Midstream LLC</b>		
5.850% due 05/21/2043	200	145
<b>Dell, Inc.</b>		
5.400% due 09/10/2040	100	75
<b>Diamond 1 Finance Corp.</b>		
5.875% due 06/15/2021	200	204
6.020% due 06/15/2026	200	209
7.125% due 06/15/2024	100	105
<b>DISH DBS Corp.</b>		
5.000% due 03/15/2023	200	182
<b>DJO Finance LLC</b>		
8.125% due 06/15/2021	275	239
<b>Dynegy, Inc.</b>		
6.750% due 11/01/2019	250	252

<b>EMI Music Publishing Group North America Holdings, Inc.</b>			
7.625% due 06/15/2024		250	257
<b>Endo Finance LLC</b>			
5.750% due 01/15/2022		150	136
7.750% due 01/15/2022		150	140
<b>Energy Transfer Equity LP</b>			
7.500% due 10/15/2020		150	160
<b>Ensemble S Merger Sub, Inc.</b>			
9.000% due 09/30/2023		500	496
<b>Equinix, Inc.</b>			
5.875% due 01/15/2026		200	209
<b>ESH Hospitality, Inc.</b>			
5.250% due 05/01/2025		250	245
<b>FelCor Lodging LP</b>			
6.000% due 06/01/2025		200	202
<b>First Data Corp.</b>			
7.000% due 12/01/2023		400	406
<b>Freeport-McMoRan, Inc.</b>			
2.375% due 03/15/2018		200	197
3.100% due 03/15/2020		500	475
<b>Fresh Market, Inc.</b>			
9.750% due 05/01/2023		250	235
<b>Frontier Communications Corp.</b>			
8.875% due 09/15/2020		500	536
10.500% due 09/15/2022		200	212
<b>Gardner Denver, Inc.</b>			
6.875% due 08/15/2021		300	274
<b>Gates Global LLC</b>			
5.750% due 07/15/2022	EUR	100	94
6.000% due 07/15/2022	\$	350	308
<b>GCP Applied Technologies, Inc.</b>			
9.500% due 02/01/2023		275	308
<b>Genesis Energy LP</b>			
6.750% due 08/01/2022		100	98
<b>GEO Group, Inc.</b>			
6.000% due 04/15/2026		125	127
<b>Gray Television, Inc.</b>			
5.875% due 07/15/2026		250	251
<b>Greatbatch Ltd.</b>			
9.125% due 11/01/2023		200	200
<b>Greystar Real Estate Partners LLC</b>			
8.250% due 12/01/2022		250	259
<b>Gulfport Energy Corp.</b>			
6.625% due 05/01/2023		100	99
7.750% due 11/01/2020		50	52
<b>HCA, Inc.</b>			
5.875% due 02/15/2026		250	260
<b>HD Supply, Inc.</b>			
5.750% due 04/15/2024		400	417
<b>Hearthside Group Holdings LLC</b>			

6.500% due 05/01/2022		250	213
<b>Herc Spinoff Escrow Issuer LLC</b>			
7.500% due 06/01/2022		200	197
<b>Hertz Corp.</b>			
6.250% due 10/15/2022		100	103
<b>Hexion, Inc.</b>			
8.875% due 02/01/2018		100	87
<b>Horizon Pharma Financing, Inc.</b>			
6.625% due 05/01/2023		250	234
<b>HUB International Ltd.</b>			
9.250% due 02/15/2021		200	210
<b>iHeartCommunications, Inc.</b>			
9.000% due 12/15/2019		200	151
<b>Immucor, Inc.</b>			
11.125% due 08/15/2019		250	229
<b>IMS Health, Inc.</b>			
4.125% due 04/01/2023	EUR	250	283
<b>Informatica LLC</b>			
7.125% due 07/15/2023	\$	450	429
<b>Iron Mountain US Holdings, Inc.</b>			
5.375% due 06/01/2026		150	146
<b>Jaguar Holding Co. II</b>			
6.375% due 08/01/2023		200	205
<b>JC Penney Corp., Inc.</b>			
5.875% due 07/01/2023		100	101
<b>KFC Holding Co.</b>			
5.250% due 06/01/2026		100	103
<b>Kinetic Concepts, Inc.</b>			
10.500% due 11/01/2018		300	300
12.500% due 11/01/2019		250	237
<b>Kloeckner Pentaplast of America, Inc.</b>			
7.125% due 11/01/2020	EUR	100	116
<b>KLX, Inc.</b>			
5.875% due 12/01/2022	\$	125	123
<b>L Brands, Inc.</b>			
6.750% due 07/01/2036		100	100
<b>Level 3 Financing, Inc.</b>			
5.250% due 03/15/2026		200	196
<b>Manitowoc Foodservice, Inc.</b>			
9.500% due 02/15/2024		250	281
<b>Match Group, Inc.</b>			
6.375% due 06/01/2024		150	156
<b>McGraw-Hill Global Education Holdings LLC</b>			
7.875% due 05/15/2024		50	52
<b>MGM Growth Properties Operating Partnership LP</b>			
5.625% due 05/01/2024		100	106
<b>Micron Technology, Inc.</b>			
7.500% due 09/15/2023		300	319
<b>MPH Acquisition Holdings LLC</b>			
7.125% due 06/01/2024		200	210
<b>MPT Operating Partnership LP</b>			

6.375% due 03/01/2024	100	107
<b>MSCI, Inc.</b>		
5.750% due 08/15/2025	250	261
<b>Navient Corp.</b>		
4.875% due 06/17/2019	200	193
5.500% due 01/15/2019	250	251
<b>NBTY, Inc.</b>		
7.625% due 05/15/2021	375	376
<b>Newfield Exploration Co.</b>		
5.750% due 01/30/2022	100	102
<b>Nielsen Finance LLC</b>		
5.000% due 04/15/2022	250	256
<b>NRG Energy, Inc.</b>		
6.250% due 07/15/2022	400	390
7.875% due 05/15/2021	154	160
<b>Oasis Petroleum, Inc.</b>		
6.500% due 11/01/2021	100	92
<b>ONEOK, Inc.</b>		
7.500% due 09/01/2023	250	267
<b>Pactiv LLC</b>		
8.375% due 04/15/2027	300	317
<b>Parsley Energy LLC</b>		
6.250% due 06/01/2024	50	51
7.500% due 02/15/2022	250	262
<b>Party City Holdings, Inc.</b>		
6.125% due 08/15/2023	150	156
<b>Penske Automotive Group, Inc.</b>		
5.500% due 05/15/2026	100	95
<b>Performance Food Group, Inc.</b>		
5.500% due 06/01/2024	100	102
<b>Pinnacle Entertainment, Inc.</b>		
5.625% due 05/01/2024	100	100
<b>Platform Specialty Products Corp.</b>		
10.375% due 05/01/2021	250	252
<b>Ply Gem Industries, Inc.</b>		
6.500% due 02/01/2022	350	346
<b>PQ Corp.</b>		
6.750% due 11/15/2022	50	52
<b>PRA Holdings, Inc.</b>		
9.500% due 10/01/2023	300	334
<b>Prestige Brands, Inc.</b>		
6.375% due 03/01/2024	100	104
<b>Pride International, Inc.</b>		
6.875% due 08/15/2020	100	96
<b>Prime Security Services Borrower LLC</b>		
9.250% due 05/15/2023	250	266
<b>PulteGroup, Inc.</b>		
5.500% due 03/01/2026	150	154
<b>Qorvo, Inc.</b>		
6.750% due 12/01/2023	400	417
<b>Quorum Health Corp.</b>		

11.625% due 04/15/2023	300	303
<b>Range Resources Corp.</b>		
5.000% due 08/15/2022	250	237
<b>RegionalCare Hospital Partners Holdings, Inc.</b>		
8.250% due 05/01/2023	150	154
<b>Reynolds Group Issuer, Inc.</b>		
7.000% due 07/15/2024	100	103
<b>RHP Hotel Properties LP</b>		
5.000% due 04/15/2023	250	249
<b>Rice Energy, Inc.</b>		
7.250% due 05/01/2023	100	102
<b>Rockies Express Pipeline LLC</b>		
6.000% due 01/15/2019	250	256
<b>Rowan Cos., Inc.</b>		
4.750% due 01/15/2024	600	488
<b>Sabine Pass Liquefaction LLC</b>		
5.625% due 02/01/2021	500	508
5.875% due 06/30/2026	150	151
<b>Scientific Games International, Inc.</b>		
7.000% due 01/01/2022	150	152
<b>Scotts Miracle-Gro Co.</b>		
6.000% due 10/15/2023	125	132
<b>Select Medical Corp.</b>		
6.375% due 06/01/2021	200	193
<b>Selectica, Inc.</b>		
8.750% due 12/31/2049 (c)	3,300	0
<b>Signode Industrial Group Lux S.A.</b>		
6.375% due 05/01/2022	400	385
<b>Simmons Foods, Inc.</b>		
7.875% due 10/01/2021	250	228
<b>Solera LLC</b>		
10.500% due 03/01/2024	300	317
<b>Southwestern Energy Co.</b>		
7.500% due 02/01/2018	150	160
<b>Spectrum Brands, Inc.</b>		
5.750% due 07/15/2025	125	131
<b>Springs Industries, Inc.</b>		
6.250% due 06/01/2021	300	305
<b>Sprint Communications, Inc.</b>		
7.000% due 03/01/2020	250	263
7.000% due 08/15/2020	250	224
<b>Sprint Corp.</b>		
7.625% due 02/15/2025	500	398
7.875% due 09/15/2023	675	555
<b>Standard Industries, Inc.</b>		
6.000% due 10/15/2025	350	367
<b>Sterigenics-Nordion Holdings LLC</b>		
6.500% due 05/15/2023	200	203
<b>Sunoco LP</b>		
6.250% due 04/15/2021	250	250
<b>Talen Energy Supply LLC</b>		

6.500% due 06/01/2025		100	84
<b>Targa Resources Partners LP</b>			
4.250% due 11/15/2023		250	226
<b>Tempur Sealy International, Inc.</b>			
5.500% due 06/15/2026		200	197
<b>Tesoro Logistics LP</b>			
6.125% due 10/15/2021		200	208
<b>T-Mobile USA, Inc.</b>			
6.000% due 03/01/2023		150	156
6.625% due 04/01/2023		500	532
<b>TransDigm, Inc.</b>			
6.000% due 07/15/2022		150	152
6.375% due 06/15/2026		250	250
6.500% due 07/15/2024		250	255
<b>Univar USA, Inc.</b>			
6.750% due 07/15/2023		125	124
<b>US Concrete, Inc.</b>			
6.375% due 06/01/2024		250	251
<b>US Foods, Inc.</b>			
5.875% due 06/15/2024		250	257
<b>Valeant Pharmaceuticals International</b>			
6.375% due 10/15/2020		300	260
<b>Vander Intermediate Holding II Corp.</b>			
9.750% due 02/01/2019 (a)		100	54
<b>VEREIT Operating Partnership LP</b>			
4.875% due 06/01/2026		100	103
<b>VeriSign, Inc.</b>			
5.250% due 04/01/2025		100	103
<b>VWR Funding, Inc.</b>			
4.625% due 04/15/2022	EUR	500	561
<b>Wayne Merger Sub LLC</b>			
8.250% due 08/01/2023	\$	250	247
<b>WESCO Distribution, Inc.</b>			
5.375% due 06/15/2024		150	150
<b>Western Digital Corp.</b>			
7.375% due 04/01/2023		300	320
<b>Whiting Petroleum Corp.</b>			
5.750% due 03/15/2021		300	272
<b>Williams Cos., Inc.</b>			
4.550% due 06/24/2024		150	139
<b>Williams Partners LP</b>			
4.125% due 11/15/2020		125	124
<b>WPX Energy, Inc.</b>			
7.500% due 08/01/2020		125	125
<b>XPO Logistics, Inc.</b>			
5.750% due 06/15/2021	EUR	200	210
<b>Yum! Brands, Inc.</b>			
5.350% due 11/01/2043	\$	100	81
<b>Zekelman Industries, Inc.</b>			
9.875% due 06/15/2023		200	203
<b>ZF North America Capital, Inc.</b>			

4.750% due 04/29/2025	200	203
		<b>39,388</b>

**モーゲージ証券0.3%****Alternative Loan Trust**

6.250% due 11/25/2036 (c)	157	135
---------------------------	-----	-----

**Residential Accredit Loans, Inc. Trust**

0.733% due 12/25/2045	184	129
-----------------------	-----	-----

**264****米国合計****(取得原価 \$ 39,513)****40,629****短期金融商品12.7%****コマーシャル・ペーパー12.0%****Federal Home Loan Bank**

0.277% due 07/01/2016	1,300	1,300
-----------------------	-------	-------

0.290% due 07/06/2016	900	900
-----------------------	-----	-----

0.290% due 07/08/2016	100	100
-----------------------	-----	-----

0.300% due 08/29/2016	400	400
-----------------------	-----	-----

0.310% due 07/14/2016	1,200	1,200
-----------------------	-------	-------

0.310% due 08/05/2016 (d)	2,000	2,000
---------------------------	-------	-------

0.310% due 08/10/2016	900	900
-----------------------	-----	-----

0.320% due 08/01/2016	200	200
-----------------------	-----	-----

0.320% due 08/12/2016	800	800
-----------------------	-----	-----

0.320% due 09/01/2016	1,300	1,299
-----------------------	-------	-------

0.330% due 07/21/2016	100	100
-----------------------	-----	-----

0.335% due 07/07/2016	100	100
-----------------------	-----	-----

**9,299****定期預金0.7%****ANZ National Bank**

0.130% due 07/01/2016	34	34
-----------------------	----	----

**Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd.**

(0.330%) due 07/01/2016	¥	4	0
-------------------------	---	---	---

0.130% due 07/01/2016	\$	73	73
-----------------------	----	----	----

**Citibank N.A.**

0.130% due 07/01/2016	53	53
-----------------------	----	----

**DBS Bank Ltd.**

0.130% due 07/01/2016	217	217
-----------------------	-----	-----

**Deutsche Bank AG**

(0.550%) due 07/01/2016	EUR	10	11
-------------------------	-----	----	----

**HSBC Bank**

(0.550%) due 07/01/2016	5	5
-------------------------	---	---

**JPMorgan Chase & Co.**

0.130% due 07/01/2016	\$	131	131
-----------------------	----	-----	-----

**National Australia Bank Ltd.**

0.130% due 07/01/2016	11	11
-----------------------	----	----

**Nordea Bank AB**

(0.550%) due 07/01/2016	EUR	25	28
-------------------------	-----	----	----

**Sumitomo Mitsui Banking Corp.**

(0.550%) due 07/01/2016	5	6
-------------------------	---	---



(0.330%) due 07/01/2016	¥	83	1
			<b>570</b>
<b>短期金融商品合計</b> (取得原価 \$ 9,868)			<b>9,869</b>
<b>投資有価証券合計101.0%</b> (取得原価 \$ 77,884)	\$		<b>78,556</b>
<b>金融デリバティブ商品(f)(h) (1.1%)</b> (取得原価またはプレミアム (純額) \$ (91))			<b>(890)</b>
<b>その他の資産および負債 (純額) 0.1%</b>			<b>82</b>
<b>純資産100.0%</b>	\$		<b>77,748</b>

### 投資明細表に対する注記（金額単位：千\*）：

\* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

- (a) 現物配当証券
- (b) 永久債（記載の日付は次回の償還日である。）
- (c) 当有価証券は、債務不履行状態にある。
- (d) クーポンは加重平均レートである。

### 借入およびその他の金融取引

#### リバース・レボ契約：

取引相手	借入金利	借入日	満期日		借入金額 <sup>(2)</sup>	リバース・レボ契約に係る未払金
BPS	(3.000)%	06/15/2016	NA <sup>(1)</sup>	EUR	(318)	\$ (353)
CFR	(0.750)%	04/26/2016	NA <sup>(1)</sup>		(436)	(483)
JML	1.400%	06/27/2016	07/08/2016	\$	(1,139)	(1,139)
<b>リバース・レボ 契約合計</b>						<b>\$ (1,975)</b>

(1) 満期の定めのないリバース・レボ契約

(2) 2016年6月30日に終了した年度中の平均借入残高は \$ 202で、加重平均金利は2.964%であった。

### 担保付借入として会計処理される振替

	翌日物および 継続	契約の残存期間			合計
		30日以下	31～90日	90日超	
<b>リバース・レボ契約</b>					
Non - U.S. Corporate					
Debt	\$ 0	\$ (1,139)	\$ 0	\$ (836)	\$ (1,975)
<b>リバース・レボ契約合計</b>	<b>\$ 0</b>	<b>\$ (1,139)</b>	<b>\$ 0</b>	<b>\$ (836)</b>	<b>\$ (1,975)</b>

### 借入およびその他の金融取引の要約

以下は、2016年6月30日現在の借入およびその他の金融取引、ならびに差し入れた（受領した）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

(e) 2016年6月30日現在、以下のマスター契約の条件に基づき、市場価格合計\$2,306の有価証券が担保として差し入れられている。

取引相手	レボ契約に係る未収金	リバース・レボ契約に係る未払金	セール・バイバック取引に係る未払金	売建に係る未払金	借入およびその他の金融取引合計	（受取）差入担保	ネット・エクスポージャー <sup>(3)</sup>
グローバル / マスターレボ契約							
BPS	\$ 0	\$ (353)	\$ 0	\$ 0	\$ (353)	\$ 347	\$ (6)
CFR	0	(483)	0	0	(483)	469	(14)
JML	0	(1,139)	0	0	(1,139)	1,490	351
借入およびその他の金融取引合計	\$ 0	\$ (1,975)	\$ 0	\$ 0			

(3) ネット・エクスポージャーはデフォルト発生時の取引相手に対する未収金 / 未払金の純額を表す。借入およびその他の金融取引から発生するエクスポージャーは、同一の法人に対し同一のマスター契約の下で結ばれた取引の間でのみ相殺することができる。マスター・ネットティング契約に関する詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

(f) 金融デリバティブ商品：上場または中央清算

信用指数に係るクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り<sup>(1)</sup>

指数 / トランシェ	受取固定金利	満期日	想定元本 <sup>(2)</sup>	市場価格 <sup>(3)</sup>	未実現評価益	変動証拠金	
						資産	負債
CDX.HY-26 Index	5.000%	06/20/2021	\$ 1,000	\$ 34	\$ 2	\$ 1	\$ 0
iTraxx Europe Crossover Series 25 Index	5.000%	06/20/2021	EUR 2,700	175	11	15	0
スワップ契約合計				\$ 209	\$ 13	\$ 16	\$ 0

- (1) ファンドがプロテクションの売り手で、当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合、ファンドは (i) プロテクションの買い手にスワップの想定元本に等しい額を支払い、参照債務の引渡しを受けるかもしくは参照インデックスを構成する有価証券の引渡しを受ける、または (ii) スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で支払う。
- (2) 当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことが要求される、または買い手として受け取る可能性がある最大額を示す。
- (3) 信用指数に係るクレジット・デフォルト・スワップ契約の価格およびその結果としての価値は、支払 / 履行リスクの現在の状況の指標としての役割を果たし、スワップ契約の想定元本が期末に決済 / 売却された場合のクレジット・デリバティブの予想債務（または利益）の可能性を表す。スワップの想定元本に対する市場価格の絶対額での増加は、参照債務の発行体の信用状態の悪化、および契約の条件で規定されているデフォルトやその他の信用事由発生の可能性やリスクの拡大を表す。

## 金融デリバティブ商品：上場または中央清算要約

以下は、2016年6月30日現在の上場または中央清算金融デリバティブ商品の市場価格と変動証拠金の要約である。

(g) 2016年6月30日現在、上場または中央清算金融デリバティブ商品について \$ 138の現金が担保として差し入れられている。マスター・ネットリング契約に関する詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債			
	市場価格	変動証拠金資産			市場価格	変動証拠金負債		
	買建オプション	先物	スワップ契約	合計	売建オプション	先物	スワップ契約	合計
上場または中央清算合計	\$ 0	\$ 0	\$ 16	\$ 16	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0

## (h) 金融デリバティブ商品：店頭

## 外国為替先渡契約：

取引相手	決済月	引渡通貨	受取通貨	未実現評価（損）益			
				資産	負債		
BOA	08/2016	EUR	979	\$	1,106	\$ 18	\$ (1)
BPS	08/2016		92		102	0	(1)
CBK	08/2016		558		628	7	0
CBK	08/2016	GBP	240		347	26	0
CBK	08/2016	\$	2,087	EUR	1,847	0	(32)
CBK	08/2016		5,212	GBP	3,612	0	(382)
GLM	08/2016	EUR	1,461	\$	1,664	39	0
GLM	08/2016	GBP	333		471	26	0
GLM	08/2016	\$	22,598	EUR	19,783	0	(589)
JPM	08/2016	CHF	178	\$	184	1	0
JPM	08/2016	EUR	1,773		2,016	44	0
JPM	08/2016	\$	1,671	EUR	1,490	0	(13)
MSB	08/2016	GBP	295	\$	414	22	(2)
SCX	08/2016		258		348	3	0
UAG	08/2016	EUR	235		263	2	0
UAG	08/2016	\$	266	EUR	233	0	(7)
外国為替先渡契約合計						\$ 188	\$ (1,027)

## スワップ契約：

社債、ソブリン債、米地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り<sup>(1)</sup>

スワップ契約（公正価値）

取引相手	参照債務	受取固定金利	満期日	インプライド・クレジット・スプレッド (2016年6月30日現在) <sup>(2)</sup>	想定元本 <sup>(3)</sup>	プレミアム支払額 (受取額)	未実現評価 (損)	資産	負債
JPM	Ally Financial, Inc.	5.000%	06/20/2021	2.745%	\$ 500	\$ 50	\$ 2	\$ 52	\$ 0
MYC	Anadarko Petroleum Corp.	1.000%	06/20/2021	2.434%	500	(41)	8	0	(33)
MYC	Tesco PLC	1.000%	12/20/2020	2.536%	EUR 1,200	(100)	14	0	(86)
<b>スワップ契約合計</b>						<b>\$ (91)</b>	<b>\$ 24</b>	<b>\$ 52</b>	<b>\$ (119)</b>

- (1) ファンドがプロテクションの売り手で、当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合、ファンドは (i) プロテクションの買い手にスワップの想定元本に等しい額を支払い、参照債務の引渡しを受けるかもしくは参照インデックスを構成する有価証券の引渡しを受ける、または (ii) スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で支払う。
- (2) インプライド・クレジット・スプレッドは絶対値で表示され、社債、米国地方債、またはソブリン債に係るクレジット・デフォルト・スワップの期末時点における市場価値を決定するために利用される。インプライド・クレジット・スプレッドは、支払/履行リスクの現在の状況の指標としての役割を果たし、クレジット・デリバティブのデフォルト・リスクの可能性を表す。特定の参照債務のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの買建/売建のコストを反映するもので、これには、契約を締結するために要求される前払金が含まれることがある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照債務の発行体の信用状態の悪化、および契約の条件で規定されているデフォルトやその他の信用事由の可能性やリスクの拡大を表す。
- (3) 当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことが要求される、または買い手として受け取る可能性がある最大額を示す。

## 金融デリバティブ商品：店頭要約

以下は、2016年6月30日現在の店頭金融デリバティブ商品および差し入れた（受領した）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

- (i) 2016年6月30日現在、国際スワップ・デリバティブ協会のマスター契約に従い、金融デリバティブ商品について\$1,010の現金が担保として差し入れられている。

金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債				店頭 デリ バ ティ ブの 純市 場価 格	(受 取) 差入 担保	ネッ ト・エ クス ポー ジャー (4)
取 引 相 手	先 渡 契 約	買建 オブ ショ ン	ス ワッ プ契 約	店 頭 合 計	外 国為 替先 渡 契 約	売建 オブ ショ ン	ス ワッ プ契 約			
							店頭合 計			

BOA	\$ 18	\$ 0	\$ 0	\$ 18	\$ (1)	\$ 0	\$ 0	\$ (1)	\$ 17	\$ 0	\$ 17
BPS	0	0	0	0	(1)	0	0	(1)	(1)	0	(1)
CBK	33	0	0	33	(414)	0	0	(414)	(381)	300	(81)
GLM	65	0	0	65	(589)	0	0	(589)	(524)	710	186
JPM	45	0	52	97	(13)	0	0	(13)	84	0	84
MSB	22	0	0	22	(2)	0	0	(2)	20	0	20
MYC	0	0	0	0	0	0	(119)	(119)	(119)	0	(119)
SCX	3	0	0	3	0	0	0	0	3	0	3
UAG	2	0	0	2	(7)	0	0	(7)	(5)	0	(5)
<b>店 頭 合 計</b>	<b>\$ 188</b>	<b>\$ 0</b>	<b>\$ 52</b>	<b>\$ 240</b>	<b>\$ (1,027)</b>	<b>\$ 0</b>	<b>\$ (119)</b>	<b>\$ (1,146)</b>			

- (4) ネット・エクスポージャーは、デフォルト発生時の取引相手に対する未収金/未払金の純額を表す。店頭金融デリバティブ商品から発生するエクスポージャーは、同一の法人に対し同一のマスター契約の下で結ばれた取引の間でのみ相殺することができる。マスター・ネットイング契約に関する詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

### 金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

### 資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値(2016年6月30日現在)

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					合計
	商品契約	クレジット 契約	エクイ ティ契約	外国為替契 約	金利契 約	
<b>金融デリバティブ商品</b>						
<b>- 資産</b>						
上場または中央清算						
スワップ契約	\$ 0	\$ 16	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 16
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 188	\$ 0	\$ 188
スワップ契約	0	52	0	0	0	52
	\$ 0	\$ 52	\$ 0	\$ 188	\$ 0	\$ 240
	\$ 0	\$ 68	\$ 0	\$ 188	\$ 0	\$ 256
<b>金融デリバティブ商品</b>						
<b>- 負債</b>						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (1,027)	\$ 0	\$ (1,027)
スワップ契約	0	(119)	0	0	0	(119)
	\$ 0	\$ (119)	\$ 0	\$ (1,027)	\$ 0	\$ (1,146)

### 損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響(2016年6月30日に終了した年度)

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					合計
	商品契約	クレジット 契約	エクイ ティ契約	外国為替 契約	金利契約	
<b>金融デリバティブ商品に係る実現純利益(損失)</b>						
上場または中央清算						
先物	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (51)	\$ (51)

スワップ契約	0	(292)	0	0	(51)	(343)
	\$ 0	\$ (292)	\$ 0	\$ 0	\$ (102)	\$ (394)
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 352	\$ 0	\$ 352
買建オプション	0	0	0	(4)	0	(4)
スワップ契約	0	(432)	0	0	0	(432)
	\$ 0	\$ (432)	\$ 0	\$ 348	\$ 0	\$ (84)
	\$ 0	\$ (724)	\$ 0	\$ 348	\$ (102)	\$ (478)

## ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

	商品契約	クレジット ト契約	エクイ ティ契約	外国為替契 約	金利契約	合計
<b>金融デリバティブ商品に係る未実現評価(損)益の純変動額</b>						
上場または中央清算						
スワップ契約	\$ 0	\$ 13	\$ 0	\$ 0	\$ 15	\$ 28
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (1,304)	\$ 0	\$ (1,304)
スワップ契約	0	136	0	0	0	136
	\$ 0	\$ 136	\$ 0	\$ (1,304)	\$ 0	\$ (1,168)
	\$ 0	\$ 149	\$ 0	\$ (1,304)	\$ 15	\$ (1,140)

## 公正価値の測定

以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2016年6月30日現在の情報に基づいた公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値(2016 年6月 30日現在)
<b>投資有価証券(評価額)</b>				
バミューダ				
社債等	\$ 0	\$ 717	\$ 0	\$ 717
ブラジル				
社債等	0	1,739	0	1,739
カナダ				
社債等	0	2,620	0	2,620
ケイマン諸島				
社債等	0	1,220	0	1,220
フィンランド				
社債等	0	113	0	113
フランス				
社債等	0	1,310	0	1,310
ドイツ				
社債等	0	1,861	0	1,861
アイルランド				
社債等	0	1,448	0	1,448
イタリア				
社債等	0	882	0	882
チャンネル諸島ジャージー島				
社債等	0	457	0	457
ルクセンブルク				
バンク・ローン債務	0	378	0	378

社債等	0	7,340	0	7,340
メキシコ				
社債等	0	263	0	263
オランダ				
社債等	0	1,731	0	1,731
ノルウェー				
社債等	0	397	0	397
スペイン				
社債等	0	191	0	191
スウェーデン				
社債等	0	279	0	279
英国				
社債等	0	5,112	0	5,112
米国				
バンク・ローン債務	0	731	246	977
社債等	0	39,388	0	39,388
モーゲージ証券	0	264	0	264
短期金融商品	0	9,869	0	9,869
投資合計	\$	0	\$	78,310
			\$	246
			\$	78,556
<b>金融デリバティブ商品 - 資産</b>				
上場または中央清算	0	16	0	16
店頭	0	240	0	240
	\$	0	\$	256
			\$	0
			\$	256
<b>金融デリバティブ商品 - 負債</b>				
店頭	\$	0	\$	(1,146)
			\$	0
			\$	(1,146)
<b>合計</b>	<b>\$</b>	<b>0</b>	<b>\$</b>	<b>77,420</b>
			<b>\$</b>	<b>246</b>
			<b>\$</b>	<b>77,666</b>

2016年6月30日に終了した年度において、レベル1とレベル2の間で移動はなかった。

## 財務書類に対する注記

2016年6月30日

### 重要な会計方針

以下は、ピムコ・バミューダ・トラストIV(以下「トラスト」という)が米国において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「米国GAAP」という)に準拠した財務書類を作成するにあたって、継続して従っている重要な会計方針の要約である。各ファンドは米国GAAPの報告規定に該当する投資会社として扱われている。米国GAAPに従い財務書類を作成するにあたって、経営陣は、財務報告日現在の資産および負債の報告金額ならびに偶発資産および負債の開示事項、ならびに報告期間中における運用による純資産の増加および減少の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行う必要がある。実際の結果は、このような見積りとは異なることがある。

#### (a) 原ファンド

受託会社およびマネージャーは、「ファンド・オブ・ファンズ」または「取得ファンド」(他のファンドに投資するファンド)の資産の全部あるいは一部を、それぞれ「原ファンド」または「被取得ファンド」に振り替えることができる。資産がそのように振り替えられた場合、被取得ファンドは、対応する取得ファンドへの受益証券の発行を当該受益証券の1口当たりの発行価格で計上し、当該受益証券の買戻し時には、受益証券1口当たり買戻価格で当該受益証券の買戻しを行う。したがって、取得ファンドの投資目的達成能力は、該当する被取得ファンドの投資目的達成能力に依存している。被取得ファンドの投資目的が達成されるという保証はない。

## (b) 有価証券取引および投資収益

有価証券取引は、財務報告上、約定日基準で計上される。発行日取引または遅延引渡基準で売買された有価証券は、約定日から15日以上経過した後で決済されることがある。有価証券売却に係る実現損益は個別原価法で計上されている。受取配当金は配当落ち日に計上される。ただし、外国有価証券からの配当で配当落ち日を過ぎたと思われる一部配当金については、ファンドが配当落ち日の通知を受領次第計上される。受取利息は、ディスカウントの増額およびプレミアムの償却が反映され、決済日から発生基準で計上される。転換型証券の転換権に係るプレミアムは償却されない。特定の外国有価証券に係る見積税金負債は発生基準で計上され、損益計算書において場合に応じて受取利息または投資に係る未実現評価（損）益の純変動額の構成要素として反映される。かかる有価証券売却の結果実現する税金債務は損益計算書において投資に係る実現純損益の構成要素として反映される。モーゲージ証券およびその他の資産担保証券の元本返済による損益は、損益計算書において受取利息の構成要素として計上される。

継続して適用している手続きに基づき利息の全部または一部の回収が疑わしくなった場合、債務証券は不良債権に分類することができ、関連する受取利息は、経過利息の計上を停止し、未収利息を償却することによって減額できる。発行体が利払いを再開した場合または利息の回収可能性が高まった場合、債務証券は不良債権から正常債権に再分類される。

## (c) 現金および外国通貨

各ファンドの財務書類は、主たる営業の場所において使用されている通貨（以下「機能通貨」という）で表示されている。ファンドの機能通貨は米ドルである。

外国有価証券、保有通貨ならびにその他の資産および負債の市場価格は、各営業日現在の為替レートに基づき各ファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変動により生じるこのような保有通貨ならびにその他資産および負債の価値の変動は、未実現外国為替損益として計上される。投資に係る実現損益、未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日または報告日の為替レートに基づき換算される。外国為替レートの変動が有価証券への投資に与える影響は、損益計算書において、それら有価証券の市場価格の変動が与える影響と分離されておらず、投資に係る実現および未実現純損益に含まれている。

特定のファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）の純資産価額およびトータル・リターンは、各ファンドの目論見書（以下、「目論見書」という）に詳述されており、純資産価額が報告される通貨（以下、「報告通貨」という）で表示されている。純資産価額およびトータル・リターンの報告通貨による表示目的のため、期首および期末の純資産価額は期首と期末日それぞれの為替レートで換算され、分配額は分配日の為替レートで換算される。各ファンドの報告通貨および機能通貨は下表のとおり。

ファンド/クラス	報告通貨	機能通貨
PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド		
・ J（日本円）	日本円	米ドル
PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド		
・ J（日本円）	日本円	米ドル
・ J（日本円、為替ヘッジあり）	日本円	米ドル
PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド		
・ J（日本円）	日本円	米ドル

## (d) 複数のクラスによる運用

トラストにより提供されるファンドの各クラスは、通貨ヘッジ取引に関するクラス特有の資産および損益を除いて、そのファンドの資産に関して同一ファンドのその他のクラスと同じ権利を保有する。収益、クラス特有ではない費用、実現および未実現のキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス



は、それぞれのファンドの各クラスの純資産価額に応じて受益証券の各クラスに按分される。クラス特有の費用は現在、場合に応じて、運用報酬、投資顧問報酬、管理報酬、販売会社報酬などである。

## (e) 分配方針

次の表は、各ファンドの予定分配頻度を表示している。各ファンドからの分配は、マネージャーにより承認された場合のみ公表されかつ受益者に分配され、また、マネージャーの裁量により承認が保留されることもある。

### 毎月分配

PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド

- ・ J(日本円)

PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド

- ・ J(日本円)
- ・ J(日本円、為替ヘッジあり)

PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド

- ・ J(日本円)

分配(もしあれば)は、通常、関連したファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の投資純利益から行われる。また、マネージャーは、分配に使用可能な実現純キャピタル・ゲインの支払いを認めることもある。追加分配は、マネージャーが適切と考えた場合に公表されることがある。ファンド(あるいは、該当する場合はクラス)に関連して支払われた分配は、ファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の純資産価額を減少させる。受益証券保有者はその裁量で、ファンド(あるいは、該当する場合はクラス)からの分配金をファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の受益証券に追加して再投資するか、あるいは現金で受領することができる。現金による支払いは、ファンドの報告通貨にて行われる。各ファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)が、ファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)の妥当な分配水準を維持するため必要と考えた場合は、追加分配を公表することができる。目論見書により要求されているファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)の分配金を支払うのに十分な純利益および実現純キャピタル・ゲインがない場合、マネージャーは、そのファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)の資本金の一部を分配金として支払うことができる。分配期日から6年以内に受取が行われなかった分配金については無効となり、当該ファンド(あるいは、該当する場合にはそのクラス)の利益として計上される。

## (f) 新しい会計原則

2014年6月、財務会計基準審議会(以下「FASB」という)は、一部のレポ契約に担保付借入金としての会計処理を適用する会計基準アップデート(以下、「ASU」という)ASU 2014-11を発行した。このASUは、財務書類の利用者に担保付借入金として会計処理されている類似取引と比較する情報を提供するために、売却として会計処理されている一部の取引に関する追加の開示要件も定めている。このASUは2014年12月15日より後に開始する通年決算および2015年12月15日より後に開始する中間期に非遡及的に適用された。ファンドはこのASUを採用した。財務書類は、担保付借入金取引に関する追加開示を提供するために修正された。詳細は投資明細表に対する注記を参照のこと。

2014年8月、FASBは企業が全体的に考慮して継続企業として存続する能力に重大な疑問を提示するような状況または事由が存在するか否かを経営陣に評価することを求めるASU 2014-15を発行した。このASUは、財務書類の利用者に担保付借入金として会計処理されている類似取引と比較する情報を提供するために、売却として会計処理されている一部の取引に関する追加の開示要件も定めている。このASUは2016年12月15日より後に終了する通年決算およびその後の中間期に非遡及的に適用される。現時点で経営陣は、財務書類に対するこの変更の影響を評価している。

2015年5月、FASBは1株当たりの純資産価額による実務上の簡便法を用いて公正価値が測定されるすべての投資を公正価値ヒエラルキーの中で区分することを求める要求事項を削除するASU 2015-07を発行した。このASUでは、1株当たりの純資産価額による実務上の簡便法を用いて公正価値を測定するこ

とが認められているすべての投資について一定の開示を求める要求事項も削除されている。このASUは2016年12月15日より後に開始する通年決算および当該通年決算に含まれる中間期に適用される。現時点で経営陣は財務書類に対するこの変更の影響を評価している。

(参考)

## グローバル高配当株式マザーファンド

### 貸借対照表

(単位:円)

	平成28年 9月15日現在	平成29年 3月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	43,771,736	28,216,339
コール・ローン	122,712,743	225,948,691
株式	6,098,113,543	6,182,122,035
投資証券	68,485,474	73,187,988
未収配当金	15,366,425	18,814,372
流動資産合計	6,348,449,921	6,528,289,425
資産合計	6,348,449,921	6,528,289,425
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払利息	186	225
流動負債合計	186	225
負債合計	186	225
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	5,097,480,441	4,230,936,413
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	1,250,969,294	2,297,352,787
元本等合計	6,348,449,735	6,528,289,200
純資産合計	6,348,449,735	6,528,289,200
負債純資産合計	6,348,449,921	6,528,289,425

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p>
--------------------	--

	適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

		平成28年 9月15日現在	平成29年 3月15日現在
1.	期首	平成28年 3月16日	平成28年 9月16日
	期首元本額	4,682,079,260円	5,097,480,441円
	期首からの追加設定元本額	1,178,665,426円	409,824,734円
	期首からの一部解約元本額	763,264,245円	1,276,368,762円
	元本の内訳		
	日興スリートップ(隔月分配型)	5,087,637,416円	4,223,137,929円
	日興スリートップ(資産成長型)	9,843,025円	7,798,484円
	計	5,097,480,441円	4,230,936,413円
2.	受益権の総数	5,097,480,441口	4,230,936,413口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 9月15日	自 平成28年 9月16日 至 平成29年 3月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左
----------------	---	----

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成28年 9月15日現在	平成29年 3月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成28年 9月15日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	300,184,023
投資証券	11,970,240
合計	312,154,263

(平成29年 3月15日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	618,209,553
投資証券	3,872,906
合計	622,082,459

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

( 1口当たり情報 )

平成28年 9月15日現在		平成29年 3月15日現在	
1口当たり純資産額	1.2454円	1口当たり純資産額	1.5430円
(1万口当たり純資産額)	(12,454円)	(1万口当たり純資産額)	(15,430円)

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	11,097	63.04	699,554.88	
	VALERO ENERGY CORP	11,490	67.44	774,885.60	
	DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	10,423	80.42	838,217.66	
	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	33,675	15.29	514,890.75	
	SEVERSTAL - GDR REG S	34,921	13.71	478,766.91	
	GENERAL MOTORS CORP	41,128	36.96	1,520,090.88	
	COMCAST CORP-CLASS A	41,380	37.41	1,548,025.80	
	HOME DEPOT INC	8,685	147.16	1,278,084.60	
	ALTRIA GROUP INC	12,352	75.34	930,599.68	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	2,750	110.77	304,617.50	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	6,396	169.06	1,081,307.76	
	JOHNSON & JOHNSON	15,964	127.05	2,028,226.20	
	PFIZER INC	47,461	34.22	1,624,115.42	

	MITSUBISHI UFJ FINL GRP-ADR	105,632	6.65	702,452.80	
	WELLS FARGO & CO	32,247	58.76	1,894,833.72	
	CME GROUP INC	16,310	124.45	2,029,779.50	
	MORGAN STANLEY	27,107	46.19	1,252,072.33	
	METLIFE INC	19,345	53.89	1,042,502.05	
	ACCENTURE PLC-CL A	9,119	123.91	1,129,935.29	
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	3,497	175.72	614,492.84	
	MICROSOFT CORP	24,028	64.41	1,547,643.48	
	APPLE INC	4,229	138.99	587,788.71	
	HP INC	35,209	17.47	615,101.23	
	AT&T INC	24,482	42.09	1,030,447.38	
	NIPPON TELEGRAPH & TELE-ADR	14,265	42.92	612,253.80	
	NEXTERA ENERGY INC	10,637	130.57	1,388,873.09	
	KLA-TENCOR CORPORATION	12,442	92.87	1,155,488.54	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	9,083	81.09	736,540.47	
米ドル小計		625,354		29,961,588.87	(3,440,489,249)
加ドル	TRANSCANADA CORP	11,580	61.03	706,727.40	
加ドル小計		11,580		706,727.40	(60,227,309)
ユーロ	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	55,937	23.98	1,341,648.94	
	TOTAL SA	9,876	46.30	457,258.80	
	EVONIK INDUSTRIES AG	8,082	28.91	233,691.03	
	UPM-KYMMENE OYJ	44,397	22.76	1,010,475.72	
	SIEMENS AG-REG	8,123	123.10	999,941.30	
	DAIMLER AG	10,615	70.76	751,117.40	
	MICHELIN (CGDE)-B	4,657	107.45	500,394.65	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	10,200	101.00	1,030,200.00	
	ALLIANZ SE-REG	4,507	169.15	762,359.05	
	NN GROUP NV	21,873	30.81	673,907.13	
ユーロ小計		178,267		7,760,994.02	(946,220,390)
英ポンド	RIO TINTO PLC	17,905	33.15	593,550.75	
	BAE SYSTEMS PLC ORD	137,152	6.38	875,029.76	
	PERSIMMON PLC	24,949	20.97	523,180.53	

	ITV PLC	204,367	2.07	423,448.42	
	MPP PLC	52,901	17.07	903,020.07	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	16,747	51.71	865,987.37	
	IMPERIAL BRANDS PLC	5,718	38.79	221,829.81	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	95,804	16.88	1,617,650.54	
	BEAZLEY PLC/UK	49,713	4.36	217,146.38	
	DIRECT LINE INSURANCE GROUP	178,886	3.44	616,083.38	
	VODAFONE GROUP PLC	299,779	2.04	613,048.05	
英ポンド小計		1,083,921		7,469,975.06 (1,042,957,917)	
スイスフラン	SWISS RE AG	8,276	89.25	738,633.00	
スイスフラン小計		8,276		738,633.00 (84,034,276)	
スウェーデンクローナ	ELECTROLUX AB - B	19,309	245.70	4,744,221.30	
スウェーデンクローナ小計		19,309		4,744,221.30 (60,820,917)	
ノルウェークローネ	DNB ASA	15,973	137.80	2,201,079.40	
ノルウェークローネ小計		15,973		2,201,079.40 (29,384,409)	
デンマーククローネ	DANSKE BANK A/S	35,277	244.10	8,611,115.70	
デンマーククローネ小計		35,277		8,611,115.70 (141,222,297)	
チェココルナ	MONETA MONEY BANK AS	197,187	85.50	16,859,488.50	
チェココルナ小計		197,187		16,859,488.50 (76,036,293)	
ニュージーランドドル	SPARK NEW ZEALAND LTD	209,737	3.65	765,540.05	
ニュージーランドドル小計		209,737		765,540.05 (60,921,677)	
香港ドル	SANDS CHINA LTD	122,000	34.45	4,202,900.00	
	HSBC HOLDINGS PLC	128,000	63.50	8,128,000.00	
香港ドル小計		250,000		12,330,900.00 (182,250,702)	
イスラエルシュケル	BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CO	284,080	6.47	1,838,281.68	

イスラエルシェケル小計	284,080		1,838,281.68 (57,556,599)	
合 計	2,918,961		6,182,122,035 (6,182,122,035)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

## (2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
豪ドル	投資証券	GOODMAN GROUP	114,407	843,179.59	
豪ドル小計			114,407	843,179.59 (73,187,988)	
		合計		73,187,988 (73,187,988)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 28銘柄	100.0%		54.9%
加ドル	株式 1銘柄	100.0%		1.0%
ユーロ	株式 10銘柄	100.0%		15.1%
英ポンド	株式 11銘柄	100.0%		16.7%
スイスフラン	株式 1銘柄	100.0%		1.3%
スウェーデンクローナ	株式 1銘柄	100.0%		1.0%
ノルウェークローネ	株式 1銘柄	100.0%		0.5%
デンマーククローネ	株式 1銘柄	100.0%		2.3%
チェココルナ	株式 1銘柄	100.0%		1.2%
豪ドル	投資証券 1銘柄		100.0%	1.2%
ニュージーランドドル	株式 1銘柄	100.0%		1.0%
香港ドル	株式 2銘柄	100.0%		2.9%
イスラエルシェケル	株式 1銘柄	100.0%		0.9%



## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2017年 3月31日現在です。

### 【日興スリートップ（隔月分配型）】

#### 【純資産額計算書】

資産総額	31,831,609,606円
負債総額	64,847,846円
純資産総額（ - ）	31,766,761,760円
発行済口数	50,576,024,952口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6281円

（参考）

### グローバル高配当株式マザーファンド

#### 純資産額計算書

資産総額	6,433,216,081円
負債総額	12,802,727円
純資産総額（ - ）	6,420,413,354円
発行済口数	4,227,464,785口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5187円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### （1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

### （2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

### （3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

#### 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

#### (4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

#### (5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### (6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額

平成29年3月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の意思決定機関（平成29年3月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

##### (3) 運用の意思決定プロセス（平成29年3月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

### 2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成29年3月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	714	136,572

株式投資信託	668	111,714
単位型	184	7,806
追加型	484	103,907
公社債投資信託	46	24,857
単位型	32	354
追加型	14	24,503

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第57期事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第58期中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

	(単位：百万円)			
	第56期 (平成27年3月31日)		第57期 (平成28年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金・預金	3	14,206	3	14,308
金銭の信託		-	3	153
有価証券		277		86
前払費用	3	509	3	489
未収入金		3		10
未収委託者報酬		8,441		9,374
未収収益	3	1,566	3	2,280
関係会社短期貸付金		436		5,333
立替金		666		2,960
繰延税金資産		1,446		819
その他	2	195	2,3	428
流動資産合計		27,750		36,243
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	56	1	146
器具備品	1	166	1	210
有形固定資産合計		222		356

無形固定資産		
ソフトウェア	113	140
無形固定資産合計	113	140
投資その他の資産		
投資有価証券	14,184	12,195
関係会社株式	21,702	21,702
関係会社長期貸付金	60	60
長期差入保証金	740	781
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	248	425
投資その他の資産合計	36,936	35,165
固定資産合計	37,273	35,662
資産合計	65,023	71,905

(単位：百万円)

	第56期 (平成27年3月31日)		第57期 (平成28年3月31日)
負債の部			
流動負債			
預り金	387		410
未払金	5,545		3,841
未払収益分配金	6		6
未払償還金	112		112
未払手数料	3	3,145	3
その他未払金		2,282	
未払費用	3	4,636	3
未払法人税等		814	
未払消費税等	4	1,070	4
関係会社短期借入金		-	
賞与引当金		1,990	
役員賞与引当金		120	
その他	3	82	3
流動負債合計		14,646	
固定負債			
退職給付引当金		1,111	
固定負債合計		1,111	
負債合計		15,758	
純資産の部			
株主資本			
資本金		17,363	
資本剰余金			
資本準備金		5,220	
資本剰余金合計		5,220	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		25,836	
利益剰余金合計		25,836	

自己株式	68	502
株主資本合計	48,351	52,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,002	151
繰延ヘッジ損益	88	258
評価・換算差額等合計	913	410
純資産合計	49,265	52,438
負債純資産合計	65,023	71,905

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	63,990	66,339
その他営業収益	3,729	4,382
営業収益合計	67,719	70,722
営業費用		
支払手数料	30,408	30,529
広告宣伝費	1,045	1,098
公告費	5	3
調査費	15,571	17,470
調査費	747	821
委託調査費	14,782	16,600
図書費	41	48
委託計算費	502	505
営業雑経費	660	718
通信費	199	195
印刷費	263	321
協会費	64	65
諸会費	27	22
その他	106	113
営業費用計	48,193	50,327
一般管理費		
給料	7,585	8,138
役員報酬	289	365
役員賞与引当金繰入額	120	145
給料・手当	5,127	5,495
賞与	59	51
賞与引当金繰入額	1,990	2,080
交際費	163	185
寄付金	36	27
旅費交通費	503	503
租税公課	208	258
不動産賃借料	785	875
退職給付費用	349	372
退職金	16	113
固定資産減価償却費	148	196
福利費	908	952
諸経費	2,673	2,952

一般管理費計	13,380	14,577
営業利益	6,146	5,817

(単位：百万円)

	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10	91
受取配当金	1 1,152	1 1,330
有価証券償還益	13	-
時効成立分配金・償還金	1	1
為替差益	-	32
その他	107	32
営業外収益合計	1,285	1,488
営業外費用		
支払利息	28	242
有価証券償還損	81	-
デリバティブ費用	269	69
時効成立後支払分配金・償還金	295	5
支払源泉所得税	71	119
為替差損	26	-
その他	21	94
営業外費用合計	795	531
経常利益	6,636	6,774
特別利益		
投資有価証券売却益	270	720
その他	-	0
特別利益合計	270	720
特別損失		
投資有価証券売却損	22	100
固定資産処分損	0	6
特別賞与	-	204
割増退職金	243	91
役員退職一時金	-	64
外国税関連費用	2 1,650	-
特別損失合計	1,916	467
税引前当期純利益	4,991	7,027
法人税、住民税及び事業税	2,356	1,359
法人税等調整額	466	706
法人税等合計	1,890	2,065
当期純利益	3,101	4,962

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)



(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209
会計方針の変更による 累積的影響額				41	41		41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,735	22,735	68	45,250
当期変動額							
当期純利益				3,101	3,101		3,101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	3,101	3,101	-	3,101
当期末残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	321	-	321	45,531
会計方針の変更によ る 累積的影響額				41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	321	-	321	45,572
当期変動額				
当期純利益				3,101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	680	88	591	591
当期変動額合計	680	88	591	3,692
当期末残高	1,002	88	913	49,265

第57期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351

会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351
当期変動額							
剰余金の配当				850	850		850
当期純利益				4,962	4,962		4,962
自己株式の取得						434	434
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,111	4,111	434	3,676
当期末残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,002	88	913	49,265
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,002	88	913	49,265
当期変動額				
剰余金の配当				850
当期純利益				4,962
自己株式の取得				434
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	851	347	503	503
当期変動額合計	851	347	503	3,173
当期末残高	151	258	410	52,438

## [注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	5年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	5年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>				
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>				
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>				

(会計方針の変更)

第57期  
(自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日)

## （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## （未適用の会計基準等）

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

## （1）概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

## （2）適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

## （3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

## （貸借対照表関係）

第56期 (平成27年3月31日)	第57期 (平成28年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 1,122百万円	建物 1,170百万円
器具備品 679百万円	器具備品 653百万円
2 信託資産	2 信託資産
流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。
(流動資産)	(流動資産)
現金・預金 4,256百万円	現金・預金 4,072百万円
前払費用 2百万円	金銭の信託 153百万円
未収収益 110百万円	前払費用 2百万円
(流動負債)	未収収益 147百万円
未払手数料 108百万円	その他 193百万円
未払費用 500百万円	(流動負債)
その他 57百万円	未払手数料 93百万円
	未払費用 722百万円
	その他 266百万円

<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務27百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務842百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務728百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務689百万円に対して保証を行っております。</p>
--	---

## ( 損益計算書関係 )

第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 719百万円</p> <p>2 外国税関連費用1,650百万円は、中国税務当局等が平成26年10月31日付に発した「通達79号」に基づき、平成21年11月17日から平成26年11月16日までのQFII(Qualified Foreign Institutional Investors)口座を通じて取得した中国A株の譲渡所得に対して税率10%で遡及課税される金額を合理的に計算したものであります。中国A株に投資している当社の対象ファンドは「中国A株マザーファンド」及び「中国A株CSI300インデックスマザーファンド」の2ファンドであり、ファンドの当時の受益者に負担を求めることが事実上不可能であるため、当社が負担しております。</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 1,193百万円 支払利息 123百万円 デリバティブ費用 889百万円</p>

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

## 3 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当事業

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	年度末残高(百万円)
平成21年度 ストックオプション (1)	普通株式	15,902,700	-	-	15,902,700	-
平成21年度 ストックオプション (2)	普通株式	1,567,500	-	-	1,567,500	-
平成22年度 ストックオプション (1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	2,955,200	-	-
平成23年度 ストックオプション (1)	普通株式	5,388,900	-	359,700	5,029,200	-
合計		28,124,300	-	3,314,900	24,809,400	-

- (注) 1 平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。なお、当該新株予約権は平成27年2月8日に失効いたしました。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株及び平成23年度ストックオプション(1)4,075,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	850	4.32	平成27年3月31日	平成27年6月30日

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

##### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

##### 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	704,500	-	814,100

##### 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度 ストックオプション (1)	普通株式	15,902,700	-	14,140,500	1,762,200	-
平成21年度 ストックオプション (2)	普通株式	1,567,500	-	1,392,600	174,900	-

平成22年度 ストックオプション (1)	普通株式	2,310,000	-	2,310,000	-	-
平成23年度 ストックオプション (1)	普通株式	5,029,200	-	290,400	4,738,800	-
合計		24,809,400	-	18,133,500	6,675,900	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(1)1,762,200株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)4,738,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	850	4.32	平成27年3月31日	平成27年6月30日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

##### (リース取引関係)

第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	841百万円	1年内	865百万円
1年超	3,420百万円	1年超	2,653百万円
合計	4,261百万円	合計	3,518百万円

##### (金融商品関係)

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

#### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営

業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。

#### 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,206	14,206	-
(2) 未収委託者報酬	8,441	8,441	-
(3) 未収収益	1,566	1,566	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	14,431	14,431	-
(5) 未払金	(5,545)	(5,545)	-
(6) 未払費用	(4,636)	(4,636)	-
(7) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-



ヘッジ会計が適用されているもの	(57)	(57)	-
デリバティブ取引計	(82)	(82)	-

(1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額30百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額18,809百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,206	-	-	-
未収委託者報酬	8,441	-	-	-
未収収益	1,566	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	277	1,219	3,205	1,232
合計	24,492	1,219	3,205	1,232

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営

業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベ - スで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ - ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベ - スで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,308	14,308	-
(2) 未収委託者報酬	9,374	9,374	-
(3) 未収収益	2,280	2,280	-
(4) 関係会社短期貸付金	5,333	5,333	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,265	12,265	-

(6) 未払金	(3,841)	(3,841)	-
(7) 未払費用	(4,920)	(4,920)	-
(8) 関係会社短期借入金	(5,631)	(5,631)	-
(9) デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(254)	(254)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	170	170	-
デリバティブ取引計	(84)	(84)	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用並びに(8) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されないものは貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されるもののうち193百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額18,809百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,308			
未収委託者報酬	9,374			
未収収益	2,280			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	86	714	1,766	963
合計	26,049	714	1,766	963

(有価証券関係)

第56期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809

関連会社株式	2,892
--------	-------

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	12,839	11,293	1,546
	小計	12,839	11,293	1,546
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	1,591	1,656	64
	小計	1,591	1,656	64
合計		14,431	12,949	1,482

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 30百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,661	270	22
合計	3,661	270	22

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

### 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

### 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	5,593	4,872	720
	小計	5,593	4,872	720
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	6,672	7,175	502
	小計	6,672	7,175	502

合計	12,265	12,047	218
----	--------	--------	-----

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30	17	-
投資信託	5,442	703	100
合計	5,473	720	100

### (デリバティブ取引関係)

第56期(平成27年3月31日)

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,337	-	25	25
	買建	-	-	-	-
合計		2,337	-	25	25

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

#### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

##### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資有価証券	2,586	-	68
	豪ドル		276	-	8
	シンガポールドル		878	-	4
	ユーロ		219	-	1
合計			3,961	-	57

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第57期(平成28年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,093	-	11	11
	買建	-	-	-	-
合計		1,093	-	11	11

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法  
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## (2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	5,631	-	243	243
合計		5,631	-	243	243

(注) 1 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資有価証券	3,943	-	179
	豪ドル		767	-	18
	シンガポールドル		75	-	4
	香港ドル		151	-	5
	人民元		1,948	-	8
ユーロ	173		-	0	
合計			7,060	-	170

(注) 1 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,078	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,037
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,396	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,686
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,720	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,901

## (退職給付関係)

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,174
会計方針の変更による累積的影響額	63
会計方針の変更を反映した期首残高	1,110
勤務費用	126
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	47
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,233

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,233
未積立退職給付債務	1,233
未認識数理計算上の差異	121
貸借対照表に計上された負債の額	1,111
退職給付引当金	1,111
貸借対照表に計上された負債の額	1,111

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	126
利息費用	7
数理計算上の差異の費用処理額	18
確定給付制度に係る退職給付費用	152

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、196百万円でありました。

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,233
会計方針の変更による累積的影響額	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,233
勤務費用	145
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	33
退職給付の支払額	119
退職給付債務の期末残高	1,299

### (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,299
未積立退職給付債務	1,299
未認識数理計算上の差異	144
貸借対照表に計上された負債の額	1,154
退職給付引当金	1,154
貸借対照表に計上された負債の額	1,154

### (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	145
利息費用	7
数理計算上の差異の費用処理額	9
確定給付制度に係る退職給付費用	162

### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.2%

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、209百万円でありました。

### (ストックオプション等関係)

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

### (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株



付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利確定条件	平成24年 1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年 1月22日から 平成32年 1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年 8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年 1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年 1月22日から 平成32年 1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

### ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利確定前(株)		
期首	15,902,700	1,567,500
付与	0	0
失効	0	0
権利確定	0	0

権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8月20日	平成23年10月 7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,388,900
付与	0	0
失効	0	359,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,029,200
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

## ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	15,902,700	1,567,500
付与	0	0
失効	14,140,500	1,392,600
権利確定	0	0
権利未確定残	1,762,200	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,029,200
付与	0	0
失効	2,310,000	290,400
権利確定	0	0
権利未確定残	0	4,738,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な 評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な 評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

## (税効果会計関係)

第56期 (平成27年3月31日)		第57期 (平成28年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の原因別の内訳 (単位:百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の原因別の内訳 (単位:百万円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金		賞与引当金
	658		642
	その他		その他
	813		177
	小計		小計
	1,472		819
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	134		96
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	1,510		1,430
	退職給付引当金		退職給付引当金
	360		353
	固定資産減価償却費		固定資産減価償却費
	133		122
	その他		その他
	73		65
	小計		小計
	2,213		2,068
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	3,685		2,888
	評価性引当金		評価性引当金
	1,510		1,430
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	2,174		1,457
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	25		71
	小計		小計
	25		114
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	454		26
	小計		小計
	454		213
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	480		213
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,694		1,244
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	35.6%		33.1%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入され ない項目		交際費等永久に損金に算入され ない項目
	1.3%		1.4%
	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目		受取配当金等永久に益金に算入 されない項目
	4.3%		4.8%
	税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正
	3.6%		1.3%
	海外子会社の留保利益の影響額 等		所得拡大促進税制
	1.7%		2.2%
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率		海外子会社の留保利益の影響額 等
	37.9%		0.6%
			税効果会計適用後の法人税等 の負担率
			29.4%

第56期 (平成27年3月31日)	第57期 (平成28年3月31日)
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の施行に伴い平成26年4月1日に開始する事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は135百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が48百万円、法人税等調整額が179百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日に開始する事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が59百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、法人税等調整額が69百万円、それぞれ増加しております。</p>

## ( 関連当事者情報 )

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貨建)(注1)	184 (千SGD 2,059) (注2)	関係会社短期貸付金	436 (千SGD 5,000)
							貸付金利息(シンガポールドル貨建)(注1)	7 (千SGD 92)	未収収益	7 (千SGD 82)

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付に係る取引金額184百万円(2,059千SGD)の内訳は、貸付424百万円(5,000千SGD)及び返済240百万円(2,940千SGD)であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成26年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	23,832百万円
負債合計	6,549百万円
純資産合計	17,283百万円

営業収益	15,406百万円
税引前当期純利益	4,977百万円
当期純利益	3,441百万円

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000(千SGD)	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貨建)(注1)	90(千SGD1,000)(注2)	関係会社短期貸付金	333(千SGD4,000)
							貸付金利息(シンガポールドル貨建)(注1)	18(千SGD215)	未収収益	6(千SGD74)
							資金の貸付(円貨建)(注3)	5,000	関係会社短期貸付金	5,000
							貸付金利息(円貨建)(注3)	70	未収収益	70
	Nikko Asset	アメリカ	181,542	アセット	直接	資金の借入(米ドル貨建)(注5)	6,176(千USD50,000)	関係会社短期借入金	5,631(千USD50,000)	

子会社	Management Americas, Inc.	力 合衆国	(千USD) (注4)	マネジメ ント業	100.00	借入	借入金利息 (米ドル 貸建) (注5)	113 (千 USD 949)	未払費用	106 (千 USD 949)
-----	---------------------------	----------	----------------	-------------	--------	----	------------------------------	-----------------------	------	-----------------------

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付に係る取引金額 90百万円 (SGD 1,000千) の内訳は、貸付957百万円 (SGD11,000千) 及び返済1,047百万円 (SGD12,000千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 5 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)  
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成27年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	30,897百万円
負債合計	9,936百万円
純資産合計	20,960百万円
営業収益	26,843百万円
税引前当期純利益	9,553百万円
当期純利益	6,411百万円

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 関連情報

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益



国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	250円20銭	267円27銭
1株当たり当期純利益金額	15円74銭	25円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,101	4,962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,101	4,962
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,903	196,464
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、平成23年度ストックオプション(1)5,029,200株	平成21年度ストックオプション(1)1,762,200株、平成21年度ストックオプション(2)174,900株、平成23年度ストックオプション(1)4,738,800株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第56期 (平成27年3月31日)	第57期 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,265	52,438
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,265	52,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,903	196,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

第58期中間会計期間  
(平成28年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	16,370
金銭の信託	152
有価証券	29
未収委託者報酬	8,443
未収収益	1,681
関係会社短期貸付金	488

繰延税金資産		821
その他	2	2,083
流動資産合計		30,070
固定資産		
有形固定資産	1	323
無形固定資産		129
投資その他の資産		
投資有価証券		11,401
関係会社株式		23,203
関係会社長期貸付金		60
長期差入保証金		781
繰延税金資産		409
長期前払費用		0
投資その他の資産合計		35,857
固定資産合計		36,311
資産合計		66,382

(単位：百万円)

第58期中間会計期間  
(平成28年9月30日)

## 負債の部

## 流動負債

未払金		4,011
未払費用		4,007
未払法人税等		1,052
未払消費税等	3	440
賞与引当金		1,112
役員賞与引当金		60
その他		517
流動負債合計		11,201

## 固定負債

退職給付引当金		1,203
固定負債合計		1,203

## 負債合計

12,404

## 純資産の部

## 株主資本

資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220

## 利益剰余金

その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		31,627
利益剰余金合計		31,627

自己株式 672

株主資本合計 53,537

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	340
繰延ヘッジ損益	780
評価・換算差額等合計	439
純資産合計	53,977
負債純資産合計	66,382

## ( 2 ) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第58期中間会計期間  
(自 平成28年4月1日  
至 平成28年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		32,215
その他営業収益		1,942
営業収益合計		34,158
営業費用及び一般管理費	1	31,520
営業利益		2,637
営業外収益	2	1,760
営業外費用	3	327
経常利益		4,070
特別利益	4	50
特別損失	5	19
税引前中間純利益		4,102
法人税等	6	927
中間純利益		3,174

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

第58期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028
当中間期変動額							
剰余金の配当				1,495	1,495		1,495
中間純利益				3,174	3,174		3,174
自己株式の取得						170	170
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計				1,679	1,679	170	1,508
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	31,627	31,627	672	53,537

評価・換算差額等

	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	純資産 合計
当期首残高	151	258	410	52,438
当中間期変動額				
剰余金の配当				1,495
中間純利益				3,174
自己株式の取得				170
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	491	521	29	29
当中間期変動額合計	491	521	29	1,538
当中間期末残高	340	780	439	53,977

## 注記事項

## （重要な会計方針）

項目	第58期中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成28年 4月 1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

	<p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

## (会計方針の変更)

<p>第58期中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)</p>
<p>(減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年 4月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(税金費用の計算方法) 従来、年度決算と同様の方法による税金費用の計算を適用しておりましたが、当社の中間決算業務の一層の効率化を図るため、当中間会計期間より事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り算出された見積実効税率に、税引前中間純利益を乗ずる計算方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。</p>

## (追加情報)

<p>第58期中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)</p>
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日)を当中間会計期間から適用しております。</p>

## (中間貸借対照表関係)

<p>第58期中間会計期間 (平成28年 9月30日)</p>
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,891百万円</p>

## 2 信託資産

流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。

## 3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

## 4 保証債務

当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務582百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務558百万円に対して保証を行っております。

## ( 中間損益計算書関係 )

第58期中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	70百万円
無形固定資産	20百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	7百万円
受取配当金	1,591百万円
デリバティブ収益	6百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	128百万円
支払源泉所得税	155百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	50百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	18百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

## ( 中間株主資本等変動計算書関係 )

第58期中間会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	814,100	305,000	-	1,119,100

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	1,762,200	-	19,800	1,742,400	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	-	174,900	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	4,738,800	-	-	4,738,800	-
平成28年度ストックオプション(1)	普通株式	-	4,437,000	-	4,437,000	-
合計		6,675,900	4,437,000	19,800	11,093,100	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。  
 2 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
 3 平成21年度ストックオプション(1)1,742,400株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)4,738,800株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日取締役会	普通株式	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

第58期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	865百万円
1年超	2,220百万円
合計	3,085百万円

## (金融商品関係)

第58期中間会計期間(平成28年9月30日)

## 1 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額



(1) 現金及び預金	16,370	16,370	-
(2) 未収委託者報酬	8,443	8,443	-
(3) 未収収益	1,681	1,681	-
(4) 金銭の信託	152	152	-
(5) 関係会社短期貸付金	488	488	-
(6) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,431	11,431	-
(7) 未払金	(4,011)	(4,011)	-
(8) 未払費用	(4,007)	(4,007)	-
(9) デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	24	24	-
ヘッジ会計が適用されているもの	268	268	-
デリバティブ取引計	292	292	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(5) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は金融商品取引所が定める清算指数、為替予約取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(7) 未払金及び(8) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上、流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(中間貸借対照表計上額20,310百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第58期中間会計期間(平成28年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	20,310

関連会社株式	2,892
--------	-------

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	3,215	2,649	565
	小計	3,215	2,649	565
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	8,199	9,255	1,056
	小計	8,199	9,255	1,056
合計		11,414	11,905	490

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### (デリバティブ取引関係)

第58期中間会計期間(平成28年9月30日)

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	3,386	-	24	24
合計		3,386	-	24	24

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

#### 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

#### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

##### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		3,575	-	156
	豪ドル		67	-	1
	シンガポールドル		685	-	38

	ユーロ		82	-	2
	香港ドル		87	-	4
	人民元		1,831	-	65
	合計		6,329	-	268

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

第58期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,017百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	8,257百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,144百万円

## (ストックオプション等関係)

第58期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当中間会計期間において、ストックオプションを付与しておりますが、当該ストックオプションの付与による影響が当社の財政状態、経営成績等にとって重要でないと認められるため注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

第58期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## [関連情報]

第58期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第58期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第58期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第58期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	第58期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	275円54銭
1株当たり中間純利益金額	16円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益(百万円)	3,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	3,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,742,400株、 平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、 平成23年度ストックオプション(1) 4,738,800株、 平成28年度ストックオプション(1) 4,437,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期中間会計期間 (平成28年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	53,977
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	53,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間会計期間末の普通株式の数(千株)	195,893

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が

禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

### (1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成28年9月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成28年9月末現在)	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
日産証券株式会社	1,500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

#### (3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額	事業の内容
日興グローバルラップ株式会社	1,499百万円 (平成28年12月末現在)	資産運用に関する業務を営んでいます。
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル (平成28年12月末現在)	
キャピタル・インターナショナル株式会社	450百万円 (平成28年6月末現在)	
J P モルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド	24百万ポンド (平成28年9月末現在)	

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

### (2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

### (3) 投資顧問会社

- 各資産の適切な配分比率についての投資助言

日興グローバルラップ株式会社

- 委託会社から、投資対象ファンドの運用指図権限の委託を受け当該ファンドの運用（投資一任）を行ないます。

ピムコジャパンリミテッド

キャピタル・インターナショナル株式会社

- 委託会社から、マザーファンドの運用指図権限の委託を受け当該ファンドの運用（投資一任）を行ないます。

J P モルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド

## 3【資本関係】

### (1) 受託会社

該当事項はありません。

### (2) 販売会社

該当事項はありません。

### (3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

## 第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成28年 9月30日	臨時報告書
平成28年11月30日	臨時報告書
平成28年12月15日	有価証券届出書
平成28年12月15日	有価証券報告書
平成29年 1月31日	臨時報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年4月26日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

### PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻村 和之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興スリートップ（隔月分配型）の平成28年9月16日から平成29年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興スリートップ（隔月分配型）の平成29年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。